

根室市統計書

令和4年（2022年）版



根 室 市

は じ め に

根室市統計書令和4年（2022年）版を、ここに刊行いたします。

この統計書は、根室市の自然、人口、産業、経済、福祉、教育および行財政など多くの分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現況とその推移を明らかにしようとするものです。

本書が各種行政資料として利用されるにとどまらず、少しでも根室市というまちの姿を御理解いただく一助にしていただければ幸いです。

なお、編集にあたっては、利用する皆様に、より見やすく、より使いやすいものになるよう努力してまいりましたが、今後とも皆様から御意見、御指導をいただき、さらに充実を図りたいと存じます。

おわりに、本書の刊行にあたり、貴重な資料の提供および格別な御協力をいただきました関係機関各位に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御支援をお願いいたします。

令和5年（2023年）3月

根室市長 石 垣 雅 敏

市 民 憲 章

わたしたちは太平洋とオホーツク海に望む日本の東、白鳥の群れとぶ
美しい自然のなかに生きる根室市民です。

わたしたちは、たくましい開拓精神とゆたかな北方文化をうけつぎ、
更に理想の郷土をきずくため、開基100年に当たりこの憲章を定めて
あすへの誓いといたします。

- Ⅰ 郷土を愛し、美しいまちをつくります。
- Ⅰ 健康で働き、豊かなまちをつくります。
- Ⅰ 教養をたかめ、文化のまちをつくります。
- Ⅰ きまりを守り、住みよいまちをつくります。
- Ⅰ 生活を楽しみ、明るいまちをつくります。
- Ⅰ 北方領土の復帰をはかり、平和なまちをつくります。

— 昭和43年8月1日制定 —

■市 章



大正14年2月13日に制定されたものを、市制施行後も
引き続いて市章としました。

カタカナの「ロ」字6個を円形において「ムロ」を表わし、
中央の「ネ」字の端と連繋をとって「ネムロ」と表示したも
のです。

— 昭和32年8月1日制定 —

■市 旗



市旗は、市章を基調として、地色を濃紺にし、オホーツ
ク海と太平洋に囲まれた水産都市根室を、市章を囲む白は、
オホーツク海特有の流氷を、市章の赤は、光輝く未来への
発展をそれぞれ表わしたものです。

— 昭和43年8月1日制定 —

■根室市のシンボル

根室市の花	ユキワリコザクラ
根室市の木	千 島 桜
根室市の鳥	白 鳥
根室市のスポーツ	卓 球

健康で美しい根室市をつくるため、根室市開基100年記念事業の一環
として制定したものです。

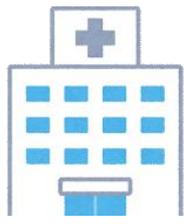
— 昭和44年4月1日制定 —

凡 例

1. 本書は、最近5カ年間の統計資料を原則として、市勢の推移がわかるように収録しました。なお、一部必要と思われる統計資料については、それ以前にさかのぼって掲載しています。
2. 統計表中の「時」のおさえ方については、特にことわりのない限り以下によります。

年 次	……………	暦 年（1月～12月）
年 度	……………	会計年度（4月～翌年3月）
3. 資料の出所名は、統計表下部右端に掲げています。
4. 統計表中説明を要するものについては、統計表下部左端に脚注しています。
5. 単位については、統計表上部右端に掲げています。
6. 統計表は根室市を区域としていますが、資料によっては出所機関の管轄区域によったものもあり、その旨脚注しています。
7. 統計数値の単位未満の数値及び比率等は四捨五入を原則としているので、合計の数値と内訳の累計が一致しないことがあります。
8. 統計表中で使用した符号は、下記によります。
 - 「－」該当する数値がないもの。
 - 「…」不詳等、数値が得られないもの。
 - 「×」統計法第23条の規定により公表できないもの。
 - 「△」減少したもの。
 - 「0」数値が記載単位未満のもの。
9. 統計表中の概数とあるものは、後日訂正されることがあります。

市民生活

<p>世帯・人口</p>  <p>世帯 12,151 世帯 人口 23,546 人 1世帯に 1.9人 (令和4年12月末現在)</p>	<p>人口密度</p>  <p>1km²当り 46.5人 (令和4年12月末現在)</p>	<p>出産</p>  <p>年 106人 1日に 0.3人 (令和4年3月末現在)</p>	<p>死亡</p>  <p>年 430人 1日に 1.2人 (令和4年3月末現在)</p>	<p>結婚</p>  <p>年 84組 1日に 0.2組 (令和4年3月末現在)</p>
<p>離婚</p>  <p>年 33組 1日に 0.1組 (令和4年3月末現在)</p>	<p>転入・転出</p>  <p>転出 年に 1,173人 転入 年に 706人 (令和4年3月末現在)</p>	<p>65歳以上人口</p>  <p>総数 8,348人 総人口の 35.5% (令和4年12月末現在)</p>	<p>市税</p>  <p>総額 2,867,154千円 1世帯当り 237千円 1人当り 121千円 (令和4年3月末現在)</p>	<p>市職員数</p>  <p>病院・消防職員を除き 315人 市民 76人に 1人 (令和4年4月1日現在)</p>
<p>市予算 (一般会計)</p>  <p>総額 21,045,000千円 1世帯当り 1,740千円 1人当り 885千円 (令和4年度当初予算)</p>	<p>医療機関</p>  <p>19施設 市民 1,314人に 1施設 (令和2年10月1日現在)</p>	<p>医師・歯科医師</p>  <p>医師 33人 市民 745人に 1人 歯科医師 12人 市民 2,050人に 1人 (令和3年3月末現在)</p>	<p>水洗化率</p>  <p>水洗化率 87.0% 下水処理可能人口 17,729人 水洗化人口 15,427人 (令和4年3月末現在)</p>	<p>教員</p>  <p>小学校教員 116人 中学校教員 79人 義務教育学校教員 28人 児童・生徒 1,498人 (令和4年5月1日現在)</p>
<p>上水道</p>  <p>総給水量 2,645,331 m³ 1世帯年 218.7 m³ (令和4年3月末現在)</p>	<p>ゴミ処理</p>  <p>年間処理量 16,618 t 埋立処分量 2,995 t 焼却処分量 11,571 t 資源化量 2,386 t (令和4年3月末現在)</p>	<p>火災</p>  <p>年 4件 91日に 1件 (令和4年12月末現在)</p>	<p>救急出動</p>  <p>年 1,236件 1日当り 3.4回 (令和4年12月末現在)</p>	<p>犯罪</p>  <p>年 71件 5日に 1件 (令和4年12月末現在)</p>
<p>交通事故</p>  <p>年 13件 28日に 1件 (令和4年12月末現在)</p>	<p>乗用自動車</p>  <p>9,956台 市民 2人に 1台 1世帯当り 1.2台 (令和4年3月末現在)</p>	<p>たばこ</p>  <p>年消費量 48,426千本 年市民 1人当り 2,035.3本 ※卸売店から小売店への売渡し本数 (令和4年3月末現在)</p>	<p>お酒</p>  <p>年消費量 1,075kℓ 市民 1人当り 45.2ℓ (令和4年3月末現在)</p>	<p>図書館</p>  <p>図書蔵書数 169,998冊 年図書貸出点数 155,749点 市民 1人当り 7.1冊 (令和4年3月末現在)</p>

目次

第1編 地勢・気象

1. 位置及び面積	1
2. 都市計画区域面積	1
3. 地目別面積	1
4. 河川	1
5. 湖沼	2
6. 気象状況	2
7. 観測地点別地震回数	3
8. 最近5カ年間の気象（寒候期）状況	3

第2編 人 口

1. 住民基本台帳	
① 世帯数及び人口の推移	4
② 世帯数及び人口の月別推移	5
③ 人口動態	5
④ 婚姻及び離婚届出件数	5
⑤ 65歳以上男女別人口の推移	5
⑥ 町別世帯数及び人口	6
⑦ 国籍別外国人人口	7
⑧ 全道市別世帯数及び人口	8
⑨ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口	9
2. 国勢調査の結果	
① 世帯数及び人口	9
② 町別世帯数及び人口	10
③ 人口集中地区（DID）世帯数、人口及び面積	12
④ 年齢（5歳級）別男女別人口	12
⑤ 配偶関係、年齢（5歳級）別男女別人員	13
⑥ 国籍男女別外国人人口	14
⑦ 産業別男女別就業者数	15
⑧ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口	16
⑨ 全道市別世帯数及び人口	16

第3編 産 業 ・ 経 済

1. 事業所の推移	17
2. 農林業の推移	
① 農林業センサスの結果	
（ア）農林業経営体数	17
（イ）経営耕地面積規模別経営体数	18
（ウ）経営耕地の状況	18
（エ）農業労働力	18
（オ）自営農業従事者	18
（カ）家畜の飼養農家数及び頭羽数	18
3. 漁業の推移	
① 漁業センサスの結果	
（ア）経営組織別経営体数	19
（イ）漁船隻数及び最盛期海上作業従事者数	19
（ウ）漁船規模別隻数	20
（エ）自営・被雇用者別、年齢階層別漁業就業者数	20
② 魚種別生産高	21
③ 水産製品別生産高	22
4. 経済センサス-活動調査の結果	
① 産業別事業所数、従業者数及び従業者規模別事業所数	23
② 工業の産業分類別事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移	24
③ 工業の産業分類別人件費支払額、電力等使用額、粗付加価値額等	24
④ 商業の産業分類別事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移	25
⑤ 商業の産業分類別年間商品販売額、売場面積	25
5. 金融	
① 市内の金融機関	26
② 銀行、農協、漁協の預金と貸金残高	26
③ 根室市中小企業振興資金貸付状況	26

6. 外国貿易船入港隻数と貿易額	27
7. 季節労働者の推移	27
8. 来根観光客の推移	27
9. 消費生活	
① 酒類の販売数量	28
② 消費生活相談件数	28
③ 市民相談及び法律相談	29
④ たばこ売り渡し状況	29

第4編 教 育 ・ 文 化

1. 学校基本調査の結果	
① 幼稚園の概況	
（ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数	30
（イ）男女別、年齢別園児数	30
② 幼保連携型認定こども園の概況	
（ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数	30
（イ）男女別、年齢別園児数	30
③ 小学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、児童数	31
（イ）学年別児童数	31
④ 中学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数	31
（イ）学年別生徒数	31
⑤ 義務教育学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数	32
（イ）学年別生徒数	32
⑥ 高等学校の概況	
（ア）学校数、教員数、職員数、生徒数	32
（イ）学年別生徒数	32
⑦ 卒業の状況	
（ア）中学校等進路別卒業生数	33
（イ）高等学校進路別卒業生数	34
2. 社会教育施設利用状況	
① 図書館利用状況	35
② 総合文化会館利用状況	35
③ 公民館利用状況	35
④ 児童会館・放課後教室利用状況	36
⑤ 児童教室利用状況	36
⑥ 留守家庭児童会利用状況	36
3. 社会体育施設利用状況	
① 青少年センター利用状況	37
② 温水プール利用状況	37
4. 児童生徒の発育状況	
① 身長	38
② 体重	38

第5編 保 健 衛 生

1. 医療施設数	39
2. 医療従事者数	39
3. 病床数	39
4. 死因別死亡者数	40
5. 感染症患者数	40
6. 市立根室病院の状況	41
7. 火葬状況	42
8. し尿処理状況	42
9. ごみ処理状況	42
10. 不法投棄件数	42
11. 公害苦情件数	43
12. 水質測定結果	43

第6編 労働・社会福祉

1. 一般職業紹介状況	44
2. 生活保護状況	45
3. 各種資金貸付状況	45
4. 老人福祉センター利用状況	
① 老人福祉センター	46
② 第2老人福祉センター	46
5. 老人クラブ組織状況	46
6. 保育所の状況	
① 常設市立保育所	47
② へき地保育所	47
7. 身体障害者（児）手帳交付状況	48
8. 知的障害者（児）把握数の状況	48
9. 国民健康保険の状況	
① 被保険者の推移	49
② 入院、入院外等の費用状況	49
③ その他の保険給付状況	49
10. 国民年金の状況	
① 国民年金加入状況	50
② 国民年金納付状況	50
③ 国民年金受給者数及び年金総額	50

第7編 土木・建築・住宅

1. 市内道路状況	51
2. 橋梁の状況	52
3. 市営住宅管理戸数	52
4. 道営住宅管理戸数	52
5. 建築確認申請件数	53
6. 住宅・土地統計調査の結果	
① 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数	53
② 住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数	53
③ 住宅の建て方、構造、階数別住宅数	54
④ 住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数	54
⑤ 建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え別持ち家数	54
⑥ 建物の建て方、構造、持ち家における耐震改修工事の状況	55
⑦ 建物の建て方、構造、省エネルギー設備等の状況	55
⑧ 高齢者の世帯数、住宅の建て方、高齢者のための設備状況別住宅数	56
⑨ 住宅の種類、居住室の畳数、1か月当たり家賃別借家数	57

第8編 運輸・通信・港湾

1. 車種別自動車保有台数	58
2. JR根室駅の乗降人員数	58
3. バス路線別利用人員数	59
4. 電話加入数及び公衆電話設置数	59
5. 根室港（根室港区・花咲港区）の状況	
① 入港船舶	60
② 輸移出入貨物	60

第9編 上水道・下水道

1. 上水道の状況	
① 上水道普及状況	61
② 用途別給水件数	62
③ 配水状況	63

2. 下水道の状況	
① 下水道計画	63
② 下水道施設の状況	63

第10編 警察・消防

1. 刑法犯発生検挙数	64
2. 非行少年罪種別検挙補導状況	64
3. 交通事故発生件数	65
4. 月別交通事故発生件数	65
5. 時間別交通事故発生件数	66
6. 原因別交通事故発生件数	66
7. 年齢別交通事故発生件数	66
8. 事故類型別件数	66
9. 市民交通共済加入状況	66
10. 消防職員数	67
11. 消防団員数	67
12. 火災発生件数	67
13. 原因別火災状況	67
14. 救急出動件数	68
15. 災害の発生と被害状況	69

第11編 行 財 政

1. 歳入予算及び決算	
① 一般会計	75
② 特別会計	75
③ 企業会計	76
2. 歳出予算及び決算	
① 一般会計	76
② 特別会計	77
③ 企業会計	77
3. 市税収納状況	78
4. 選挙	
① 選挙人名簿登録状況	79
② 投票区別登録者数	79
③ 各選挙の投票状況	80
5. 議会	
① 市議会開会日数及び提案件数	80
② 歴代市議会議長	81
③ 歴代市議会副議長	81
④ 市議会の組織及び構成	
(ア) 議員定数・任期等	82
(イ) 市議会議員構成	82
⑤ 歴代市長	82
⑥ 歴代助役	82
⑦ 歴代副市長	83
⑧ 歴代収入役	83
⑨ 歴代教育長	83
⑩ 市職員数	83
6. 行政組織機構図	84

資 料

根室市のあゆみ	90
北方領土返還運動のあゆみ	96

第 1 編 地 勢 ・ 氣 象

1. 位置及び面積

	位 置				広 袤		面 積
	東 端	西 端	南 端	北 端	東 西	南 北	
経度	146° 26' 26"	145° 11' 44"	145° 29' 46"	146° 18' 42"	km	km	km ²
緯度	43° 34' 13"	43° 15' 28"	43° 9' 30"	43° 39' 8"	100.83	54.87	506.25

資料 国土交通省国土地理院

※ 広袤は国土地理院の測量サイトにより求めたもの。

※ 面積は令和4年全国都道府県市区町村別面積調（令和4年4月1日現在）

※ 面積は歯舞群島の面積（94.84km²）を含む。

※ 風蓮湖（59.01km²）は水面が境界未定のため、面積には含まれない。

2. 都市計画区域面積

令和4年4月1日現在 単位：ha、%

用途地域 告示年月日 ・番号	第1種 低層住居 専用地域	第1種 中高層住居 専用地域	第2種 中高層住居 専用地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	近隣 商業地	商業 地	準工業 地域	工業 地	工業 専用地	業用地	合計
平成30年3月30日	99.0	85.0	342.0	199.0	47.0	3.1	61.0	169.0	210.0	39.0		1,254.1
根室市告示第12号	7.9	6.8	27.3	15.9	3.7	0.2	4.9	13.5	16.7	3.1		100.0

資料 都市整備課

※ 都市計画区域は、3,390ha(令和2年10月30日道告示第671号)となっている。

3. 地目別面積

各年1月1日現在 単位：km²

年 次	総 数	畑	宅 地	池 沼	山 林	原 野	牧 場	雑種地	その他
平成30年	506.25	87.16	11.93	3.03	121.81	65.06	102.29	20.08	94.89
平成31年	506.25	87.09	11.94	3.03	122.14	66.54	100.66	19.97	94.88
令和2年	506.25	87.10	11.99	3.03	122.15	67.44	99.84	19.84	94.86
令和3年	506.25	90.21	12.25	3.03	120.64	69.14	98.87	17.24	94.87
令和4年	506.25	89.34	12.27	3.03	120.95	70.62	98.17	16.99	94.88

資料 税務課

※ 地目別面積は「固定資産の価格等概要調書」による。

4. 河 川

河 川 名	場 所	流域面積	流路延長
		km ²	km
別当賀川	別 当 賀	103.8	40.6
ネムロベツ川	根 室	1.9	2.5
恋 問 川	根 室	1.6	2.2
ハ ッ タ リ 川	根 室	8.2	4.0
サンコタン川	サンコタン	3.9	3.6
オンネップ川	オンネップ	3.9	3.4
コタンケシ川	コタンケシ	7.4	5.1
ノッカマップ川	ノッカマップ	10.1	4.6
オンネベツ川	落 石	41.2	18.4
厚 床 川	厚 床	11.6	6.8
ホロモシリ川	幌 茂 尻	5.5	3.5
第1トウバイ川	東 梅	9.6	7.1
第2トウバイ川	東 梅	6.9	5.0
ホロニタイ川	落 石	14.2	5.0
風 蓮 川	槍 昔	571.6	82.5

資料 都市整備課

5. 湖 沼

単位：km²

湖 沼 名	場 所	面 積	湖 沼 名	場 所	面 積
風 蓮 湖	川 口	59.01	タンネトー	牧 の 内	0.28
長 節 湖	長 節	0.41	南 部 沼	桂 木	0.07
温 根 沼	温 根 沼	5.72	トーサムポロ沼	温 根 元	0.41
オンネトー	牧 の 内	0.71	ヒキウス沼	双 沖	0.14

資料 都市整備課

6. 気象状況

年 次	気 温			平 均 相 湿	均 対 度	降 水 量 の 合 計	降 雪 量 の 合 計	平 均 風 速	地 震 回 数
	平 均	最 高 (極 値)	最 低 (極 値)						
	℃	℃	℃	%	mm	cm	m/s	回	
平成 30 年	7.0	30.1	-12.3	79	1,174.0	139	5.1	62	
平成31(令和元)年	7.2	34.0	-17.0	78	903.0	184	5.2	74	
令和 2 年	7.3	32.5	-11.9	80	777.0	161	5.1	69	
令和 3 年	7.4	29.7	-13.3	81	1,186.5	153	5.3	75	
令和 4 年	7.8	29.7	-10.4	81	1,252.0	180	5.4	66	
令和3年 1 月	-4.7	5.4	-13.2	72	37.0	83	5.6	9	
2 月	-3.3	6.1	-13.3	72	29.5	18	5.6	8	
3 月	1.3	14.7	-10.3	78	148.0	27	5.8	6	
4 月	4.4	16.3	-1.7	76	88.0	3	6.2	5	
5 月	8.2	19.8	0.6	85	85.5	-	5.2	10	
6 月	12.3	25.9	4.1	88	84.5	-	4.4	5	
7 月	17.5	28.9	9.1	94	59.5	-	4.0	6	
8 月	16.8	29.7	10.9	91	164.5	-	4.4	7	
9 月	15.5	24.2	7.9	85	143.0	-	4.5	5	
10 月	12.0	21.6	3.8	80	160.0	-	5.2	5	
11 月	7.5	15.2	-1.2	75	138.0	-	6.1	4	
12 月	0.8	12.2	-8.4	70	49.0	37	6.0	5	
令和4年 1 月	-3.0	2.9	-10.4	73	31.5	47	6.8	6	
2 月	-3.3	5.5	-8.5	74	23.0	27	5.8	8	
3 月	0.6	11.0	-7.0	80	82.0	66	5.4	12	
4 月	5.5	17.9	-2.5	76	7.5	3	5.5	4	
5 月	9.4	20.5	0.7	86	96.0	-	5.7	2	
6 月	11.3	29.0	2.4	92	176.0	-	4.8	4	
7 月	17.1	29.7	9.7	93	163.0	-	3.8	5	
8 月	18.7	27.1	10.2	93	316.5	-	4.8	4	
9 月	17.7	25.5	8.4	87	119.5	-	4.6	5	
10 月	12.4	23.1	4.8	77	135.0	-	5.1	5	
11 月	7.6	16.7	-0.8	70	26.0	-	5.7	9	
12 月	-0.3	8.7	-8.1	67	76.0	14	6.3	2	

資料 気象庁HP気象観測データ

※ 降雪量の年合計は、寒候年（前年8月から当年7月まで）の値。

※ 地震の回数は根室市内（弥栄・豊里・牧の内・厚床・瑤瑠瑠・落石東）の観測点で震度1以上を観測した回数。

7. 観測地点別地震回数(令和4年)

観測地点	震 度 (回)					合 計
	1	2	3	4	5弱以上	
根室市弥栄	4	2	-	-	-	6
根室市豊里 ■	3	1	-	-	-	4
根室市牧の内 ◆	22	7	-	-	-	29
根室市厚床 ◆	20	9	3	-	-	32
根室市落石東 ◆	43	9	3	-	-	55
根室市瑤瑤 ◆	31	8	2	-	-	41

資料 気象庁HP気象観測データ

※ ◆は平成18年から新設された観測地点。

※ ■は平成19年から新設された観測地点。

8. 最近5カ年間の気象（冬期）状況

年 次	平均気温 0℃未滿		降 雪		流 氷	
	初 日	終 日	初 日	終 日	初 日	終 日
平成 30 年	11月 20日	3月 23日	12月 5日	4月 15日	2月 19日	3月 8日
平成 31 年	11月 30日	4月 3日	12月 6日	4月 27日	2月 11日	3月 26日
令和 2 年	11月 28日	4月 10日	12月 14日	4月 11日	3月 6日	3月 27日
令和 3 年	12月 2日	3月 20日	12月 28日	4月 5日	3月 3日	3月 20日
令和 4 年	12月 18日	4月 1日	12月 17日	4月 1日	2月 9日	3月 26日

資料 気象庁HP気象観測データ、商工労働観光課

※ 寒候期は、前年10月から当年4月までを示す。

第 2 編 人 口

1. 住民基本台帳

① 世帯数及び人口の推移

各年12月31日現在 単位：世帯、人

年次	世帯数	人口		
		総数	男	女
昭和32年 (市政施行8月1日)	7,159	36,813	18,459	18,354
昭和33年	7,499	37,611	18,686	18,925
昭和35年	8,856	41,569	20,758	20,811
昭和37年	9,565	44,917	22,539	22,378
昭和39年	10,516	48,629	24,408	24,221
昭和41年	10,868	49,896	24,957	24,939
昭和43年	10,759	49,892	24,825	25,067
昭和45年	12,738	45,172	22,086	23,086
昭和47年	12,844	44,707	21,845	22,862
昭和49年	13,181	44,985	22,084	22,901
昭和51年	13,336	44,688	21,935	22,753
昭和53年	13,386	44,073	21,593	22,480
昭和55年	13,361	43,449	21,311	22,138
昭和57年	13,305	42,549	20,840	21,709
昭和59年	13,444	41,814	20,466	21,348
昭和61年	13,331	40,444	19,669	20,775
昭和63年	13,135	39,010	18,885	20,125
平成2年	13,088	37,856	18,251	19,605
平成4年	13,026	36,799	17,698	19,101
平成6年	13,059	36,041	17,316	18,725
平成8年	13,074	35,217	16,930	18,287
平成10年	13,163	34,534	16,620	17,914
平成11年	13,195	34,183	16,429	17,754
平成12年	13,239	33,859	16,250	17,609
平成13年	13,272	33,488	16,061	17,427
平成14年	13,254	33,028	15,842	17,186
平成15年	13,208	32,668	15,674	16,994
平成16年	13,218	32,266	15,476	16,790
平成17年	13,167	31,771	15,215	16,556
平成18年	13,139	31,381	15,021	16,360
平成19年	13,084	30,881	14,777	16,104
平成20年	13,129	30,469	14,618	15,851
平成21年	13,129	30,081	14,458	15,623
平成22年	13,076	29,596	14,235	15,361
平成23年	12,971	29,139	14,002	15,137
平成24年	13,131	29,015	13,848	15,167
平成25年	13,103	28,549	13,639	14,910
平成26年	13,023	28,050	13,407	14,643
平成27年	12,954	27,629	13,218	14,411
平成28年	12,810	27,018	12,894	14,124
平成29年	12,734	26,399	12,634	13,765
平成30年	12,666	25,953	12,404	13,549
令和元年	12,565	25,457	12,153	13,304
令和2年	12,469	24,858	11,830	13,028
令和3年	12,290	24,231	11,596	12,635
令和4年	12,151	23,546	11,263	12,283

資料 市民環境課

※ 平成24年7月9日から外国人住民を含む。

② 世帯数及び人口の月別推移

各月末日現在 単位:世帯、人

月別	世帯数			人								
				総数			男			女		
	令和2年	令和3年	令和4年									
1月	12,565	12,470	12,255	25,425	24,835	24,163	12,138	11,815	11,564	13,287	13,020	12,599
2月	12,550	12,495	12,218	25,404	24,825	24,081	12,115	11,799	11,525	13,289	13,026	12,556
3月	12,472	12,420	12,093	25,164	24,594	23,793	11,990	11,690	11,370	13,174	12,904	12,423
4月	12,537	12,450	12,154	25,183	24,591	23,829	12,009	11,713	11,413	13,174	12,878	12,416
5月	12,524	12,420	12,166	25,156	24,539	23,810	11,987	11,700	11,393	13,169	12,839	12,417
6月	12,504	12,404	12,155	25,070	24,490	23,774	11,945	11,681	11,376	13,125	12,809	12,398
7月	12,522	12,406	12,153	25,052	24,459	23,739	11,944	11,677	11,369	13,108	12,782	12,370
8月	12,503	12,382	12,158	25,011	24,402	23,699	11,914	11,653	11,358	13,097	12,749	12,341
9月	12,486	12,351	12,169	24,958	24,347	23,667	11,884	11,623	11,329	13,074	12,724	12,338
10月	12,461	12,336	12,193	24,912	24,311	23,654	11,866	11,620	11,324	13,046	12,691	12,330
11月	12,450	12,327	12,189	24,873	24,284	23,629	11,852	11,617	11,309	13,021	12,667	12,320
12月	12,469	12,290	12,151	24,858	24,231	23,546	11,830	11,596	11,263	13,028	12,635	12,283

資料 市民環境課

③ 人口動態

単位:人

年度	自然動態			社会動態			その他		
	出生数	死亡数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	増加数	減少数	増減差
平成29年度	145	375	△ 230	918	1,247	△ 329	14	11	3
平成30年度	142	335	△ 193	1,041	1,272	△ 231	12	9	3
令和元年度	131	350	△ 219	951	1,315	△ 364	18	6	12
令和2年度	115	405	△ 290	776	1,057	△ 281	13	12	1
令和3年度	106	430	△ 324	706	1,173	△ 467	1	11	△ 10

資料 市民環境課

④ 婚姻及び離婚届出件数

単位:件

年度	婚姻	離婚
平成29年度	94	47
平成30年度	88	54
令和元年度	90	27
令和2年度	91	29
令和3年度	84	33

資料 市民環境課

⑤ 65歳以上男女別人口の推移

各12月31日現在 単位:人

年次	総数	男	女
平成30年	8,659	3,566	5,093
令和元年	8,690	3,583	5,107
令和2年	8,638	3,547	5,091
令和3年	8,503	3,506	4,997
令和4年	8,348	3,424	4,924

資料 市民環境課

⑥ 町別世帯数及び人口

令和4年12月31日現在 単位：世帯、人

町名	世帯数	人口			町名	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	12,151	23,546	11,263	12,283					
北浜町	41	79	35	44	月岡町	252	448	205	243
琴平町	194	332	137	195	宝林町	922	1,848	878	970
弁天町	121	221	107	114	昭和町	921	1,741	823	918
駒場町	957	1,740	814	926	光洋町	1,532	2,927	1,392	1,535
汐見町	126	241	129	112	牧の内	67	121	65	56
海岸町	7	16	6	10	桂木	42	96	45	51
千島町	215	338	150	188	花咲港	232	432	204	228
栄町	110	203	86	117	穂香	57	127	63	64
月見町	31	52	22	30	幌茂尻	57	139	73	66
明治町	765	1,367	655	712	温根沼	41	88	46	42
曙町	162	317	149	168	東梅	60	165	88	77
宝町	209	400	187	213	酪陽	5	9	6	3
有磯町	227	313	126	187	東和田	28	59	29	30
朝日町	86	157	79	78	西和田	32	74	28	46
鳴海町	92	171	88	83	長節	34	97	47	50
本町	116	183	74	109	浜松	33	102	53	49
花咲町	32	65	31	34	昆布盛	69	174	92	82
松ヶ枝町	64	119	48	71	落石東	58	137	69	68
弥栄町	63	112	52	60	落石西	82	189	91	98
幸町	150	244	143	101	別当賀	19	45	23	22
大正町	163	287	118	169	初田牛	15	32	17	15
常盤町	90	145	71	74	東厚床	5	11	4	7
緑町	101	174	85	89	厚床	139	228	112	116
梅ヶ枝町	46	72	36	36	西厚床	16	34	18	16
弥生町	87	139	63	76	明郷	14	20	9	11
清隆町	112	195	93	102	湖南口	30	78	44	34
光和町	187	339	167	172	川口	12	33	16	17
北斗町	101	199	104	95	槍昔	16	43	23	20
平内町	122	227	110	117	友知	73	212	105	107
岬町	110	178	75	103	双沖	76	204	111	93
定基町	128	241	103	138	齒舞	253	664	319	345
松本町	106	209	98	111	瑤瑠	139	435	229	206
敷島町	96	170	95	75	納沙布	32	115	60	55
花園町	299	558	258	300	温根元	49	185	106	79
西浜町	1,202	2,365	1,144	1,221	豊里	21	66	32	34

資料 市民環境課

⑦国籍別外国人人口

令和4年12月31日現在 単位：人

年次 国籍・地域		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総	数	289	321	336	339	424
韓	国	6	5	3	5	5
朝	鮮	1	1	1	1	1
中	国	8	6	6	5	5
フ	ィ	12	12	11	13	12
タ	イ	-	-	-	-	-
イ	ン	2	6	4	5	62
ベ	ト	226	259	282	278	306
イ	ン	-	-	-	-	-
ネ	パ	-	-	-	-	5
イ	ギ	1	1	1	1	2
ア	メ	2	2	1	1	1
ブ	ラ	-	-	-	-	-
ペ	ル	-	-	-	-	-
ロ	シ	31	29	26	23	20
オ	ー	-	-	1	1	-
ニ	ュ	-	-	-	-	-
ミ	ャ	-	-	-	6	5
未	定	-	-	-	-	-

資料 市民環境課

⑧ 全道市別世帯数及び人口

令和4年12月31日現在 単位：世帯、人

市名	世帯数	人口		
		総数	男	女
市計	2,340,433	4,244,593	1,997,850	2,246,743
札幌市	1,096,729	1,959,512	916,058	1,043,454
函館市	140,081	244,431	111,253	133,178
小樽市	61,399	108,525	49,051	59,474
旭川市	177,697	324,186	150,490	173,696
室蘭市	44,147	78,252	37,614	40,638
釧路市	92,919	160,483	75,508	84,975
帯広市	89,966	164,014	78,271	85,743
北見市	61,725	113,036	53,819	59,217
夕張市	4,051	6,729	3,154	3,575
岩見沢市	41,021	76,753	35,884	40,869
網走市	18,046	33,425	16,387	17,038
留萌市	10,911	19,236	9,293	9,943
苫小牧市	90,867	168,299	82,537	85,762
稚内市	17,321	31,644	15,637	16,007
美唄市	10,941	19,500	9,258	10,242
芦別市	6,970	11,976	5,494	6,482
江別市	59,389	119,169	56,547	62,622
赤平市	5,458	9,008	4,099	4,909
紋別市	11,647	20,603	9,661	10,942
士別市	8,985	17,283	8,233	9,050
名寄市	14,183	26,020	12,648	13,372
三笠市	4,565	7,722	3,541	4,181
根室市	12,151	23,546	11,263	12,283
千歳市	51,412	97,639	49,664	47,975
滝川市	20,983	38,062	18,039	20,023
砂川市	8,610	15,909	7,376	8,533
歌志内市	1,714	2,790	1,331	1,459
深川市	10,488	19,158	8,942	10,216
富良野市	10,507	20,211	9,539	10,672
登別市	24,132	45,226	21,663	23,563
恵庭市	34,881	70,179	34,178	36,001
伊達市	17,632	32,395	15,056	17,339
北広島市	28,198	57,352	27,494	29,858
石狩市	28,460	57,954	28,040	29,914
北斗市	22,247	44,366	20,828	23,538

資料 情報管理課

⑨根室振興局管内市町別世帯数及び人口

令和4年12月31日現在 単位：世帯、人

市 町 名	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
根室振興局管内	34,764	70,039	34,384	35,655
根 室 市	12,151	23,546	11,263	12,283
別 海 町	6,817	14,371	7,295	7,076
中 標 津 町	11,456	22,729	11,203	11,526
標 津 町	2,359	4,951	2,414	2,537
羅 白 町	1,981	4,442	2,209	2,233

資料 情報管理課

2.国勢調査の結果（各年10月1日現在）

① 世帯数及び人口

単位：世帯、人

年 次	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
大正 9 年	4,954	24,770	13,219	11,551
大正 14 年	5,370	28,890	15,941	12,949
昭和 5 年	5,448	29,986	16,085	13,901
昭和 10 年	5,670	32,012	16,864	15,148
昭和 15 年	6,469	35,554	18,150	17,404
昭和 22 年	5,236	26,047	12,678	13,369
昭和 25 年	5,542	29,934	14,819	15,115
昭和 30 年	6,433	35,799	18,359	17,440
昭和 35 年	8,255	42,740	21,233	21,507
昭和 40 年	10,068	45,149	22,351	22,798
昭和 45 年	11,770	45,381	22,096	23,285
昭和 50 年	12,429	45,817	23,177	22,640
昭和 55 年	12,872	42,880	21,044	21,836
昭和 60 年	12,578	40,675	19,758	20,917
平成 2 年	12,168	36,912	17,653	19,259
平成 7 年	12,148	34,934	16,736	18,198
平成 12 年	12,222	33,150	15,819	17,331
平成 17 年	12,173	31,202	14,849	16,353
平成 22 年	11,897	29,201	13,883	15,318
平成 27 年	11,383	26,917	12,862	14,055
令和 2 年	11,153	24,636	11,762	12,874

② 町別世帯数及び人口

各10月1日現在 単位：世帯、人

町名	平成 22 年				平成 27 年				令和 2 年			
	世帯数	人口			世帯数	人口			世帯数	人口		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
総数	11,897	29,201	13,883	15,318	11,383	26,917	12,862	14,055	11,153	24,636	11,762	12,874
北浜町	55	113	43	70	47	109	47	62	44	97	37	60
琴平町	180	408	172	236	190	375	156	219	175	332	136	196
弁天町	131	307	147	160	127	287	134	153	126	238	113	125
駒場町	961	2,187	1,011	1,176	918	2,011	940	1,071	918	1,836	846	990
汐見町	147	340	160	180	143	305	143	162	134	272	142	130
海岸町	6	20	8	12	6	17	7	10	6	16	6	10
千島町	214	465	203	262	208	429	189	240	191	352	159	193
栄町	125	258	131	127	104	226	109	117	101	191	90	101
月見町	38	84	39	45	36	70	32	38	34	61	29	32
明治町	754	1,620	766	854	741	1,501	721	780	737	1,432	678	754
曙町	182	383	184	199	166	360	173	187	155	327	155	172
宝町	232	518	250	268	222	466	226	240	207	437	210	227
有磯町	142	400	185	215	128	404	170	234	138	410	176	234
朝日町	94	210	100	110	90	203	106	97	102	189	87	102
鳴海町	88	214	98	116	85	199	92	107	80	170	83	87
本町	100	209	90	119	101	203	87	116	104	199	94	105
花咲町	36	94	41	53	30	72	35	37	30	65	31	34
松ヶ枝町	62	159	63	96	57	133	62	71	56	122	52	70
弥栄町	68	143	70	73	64	131	64	67	70	128	61	67
幸町	203	450	236	214	193	383	200	183	154	257	147	110
大正町	151	323	162	161	142	290	126	164	146	277	127	150
常盤町	102	196	96	100	90	160	77	83	96	173	79	94
緑町	91	223	102	121	84	201	96	105	85	182	87	95
梅ヶ枝町	48	97	44	53	44	82	41	41	40	69	31	38
弥生町	117	205	96	109	93	179	87	92	86	149	69	80
清隆町	105	227	100	127	95	204	99	105	121	218	100	118
光和町	210	446	198	248	196	414	202	212	197	385	192	193
北斗町	118	250	119	131	98	212	103	109	96	191	93	98
平内町	145	301	154	147	121	249	125	124	113	242	114	128
岬町	117	252	120	132	104	213	93	120	106	187	81	106
定基町	120	303	122	181	115	295	122	173	115	269	107	162
松本町	126	296	132	164	113	262	121	141	101	204	92	112
敷島町	133	246	147	99	119	199	117	82	115	189	111	78
花園町	276	758	323	435	283	683	292	391	254	614	267	347
西浜町	1,154	2,809	1,353	1,456	1,142	2,754	1,340	1,414	1,117	2,509	1,201	1,308

資料 国勢調査

② 町別世帯数及び人口（つづき）

各10月1日現在 単位：世帯、人

町名	平成22年				平成27年				令和2年			
	世帯数	人口			世帯数	人口			世帯数	人口		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
月岡町	124	452	212	240	131	420	200	220	152	433	199	234
宝林町	830	2,073	990	1,083	824	1,998	957	1,041	808	1,843	872	971
昭和町	867	2,051	1,001	1,050	840	1,834	887	947	885	1,813	863	950
光洋町	1,386	3,272	1,546	1,726	1,401	3,264	1,535	1,729	1,364	3,049	1,464	1,585
牧の内	71	155	89	66	65	133	77	56	69	127	71	56
桂木	48	148	80	68	41	111	58	53	38	102	49	53
花咲港	275	660	303	357	231	507	232	275	209	416	195	221
穂香	49	156	73	83	45	133	61	72	43	123	60	63
幌茂尻	48	156	78	78	44	142	73	69	46	134	69	65
温根沼	47	138	62	76	46	121	56	65	40	88	45	43
東梅	46	185	92	93	45	175	90	85	45	162	83	79
酪陽	4	12	8	4	x	x	x	x	x	x	x	x
東和田	25	76	37	39	27	71	36	35	24	58	29	29
西和田	35	102	42	60	32	92	40	52	29	75	31	44
長節	30	106	49	57	28	109	55	54	27	108	53	55
浜松	23	109	52	57	24	102	52	50	24	98	51	47
昆布盛	65	231	119	112	54	197	98	99	54	182	96	86
落石東	65	195	93	102	83	190	91	99	68	161	80	81
落石西	114	304	132	172	83	244	116	128	76	196	96	100
別当賀	28	61	31	30	26	55	30	25	23	48	27	21
初田牛	17	52	29	23	15	39	22	17	15	36	19	17
東厚床	8	30	13	17	6	18	8	10	4	10	4	6
厚床	139	327	167	160	119	287	142	145	104	230	115	115
西厚床	15	45	21	24	16	39	20	19	17	38	20	18
明郷	10	20	9	11	9	17	8	9	11	16	11	5
湖南	28	76	38	38	29	81	43	38	29	75	43	32
川口	10	33	16	17	13	42	21	21	14	41	20	21
槍昔	12	48	26	22	11	51	25	26	13	41	20	21
友知	73	298	154	144	64	239	117	122	61	218	107	111
双沖	70	261	124	137	68	248	127	121	65	219	120	99
齒舞	260	870	426	444	234	769	376	393	222	697	339	358
瑤瑠	140	543	281	262	139	499	267	232	134	451	239	212
納沙布	34	144	67	77	31	128	58	70	28	114	57	57
温根元	51	230	120	110	48	217	115	102	44	180	99	81
豊里	19	68	38	30	16	64	35	29	18	65	33	32

資料 国勢調査

※ 平成27年、令和2年調査の酪陽地域については秘匿地域であり、川口に記された数値が2地区を合算した数値とする。

③ 人口集中地区（DID）世帯数、人口及び面積

各10月1日現在 単位：世帯、人、人/k㎡

年次	世帯数	人口			面積 (k㎡)	人口密度
		総数	男	女		
平成22年	7,476	16,963	7,988	8,975	4.99	3,399.4
平成27年	7,112	15,511	7,301	8,210	4.96	3,127.2
令和2年	6,855	14,007	6,599	7,408	4.65	3,012.3

資料 国勢調査

④ 年齢（5歳級）別男女別人口

各10月1日現在 単位：人

区分	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	29,201	13,883	15,318	26,917	12,862	14,055	24,636	11,762	12,874
(0～14歳)	3,565	1,838	1,727	3,033	1,570	1,463	2,396	1,217	1,179
0～4	1,040	560	480	911	455	456	677	327	350
5～9	1,219	626	593	986	533	453	811	398	413
10～14	1,306	652	654	1,136	582	554	908	492	416
(15～64歳)	17,899	8,890	9,009	15,533	7,830	7,703	13,370	6,832	6,538
15～19	1,286	640	646	1,037	532	505	832	446	386
20～24	1,233	595	638	1,026	519	507	895	453	442
25～29	1,344	694	650	1,243	688	555	1,134	582	552
30～34	1,603	856	747	1,279	660	619	1,065	599	466
35～39	1,877	982	895	1,514	786	728	1,204	641	563
40～44	1,833	916	917	1,795	934	861	1,391	732	659
45～49	1,924	944	980	1,755	885	870	1,663	863	800
50～54	1,976	979	997	1,845	896	949	1,690	844	846
55～59	2,406	1,157	1,249	1,848	907	941	1,781	856	925
60～64	2,417	1,127	1,290	2,191	1,023	1,168	1,715	816	899
(65歳以上)	7,732	3,150	4,582	8,285	3,413	4,872	8,648	3,550	5,098
65～69	2,120	916	1,204	2,261	1,037	1,224	2,039	938	1,101
70～74	2,031	873	1,158	1,928	806	1,122	2,040	918	1,122
75～79	1,602	716	886	1,748	719	1,029	1,706	685	1,021
80～84	1,112	417	695	1,247	526	721	1,424	529	895
85～89	569	159	410	725	244	481	906	351	555
90～94	241	57	184	279	62	217	413	110	303
95～99	46	9	37	84	18	66	100	17	83
100歳以上	11	3	8	13	1	12	20	2	18
年齢不詳	5	5	-	66	49	17	222	163	59

資料 国勢調査

⑤配偶関係、年齢（5歳級）別男女別人員

10月1日現在 単位：人

区 分	男					
	総 数	未 婚	配偶者有	死 別	離 別	配偶者関係「不詳」
総 数	10,382	3,014	6,227	428	569	144
15～19歳	446	444	1	-	-	1
20～24歳	453	397	40	-	-	16
25～29歳	582	414	147	1	8	12
30～34歳	599	313	263	-	19	4
35～39歳	641	237	361	-	33	10
40～44歳	732	234	426	2	50	20
45～49歳	863	247	530	3	72	11
50～54歳	844	229	521	5	76	13
55～59歳	856	185	568	5	83	15
60～64歳	816	116	610	15	67	8
65～69歳	938	90	726	45	65	12
70～74歳	918	54	757	62	40	5
75～79歳	685	27	555	64	30	9
80～84歳	529	17	404	88	16	4
85～89歳	351	7	252	82	7	3
90～94歳	110	3	61	42	3	1
95～99歳	17	-	5	12	-	-
100歳以上	2	-	-	2	-	-

資料 令和2年国勢調査

10月1日現在 単位：人

区 分	女					
	総 数	未 婚	配偶者有	死 別	離 別	配偶者関係「不詳」
総 数	11,636	2,202	6,033	2,247	1,043	111
15～19歳	386	384	2	-	-	-
20～24歳	442	381	53	-	6	2
25～29歳	552	292	229	-	23	8
30～34歳	466	157	266	1	37	5
35～39歳	563	106	383	3	67	4
40～44歳	659	106	450	8	90	5
45～49歳	800	143	517	6	123	11
50～54歳	846	157	514	28	137	10
55～59歳	925	144	599	54	120	8
60～64歳	899	91	605	78	121	4
65～69歳	1,101	78	744	165	108	6
70～74歳	1,122	51	705	269	86	11
75～79歳	1,021	42	486	427	50	16
80～84歳	895	31	343	471	43	7
85～89歳	555	18	113	392	26	6
90～94歳	303	19	23	248	5	8
95～99歳	83	2	1	79	1	-
100歳以上	18	-	-	18	-	-

資料 令和2年国勢調査

⑥国籍男女別 外国人人口

各10月1日現在 単位：人

国籍・地域	平成 22 年			平成 27 年			令和 2 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	318	57	261	253	37	216	306	45	261
韓 国 , 朝 鮮	15	11	4	6	4	2	4	3	1
中 国	241	21	220	59	10	49	6	-	6
フ ィ リ ピ ン	12	3	9	10	3	7	9	3	6
タ イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ ン ド ネ シ ア	1	-	1	1	-	1	4	-	4
ベ ト ナ ム	-	-	-	154	9	145	262	26	236
イ ン ド	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ネ パ ー ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ ギ リ ス	-	-	-	1	1	-	1	1	-
ア メ リ カ	3	1	2	1	1	-	-	-	-
ブ ラ ジ ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ペ ル ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（無国籍 及び国名「不 詳」を含む。）	46	21	25	21	9	12	20	12	8

資料 国勢調査

⑦産業別男女別就業者数

各10月1日現在 単位:人、%

産業大分類	平成22年				平成27年 A				令和2年 B				増減(B-A)		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	15,104	8,446	6,658	108.8	13,876	7,766	6,110	109.1	12,722	7,022	5,700	100.0	△ 1,154	△ 744	△ 410
第1次産業	2,958	1,893	1,065	21.3	2,768	1,768	1,000	21.8	2,438	1,568	870	19.2	△ 330	△ 200	△ 130
農業，林業	380	235	145	2.7	348	209	139	2.7	366	228	138	2.9	18	19	△ 1
漁業	2,578	1,658	920	18.6	2,420	1,559	861	19.0	2,072	1,340	732	16.3	△ 348	△ 219	△ 129
第2次産業	3,646	1,868	1,778	26.3	3,162	1,707	1,455	24.9	2,600	1,392	1,208	20.4	△ 562	△ 315	△ 247
鉱業，採石業 砂利採取業	7	5	2	0.1	17	14	3	0.1	14	12	2	0.1	△ 3	△ 2	△ 1
建設業	869	770	99	6.3	793	699	94	6.2	720	631	89	5.7	△ 73	△ 68	△ 5
製造業	2,770	1,093	1,677	20.0	2,352	994	1,358	18.5	1,866	749	1,117	14.7	△ 486	△ 245	△ 241
第3次産業	8,315	4,576	3,739	59.9	7,751	4,179	3,572	60.9	7,261	3,833	3,428	57.1	△ 490	△ 346	△ 144
電気・ガス 熱供給・水道業	93	79	14	0.7	70	63	7	0.6	67	58	9	0.5	△ 3	△ 5	2
情報通信業	59	35	24	0.4	49	34	15	0.4	41	28	13	0.3	△ 8	△ 6	△ 2
運輸業，郵便業	579	493	86	4.2	449	388	61	3.5	400	335	65	3.1	△ 49	△ 53	4
卸売業，小売業	2,166	1,139	1,027	15.6	1,930	982	948	15.2	1,746	869	877	13.7	△ 184	△ 113	△ 71
金融業，保険業	347	161	186	2.5	300	123	177	2.4	263	102	161	2.1	△ 37	△ 21	△ 16
不動産業，物品賃貸業	92	53	39	0.7	81	45	36	0.6	91	52	39	0.7	10	7	3
学術研究 専門技術サービス業	179	118	61	1.3	154	105	49	1.2	145	87	58	1.1	△ 9	△ 18	9
宿泊業 飲食サービス業	767	242	525	5.5	653	213	440	5.1	544	166	378	4.3	△ 109	△ 47	△ 62
生活関連サービス業 娯楽業	452	175	277	3.3	441	156	285	3.5	387	131	256	3.0	△ 54	△ 25	△ 29
教習支援業	498	263	235	3.6	456	241	215	3.6	435	208	227	3.4	△ 21	△ 33	12
医療，福祉	1,031	224	807	7.4	1,100	238	862	8.6	1,134	265	869	8.9	34	27	7
複合サービス事業	317	231	86	2.3	374	275	99	2.9	318	230	88	2.5	△ 56	△ 45	△ 11
サービス業（他に分類され ないもの）	613	388	225	4.4	620	405	215	4.9	562	366	196	4.4	△ 58	△ 39	△ 19
公務（他に分類されるもの を除く）	1,122	975	147	8.1	1,074	911	163	8.4	1,128	936	192	8.9	54	25	29
分類不能の産業	185	109	76	1.3	195	112	83	1.5	423	229	194	3.3	228	117	111

資料 国勢調査

⑧根室振興局管内市町別世帯数及び人口

単位：世帯、人

市町名	世帯数	人 口		
		総 数	男	女
根室振興局管内	31,986	71,771	35,198	36,573
根室市	11,153	24,636	11,762	12,874
別海町	6,092	14,380	7,286	7,094
中標津町	10,577	23,010	11,339	11,671
標津町	2,206	5,023	2,465	2,558
羅臼町	1,958	4,722	2,346	2,376

資料 令和2年国勢調査

⑨ 全道市別世帯数及び人口

単位：世帯、人

市 名	世帯数	人 口		
		総 数	男	女
全道計	2,476,846	5,224,614	2,465,088	2,759,526
市計	2,063,614	4,310,477	2,023,753	2,286,724
町村計	413,232	914,137	441,335	472,802
札幌市	969,161	1,973,395	918,682	1,054,713
函館市	121,793	251,084	113,965	137,119
小樽市	52,817	111,299	50,136	61,163
旭川市	156,195	329,306	152,108	177,198
室蘭市	41,766	82,383	40,390	41,993
釧路市	80,349	165,077	77,506	87,571
帯広市	80,175	166,536	79,623	86,913
北見市	55,188	115,480	54,729	60,751
夕張市	3,807	7,334	3,381	3,953
岩見沢市	35,584	79,306	37,105	42,201
網走市	17,253	35,759	18,060	17,699
留萌市	9,816	20,114	9,649	10,465
苫小牧市	80,130	170,113	83,522	86,591
稚内市	16,060	33,563	16,651	16,912
美唄市	9,434	20,413	9,565	10,848
芦別市	6,055	12,555	5,762	6,793
江別市	53,977	121,056	57,523	63,533
赤平市	4,494	9,698	4,388	5,310
紋別市	11,214	21,215	9,901	11,314
士別市	8,184	17,858	8,416	9,442
名寄市	12,810	27,282	13,322	13,960
三笠市	3,816	8,040	3,631	4,409
根室市	11,153	24,636	11,762	12,874
千歳市	43,809	97,950	49,790	48,160
滝川市	18,688	39,490	18,832	20,658
砂川市	7,599	16,486	7,607	8,879
歌志内市	1,424	2,989	1,399	1,590
深川市	9,198	20,039	9,362	10,677
富良野市	9,538	21,131	9,947	11,184
登別市	20,928	46,391	22,146	24,245
恵庭市	30,276	70,331	34,088	36,243
伊達市	14,844	32,826	15,176	17,650
北広島市	24,640	58,171	27,763	30,408
石狩市	23,102	56,869	27,324	29,545
北斗市	18,337	44,302	20,542	23,760

第 3 編 産 業 ・ 経 济

1. 事業所の推移

2月1日、7月1日、6月1日現在 単位：件、人

調査年 産業大分類	平成24年（活動調査）		平成26年（基礎調査）		平成28年（活動調査）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	1,544	11,031	1,609	13,392	1,439	10,427
農林漁業	51	461	53	504	51	440
鉱業・採石業 砂利採取業	-	-	1	7	3	34
建設業	124	706	115	682	111	656
製造業	158	2,880	157	2,589	144	2,478
電気・ガス 熱供給・水道業	2	24	6	60	3	26
情報通信業	14	47	12	42	11	37
運輸業・郵便業	42	516	41	465	41	475
卸売業・小売業	366	2,434	373	2,480	358	2,348
金融業・保険業	37	362	32	275	33	268
不動産業 物品賃貸業	63	136	55	128	46	127
学術研究 専門技術サービス業	27	135	32	174	25	100
宿泊業 飲食サービス業	276	1,142	266	1,072	236	934
生活関連サービス業 娯楽業	164	482	166	525	158	478
教育・学習支援業	33	112	47	455	25	98
医療・福祉	55	743	86	1,181	64	855
複合サービス事業	20	233	22	380	22	373
サービス業（他に分類 されないもの）	112	618	110	1,289	108	700
公務（他に分類され るものを除く）	-	-	35	1,084	-	-

資料 経済センサス-活動調査、経済センサス-基礎調査

※ 令和3年活動調査は、令和5年6月に公表予定。

2. 農林業の推移

① 農林業センサスの結果（各年2月1日現在）

(ア) 農林業経営体数

単位：経営体

調査年	農林業 経営 体数	農業経営体			林業経営体		
		総数	個人経営	法人経営	総数	個人経営	法人経営
平成22年	134	127	114	13	8	6	2
平成27年	122	116	101	15	9	5	4
令和2年	110	105	84	21	6	3	3

資料 農林業センサス

※ 「農林業経営体」の中には、「農業経営体」「林業経営体」の両方に該当する調査客体もあるため、「農業経営体」と「林業経営体」の合計値とは一致しない。

(イ) 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

単位：経営体

調査年	計		経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha
	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha						
平成22年	127		2	1	-	-	-	-
平成27年	116		3	1	-	1	-	-
令和2年	105		3	-	-	-	-	-
調査年	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0～50.0ha	50.0～100.0ha	100.0ha以上
平成22年	1	3	4	6	5	19	63	23
平成27年	2	2	3	4	3	18	52	27
令和2年	2	1	2	1	8	15	45	28

資料 農林業センサス

(ウ) 経営耕地の状況（農業経営体）

単位：ha

調査年	経営耕地総面積	田	畑（牧草地も含む）	樹園地
平成22年	8,121	-	8,121	-
平成27年	8,762	-	8,762	-
令和2年	8,472	-	8,472	-

資料 農林業センサス

(エ) 農業労働力（農業経営体）

単位：人、人日

調査年	雇用者		常雇用者		臨時雇用者	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
平成22年	115	19,894	55	14,764	60	5,130
平成27年	111	20,253	72	18,727	39	1,526
令和2年	114	23,333	78	21,632	36	1,701

資料 農林業センサス

(オ) 自営農業従事者（農業経営体）

単位：世帯、人

調査年	自営農業従事者				
	合計	150日以上従事者			
		男	女	男	女
平成22年	335	185	150	167	120
平成27年	267	152	115	132	94
令和2年	261	156	105	152	103

資料 農林業センサス

(カ) 家畜の飼養農家数及び頭羽数（農業経営体）

単位：戸、頭、羽

調査年	区分	乳用牛	肉用牛	豚	農用馬	採卵鶏
平成22年	農家数	104	30	-	-	-
	頭羽数	11,473	709	-	-	-
平成27年	農家数	95	26	-	-	-
	頭羽数	11,040	x	-	-	-
令和2年	農家数	84	21	1	-	1
	頭羽数	10,549	649	x	-	x

資料 農林業センサス

3. 漁業の推移

① 漁業センサスの結果（各年11月1日現在）

（ア）経営組織別経営体数

単位：経営体

調査年	漁業地区名	経営組織別経営体数							
		総数	個人	団体					
				計	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成20年 漁業センサス	根室市計	829	724	105	33	2	—	70	—
	湾中	117	100	17	—	1	—	16	—
	根室	83	61	22	10	1	—	11	—
	歯舞	393	361	32	15	—	—	17	—
	花落	53	48	5	1	—	—	4	—
平成25年 漁業センサス	根室市計	787	687	100	35	2	—	63	—
	湾中	103	87	16	—	1	—	15	—
	根室	71	54	17	9	1	—	7	—
	歯舞	397	365	32	16	—	—	16	—
	花落	45	39	6	2	—	—	4	—
平成30年 漁業センサス	根室市計	723	634	89	36	1	—	51	1
	湾中	96	75	21	2	—	—	18	1
	根室	63	47	16	11	1	—	4	—
	歯舞	366	339	27	14	—	—	13	—
	花落	40	36	4	2	—	—	2	—
		158	137	21	7	—	—	14	—

資料 漁業センサス

（イ）漁船隻数及び最盛期海上作業従事者数

単位：隻、t、馬力、人

調査年	漁業地区名	漁船				11月1日現在の海上作業従事者数			
		無動力船隻数	船外機付隻数	動力船		総数	家族	団体経営の責任のある者	雇用者
				隻数	トン数				
平成20年 漁業センサス	根室市計	3	1,199	341	5,048.7	1,960	652	—	1,308
	湾中	—	191	42	288.3	238	149	—	89
	根室	—	129	63	2,228.1	429	54	—	375
	歯舞	3	687	116	1,265.6	643	197	—	446
	花落	—	33	34	320.2	144	49	—	95
平成25年 漁業センサス	根室市計	12	1,081	331	4,609.8	1,926	634	—	1,292
	湾中	—	109	36	250.8	150	48	—	102
	根室	—	83	47	1,828.2	356	52	—	304
	歯舞	11	725	111	1,203.1	864	307	—	557
	花落	—	23	30	262.9	110	35	—	75
平成30年 漁業センサス	根室市計	1	1,052	299	4,228.5	1,595	554	82	959
	湾中	—	95	48	345.1	171	34	28	109
	根室	—	103	49	2,132.7	321	43	8	270
	歯舞	1	694	108	1,004.6	688	266	35	387
	花落	—	23	27	213.0	93	42	9	42
		—	137	67	533.1	322	169	2	151

資料 漁業センサス

(ウ) 漁船規模別隻数

単位：人

調 査 年		平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
漁 船 総 隻 数		1,543	1,424	1,352
無 動 力 漁 船		3	12	1
船 外 機 付 漁 船		1,199	1,081	1,052
動 力 漁 船	計	341	331	299
	1 トン 未 満	2	-	2
	1 ~ 3	12	17	23
	3 ~ 5	138	143	126
	5 ~ 10	59	44	49
	10 ~ 20	111	110	80
	20 ~ 30	7	7	8
	30 ~ 50	1	2	3
	50 ~ 100	-	-	-
	100 ~ 150	3	-	-
150 ~ 200	8	8	8	
200 トン 以上	-	-	-	

資料 漁業センサス

(エ) 自営・被雇用者別、年齢階層別漁業就業者数

単位：人

調 査 年		平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
総 数		2,037	1,913	1,576
自 営 ・ 被 雇 用 者 別	自 営 の み	740	656	581
	自 営 の 被 雇 用 者	1,297	1,257	124
年 齢 階 層 別	15 ~ 19 歳	16	15	15
	20 ~ 24 歳	81	95	60
	25 ~ 29 歳	107	123	108
	30 ~ 34 歳	155	167	112
	35 ~ 39 歳	174	168	120
	40 ~ 44 歳	218	180	157
	45 ~ 49 歳	216	167	158
	50 ~ 54 歳	305	200	166
	55 ~ 59 歳	316	252	190
	60 ~ 64 歳	181	249	170
	65 ~ 69 歳	129	148	156
	70 ~ 74 歳	92	90	95
75 歳 以上	47	59	69	

資料 漁業センサス

② 魚種別生産高

単位：トン、千円

魚種別	年次	平成 29 年		平成 30 年		令和 元 年		令和 2 年		令和 3 年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総	数	56,223	20,812,607	73,191	22,091,146	55,652	18,842,390	40,538	15,625,911	45,255	18,705,373
魚 類	計	49,113	15,068,164	65,229	14,919,962	46,258	12,102,035	32,223	10,123,861	37,770	12,168,411
にしん		277	37,579	464	40,848	585	43,536	659	43,157	717	43,115
いしわ		5,385	363,395	5,070	302,459	11,754	495,451	7,237	353,193	6,682	227,440
いさけ		1,103	1,106,458	1,833	1,419,490	1,716	1,205,990	1,122	945,047	940	941,236
またす		534	182,204	360	102,189	379	119,697	431	132,938	501	159,829
たけら		3,900	1,511,312	4,602	1,480,636	4,845	1,365,153	5,766	1,465,086	10,553	2,351,039
すけとう		2,922	325,210	1,990	222,692	1,328	123,836	1,006	110,192	1,173	112,072
ほっけ		3	866	6	2,091	27	6,557	124	5,683	510	132,239
こまい		1,563	119,425	2,361	126,802	3,058	182,626	1,563	101,311	1,888	214,610
ささば		247	22,260	157	13,167	54	4,550	89	12,160	60	5,787
かさまい		28,325	9,517,367	43,950	9,477,052	17,640	6,545,535	8,732	5,077,338	10,665	6,420,910
かれい		2,416	825,626	2,286	774,301	2,857	962,648	3,650	979,179	2,395	635,040
めぬけ		11	24,801	8	20,818	13	27,943	148	579,631	132	590,126
まぐろ		0	143	0	0	1	662	0	127	1	1,372
さめ		59	1,350	56	1,243	43	965	14	135	12	91
その他魚類		2,368	1,030,168	2,084	936,175	1,958	1,016,887	1,680	318,684	1,543	333,507
水産動物	計	3,251	2,521,862	4,059	3,312,588	4,925	3,285,723	4,147	2,715,972	3,879	3,179,305
いか		139	83,066	270	195,218	718	600,625	272	191,960	411	233,724
たまこ		2,084	1,073,895	2,527	1,491,898	3,028	1,495,658	2,842	1,260,151	2,402	1,600,177
なまこ		1	645	3	2,810	2	2,414	2	2,303	7	21,564
毛がに		43	158,057	47	195,868	26	129,153	28	139,895	21	114,547
花咲かに		138	103,266	136	128,316	98	126,932	121	112,231	89	78,843
その他かに		409	106,561	327	81,224	360	98,059	257	29,934	231	30,520
うに		47	824,417	52	973,503	41	597,585	45	768,627	39	902,097
えび		37	128,726	42	177,228	50	170,600	40	145,342	40	148,337
その他水産動物		353	43,229	657	66,525	602	64,697	539	65,529	640	49,495
貝 類	計	2,099	919,033	1,407	492,662	2,542	778,290	2,673	753,231	1,621	630,193
ほたて		1,402	546,347	683	144,642	1,840	409,285	1,809	393,111	856	273,049
ほっき		390	216,131	401	186,374	428	227,931	438	188,184	430	203,478
あさり		100	58,503	99	53,677	94	48,714	120	66,285	99	65,736
つぶ		181	70,754	196	76,902	155	70,407	282	85,134	195	59,250
その他貝類		26	27,298	27	31,066	24	21,954	25	20,516	40	28,679
海そう類	計	1,760	2,303,548	2,496	3,365,934	1,927	2,676,342	1,495	2,032,847	1,985	2,727,464
こんぶ		1,757	2,286,848	2,491	3,327,688	1,923	2,656,875	1,490	2,011,919	1,982	2,714,215
その他海そう類		3	16,700	5	38,246	4	19,467	4	20,929	3	13,250

※ 表示単位（トン、千円）未満の端数を四捨五入したため、合計欄の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

資料 北海道水産現勢

③ 水産製品別生産高

単位：トン、千円

年次 製品名	平成 29 年		平成 30 年		令和 元年		令和 2 年		令和 3 年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総 数	36,654	28,826,370	41,828	32,709,110	41,828	32,709,110	30,074	27,141,210	36,298	29,520,410
水産缶詰・びん詰	560	897,020	720	1,501,860	720	1,501,860	537	1,260,170	554	1,343,150
海そう加工品	24	64,610	9	49,350	9	49,350	9	17,800	13	39,200
すり身	25	17,280	25	38,000	25	38,000	-	-	-	-
冷凍品	11,925	8,236,850	14,818	6,268,510	14,818	6,268,510	11,391	7,099,680	11,559	6,033,070
干製品	745	1,143,500	1,074	1,667,030	1,074	1,667,030	698	1,052,390	757	1,283,050
塩蔵品	4,852	4,292,470	4,193	3,968,980	4,193	3,968,980	1,467	1,711,650	1,972	2,395,800
ゆで物類	1,021	365,160	742	2,341,270	742	2,341,270	604	1,734,140	232	625,530
つくだ煮	-	-	-	-	-	-	-	-	15	14,060
くん製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩辛	45	117,490	43	109,170	43	109,170	132	112,850	33	73,660
水産漬物類	413	1,578,350	126	800,930	126	800,930	213	1,194,310	199	1,478,800
調味水産加工品	1,122	941,420	1,056	1,225,760	1,056	1,225,760	1,239	1,061,920	1,086	1,038,050
魚介類前処理品	4,351	3,731,890	2,904	3,447,840	2,904	3,447,840	3,401	3,510,500	4,212	4,243,300
刺身類	1,520	883,690	298	1,892,650	298	1,892,650	168	895,940	188	771,210
冷凍調理食品	94	150,710	103	228,040	103	228,040	125	124,790	145	227,830
鮮魚・活魚	9,947	6,397,620	15,685	9,125,720	15,685	9,125,720	9,975	7,138,250	15,172	9,668,100
その他水産食料品	10	8,310	32	44,000	32	44,000	115	226,820	160	284,990
水産飼肥料	-	-	-	-	-	-	-	-	1	610

資料 水産振興課

※ 各年の数値は、調査回答を得られたものを取りまとめたものである。

4. 経済センサス-活動調査の結果（基本各年6月1日現在）

①産業別事業所数、従業者数及び従業者規模別事業所数

2月1日、6月1日現在 単位：事業所、人

産業分類	調査年	平成24年（活動調査）								平成26年（基礎調査）								平成28年（活動調査）							
		事業所数	従業者規模						従業者数	事業所数	従業者規模						従業者数	事業所数	従業者規模						従業者数
			出向・派遣 従業者のみ	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上			出向・派遣 従業者のみ	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上			出向・派遣 従業者のみ	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	
全産業		1,544	493	632	186	138	49	46	11,031	1,516	-	-	-	-	-	-	11,456	1,439	437	568	186	149	49	50	10,427
第1次産業		51	17	12	13	8	-	1	461	52	-	-	-	-	-	-	502	51	11	18	10	9	3	-	440
A 農業, 林業		14	5	5	4	-	-	-	80	13	-	-	-	-	-	-	91	13	1	7	3	2	-	-	82
B 漁業		37	12	7	9	8	-	1	381	39	-	-	-	-	-	-	411	38	10	11	7	7	3	-	358
第2次産業		282	50	119	34	35	21	23	3,586	273	-	-	-	-	-	-	3,278	258	44	98	39	35	18	24	3,168
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	7	3	1	-	-	2	-	-	34
D 建設業		124	31	68	12	9	3	1	706	115	-	-	-	-	-	-	682	111	28	58	11	9	3	2	656
E 製造業		158	19	51	22	26	18	22	2,880	157	-	-	-	-	-	-	2,589	144	15	40	28	24	15	22	2,478
第3次産業		1,211	426	501	139	95	28	22	6,984	1,191	-	-	-	-	-	-	7,676	1,130	382	452	137	105	28	26	6,819
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	-	1	-	-	1	-	24	4	-	-	-	-	-	-	31	3	-	2	-	-	1	-	26
G 情報通信業		14	2	10	1	1	-	-	47	12	-	-	-	-	-	-	42	11	2	7	1	1	-	-	37
H 運輸業, 郵便業		42	4	14	9	9	2	4	516	39	-	-	-	-	-	-	462	41	3	15	6	8	5	4	475
I 卸売業, 小売業		366	84	168	65	33	11	5	2,434	373	-	-	-	-	-	-	2,480	358	88	148	64	45	7	6	2,348
J 金融業, 保険業		37	5	17	3	8	2	2	362	32	-	-	-	-	-	-	275	33	5	14	4	5	5	-	268
K 不動産業, 物品賃貸業		63	45	16	1	1	-	-	136	53	-	-	-	-	-	-	122	46	35	9	1	-	-	1	127
L 学術研究, 専門・技術サービス業		27	10	9	5	3	-	-	135	26	-	-	-	-	-	-	115	25	7	13	3	2	-	-	100
M 宿泊業, 飲食サービス業		276	125	108	30	10	2	1	1,142	266	-	-	-	-	-	-	1,072	236	104	91	29	9	2	1	934
N 生活関連サービス業, 娯楽業		164	97	53	5	6	3	-	482	164	-	-	-	-	-	-	517	158	89	51	8	8	2	-	478
O 教育, 学習支援業		33	18	11	1	3	-	-	112	27	-	-	-	-	-	-	100	25	13	8	-	4	-	-	98
P 医療, 福祉		55	9	19	9	9	2	7	743	68	-	-	-	-	-	-	811	64	9	22	8	17	3	5	855
Q 複合サービス事業		20	1	12	2	2	1	2	233	22	-	-	-	-	-	-	380	22	3	11	2	1	1	4	373
R サービス業 (他に分類されないもの)		112	26	63	8	10	4	1	618	105	-	-	-	-	-	-	1,269	108	24	61	11	5	2	5	700

※従業者数は男女別の不詳を含む。

資料 経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

※平成24年は第1次産業内において産業大分類が格付不能の事業所があったことから、A農業、林業とB漁業を不詳としている。

②工業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

2月1日、6月1日現在 単位：件、人、万円

産業分類	調査年	平成24年（活動調査）			平成26年（基礎調査）			平成28年（活動調査）		
		事業所数	従業員数	出荷額等	事業所数	従業員数	出荷額等	事業所数	従業員数	出荷額等
総数		95	2,077	6,797,560	155	2,584	-	87	2,054	6,438,758
09 食料品製造業		63	1,738	6,283,848	95	2,135	-	61	1,744	5,911,947
10 飲料・たばこ・飼料製造業		2	14	x	7	48	-	3	35	76,177
11 繊維工業		2	10	x	5	19	-	1	8	x
12 木材・木製品製造業		9	92	146,575	8	81	-	4	39	56,389
13 家具・装備品製造業		1	5	x	3	8	-	1	4	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業		2	31	x	3	38	-	2	30	x
16 化学工業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業		-	-	-	1	3	-	1	5	x
18 プラスチック製品製造業		1	57	x	2	55	-	1	50	x
19 ゴム製品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		-	-	-	1	1	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業		4	31	33,324	5	45	-	5	44	84,767
22 鉄鋼業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業		1	5	x	3	9	-	-	-	-
25 はん用機械器具製造業		1	4	x	3	10	-	-	-	-
26 生産用機械器具製造業		-	-	-	1	3	-	-	-	-
27 業務用機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気用機械器具製造業		1	7	x	1	11	-	1	11	x
30 情報通信機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業		8	83	100,581	17	118	-	7	84	136,051

資料 経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

③工業の産業分類別人件費支払額・電力等使用額・粗付加価値額・有形固定資産年末現在高

6月1日現在 単位：件、人、万円

産業分類	区分	事業所数	従業員数	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	原材料、電力の使用額等	製造品出荷額等		粗付加価値額	有形固定資産年末現在高（従業員10人以上）
						内	その他収入額		
総数		87	2,054	552,873	4,972,480	6,402,196	1,113,605	1,323,158	819,708
09 食料品製造業		61	1,744	441,982	4,705,608	5,882,127	1,064,313	1,092,966	770,582
10 飲料・たばこ・飼料製造業		3	35	16,450	36,159	76,177	515	31,728	-
11 繊維工業		1	8	-	-	-	-	-	-
12 木材・木製品製造業		4	39	10,771	36,190	56,389	26,694	18,704	x
13 家具・装備品製造業		1	4	x	x	x	-	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業		2	30	x	x	x	x	x	x
16 化学工業		-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業		1	5	x	x	x	-	x	x
18 プラスチック製品製造業		1	50	x	x	x	-	x	x
19 ゴム製品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業		5	44	14,102	54,642	82,015	8,818	25,346	x
22 鉄鋼業		-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
25 はん用機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
26 生産用機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
27 業務用機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気用機械器具製造業		1	11	x	x	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業		7	84	29,636	78,149	136,051	7,662	54,323	13,432

資料 平成28年経済センサス-活動調査

④商業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

2月1日、6月1日現在 単位：件、人、百万円

産業分類	調査年			平成24年（活動調査）			平成26年（基礎調査）			平成28年（活動調査）		
	事業所数	従業員数	年間商品販売額	事業所数	従業員数	年間商品販売額	事業所数	従業員数	年間商品販売額	事業所数	従業員数	年間商品販売額
卸売・小売業総数	291	1,805	51,171	373	2,480	-	306	1,961	112,093			
卸売業	64	329	25,259	91	487	-	70	374	80,909			
50 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
51 繊維・衣服等卸売業	3	10	115	2	5	-	1	1	x			
52 飲食料品卸売業	29	149	18,488	47	284	-	34	208	71,479			
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17	98	3,666	19	93	-	16	84	4,736			
54 機械器具卸売業	10	54	821	11	50	-	12	51	2,226			
55 その他の卸売業	5	18	2,169	12	55	-	7	30	x			
小売業	227	1,476	25,912	282	1,993	-	236	1,587	31,183			
56 各種商品小売業	1	121	x	-	-	-	1	120	x			
57 織物・衣服・身の回り品小売業	21	44	369	25	67	-	21	50	408			
58 飲食料品小売業	82	483	6,511	93	923	-	75	600	10,176			
59 機械器具小売業	24	171	3,138	36	210	-	36	219	4,483			
60 その他の小売業	93	633	x	119	761	-	96	559	x			
61 無店舗小売業	6	24	935	9	32	-	7	39	1,164			

資料 経済センサス-活動調査

⑤商業の産業分類別年間商品販売額・売場面積

6月1日現在 単位：㎡、百万円

産業分類	区分	年間商品販売額			売場面積	
		年間商品販売額	事業所 1事業所当た	従業員 1人当たり		売場 1㎡当たり
卸売・小売業総数		112,093	366	57	3.0	36,917
卸売業		80,909	1,156	216	-	-
50 各種商品卸売業		-	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業		x	-	-	-	-
52 飲食料品卸売業		71,479	2,102	344	-	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		4,736	296	56	-	-
54 機械器具卸売業		2,226	186	44	-	-
55 その他の卸売業		x	x	x	-	-
小売業		31,183	132	20	0.8	36,917
56 各種商品小売業		x	x	x	x	x
57 織物・衣服・身の回り品小売業		408	19	8	0.3	1,523
58 飲食料品小売業		10,176	136	17	1.0	9,871
59 機械器具小売業		4,483	125	20	0.5	8,733
60 その他の小売業		x	x	x	x	x
61 無店舗小売業		1,164	166	30	-	-

資料 平成28年経済センサス-活動調査

5. 金融

① 市内の金融機関

令和4年12月31日現在 単位：店

区 分	店 舗 数	区 分	店 舗 数
普 通 銀 行	2	郵 便 局	11
信 用 金 庫	4	簡 易 郵 便 局	4
漁 業 協 同 組 合	4		
農 業 協 同 組 合	1		

資料 情報管理課

② 銀行、農協、漁協の預金と貸金残高

各年度末現在 単位：百万円

年 度	総 額		銀行・信用金庫		農業協同組合		漁業協同組合	
	預 金	貸 金	預 金	貸 金	預 金	貸 金	預 金	貸 金
平成29年度	162,899	64,228	120,561	46,582	7,027	2,164	35,311	15,482
平成30年度	165,323	60,670	122,929	43,443	6,632	2,096	35,762	15,131
令和元年度	169,062	59,447	128,109	43,399	6,407	1,919	34,546	14,129
令和2年度	182,298	59,984	140,415	45,345	6,821	1,840	35,062	12,799
令和3年度	189,785	57,406	146,999	43,639	7,008	1,708	35,778	12,059

資料 根室手形交換所、道東あさひ農業協同組合根室支所、北海道信用漁業協同組合連合会根室支店

③ 根室市中小企業振興資金貸付状況

単位：件、千円

年 度	融 資 枠	貸 付 件 数	貸 付 額
平成29年度	125,000	12	72,750
平成30年度	125,000	1	3,000
令和元年度	125,000	10	74,820
令和2年度	125,000	-	-
令和3年度	125,000	2	12,000

資料 商工労働観光課

6. 外国貿易船入港隻数と貿易額

単位：隻、千円

年次	入港隻数	輸出	輸入	輸出入合計
平成29年	382	189,601	5,721,610	5,911,211
平成30年	361	101,186	5,714,535	5,815,721
平成31年 令和元年	368	95,931	6,656,177	6,752,108
令和2年	377	146,987	6,297,617	6,444,604
令和3年	357	86,076	7,113,958	7,200,034

資料 根室税関支署

7. 季節労働者の推移

単位：人

年度	季節労働者数	
		うち出稼ぎ労働者数
平成29年度	493	91
平成30年度	432	101
令和元年度	345	89
令和2年度	403	78
令和3年度	325	71

資料 季節労働者の推移と現況（北海道労働局）

8. 来根観光客の推移

単位：人

年度	来根者数
平成28年度	377,000
平成29年度	397,100
平成30年度	370,200
令和元年度	400,500
令和2年度	211,100
令和3年度	170,200

資料 商工労働観光課

9. 消費生活

① 酒類の販売数量

単位：k0

年 度	総 数	清 酒	合 成 酒	焼 酎	ビ ー ル	ウイスキー類	そ の 他
平成 29 年度	995	99	3	90	295	28	480
平成 30 年度	989	94	2	91	279	28	495
平成 31 年度	1,080	95	3	78	250	28	626
令和 元 年	1,068	86	3	80	246	17	636
令和 2 年度	1,068	86	3	80	246	17	636
令和 3 年度	1,075	86	2	82	250	17	638

資料 根室小売酒販組合

② 消費生活相談件数

位：件

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分	合計	145 (131)	115 (105)	125 (14)	96 (10)	58 (53)
	うち訪問販売相談	11 (10)	7 (7)	8 (8)	0 (0)	3 (3)
相 談	商 品 一 般	52 (48)	40 (39)	34 (2)	26 (2)	8 (7)
	食 料 品	11 (9)	9 (8)	11 (2)	10 (0)	3 (3)
	居 住 品	3 (3)	3 (3)	4 (0)	4 (0)	0 (0)
	光 熱 水 費	0 (0)	4 (4)	7 (2)	1 (1)	2 (2)
	被 服 費	3 (2)	5 (5)	6 (1)	5 (1)	4 (4)
	保 健 衛 生 費	6 (6)	7 (6)	10 (0)	15 (2)	6 (6)
	教 養 娛 楽 費	6 (6)	2 (2)	7 (1)	4 (0)	6 (5)
	車 両 ・ 乗 り 物	1 (1)	3 (3)	-	2 (0)	3 (3)
	土 地 ・ 建 物 ・ 設 備	4 (4)	2 (2)	-	4 (3)	1 (1)
	他 の 商 品	-	-	-	0	0
	小 計	86 (79)	75 (72)	79 (8)	71 (9)	33 (31)
種 類	役 務					
	ク リ ー ニ ン グ	4 (4)	-	-	0	0
	レ ン タ ル リ ー ス 賃 貸	3 (2)	2 (2)	2 (1)	0 (0)	0 (0)
	工 事 ・ 建 設 ・ 加 工	1 (1)	1 (1)	-	0 (0)	0 (0)
	修 理 ・ 補 修	1 (1)	-	1 (0)	0	0
	金 融 ・ 保 険 サ ー ビ ス	4 (4)	8 (7)	7 (1)	3 (0)	3 (3)
	運 輸 ・ 通 信 サ ー ビ ス	31 (31)	23 (21)	25 (0)	17 (1)	8 (8)
	教 育 サ ー ビ ス	-	-	-	0	0
	教 育 ・ 娛 楽 サ ー ビ ス	4 (3)	3 (1)	1 (0)	1 (0)	4 (4)
	保 健 ・ 福 祉 サ ー ビ ス	2 (0)	1 (1)	5 (1)	1 (0)	2 (2)
内 職 ・ 副 業 ・ 相 場	0 (0)	-	-	0	3	
他 の 役 務	7 (6)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	1 (1)	
	小 計	57 (52)	40 (33)	42 (3)	25 (1)	21 (21)
	他 の 相 談	2 (0)	-	4 (3)	0 (0)	4 (1)
男 女 別	男	53	43	55	33	21
	女	92	72	70	61	36
	不 明	-	-	-	2	1
年 齢 別	～ 20 歳 代	3	1	5	3	8
	30 歳 代	10	8	15	8	3
	40 歳 代	16	17	18	9	9
	50 歳 代	31	20	14	28	11
	60 歳 以 上	85	69	72	45	24
	不 明	-	-	1	3	3
職 業 別	主 婦	35	14	27	17	19
	会 社 員	52	45	50	44	20
	公 務 員	-	-	-	-	-
	団 体 職 員	-	-	-	1	-
	自 営 業 者	21	11	19	20	5
	そ の 他	37	45	29	14	14

※ () は内数で苦情相談件数である。

資料 市民環境課

③ 市民相談及び法律相談

単位：件

区分	市民相談（労働相談）					法律相談				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総数	53	50	47	51	41	35	32	26	33	30
要望	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地・建物売買	1	1	2	1	1	-	-	1	1	1
借地・借家	6	6	6	3	5	1	3	2	4	2
商品の売買	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
金銭関係	9	5	4	8	8	5	3	8	6	8
夫婦関係	5	9	3	5	2	7	9	2	2	1
親子関係	3	2	-	2	1	1	1	-	-	1
扶養関係	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
労働関係	1	1	2	2	2	2	1	1	2	1
社会福祉関係	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
近隣関係	3	1	2	-	-	1	1	-	-	-
交通事故	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
公害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
その他	25	25	28	27	22	17	12	11	17	16

資料 市民相談室

④ たばこ売り渡し状況

単位：本

年度 月別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総数	59,984,654	55,985,270	53,352,053	49,004,724	48,425,801
4月	4,894,116	4,726,726	4,201,059	3,896,374	3,849,250
5月	5,122,508	4,521,627	4,613,138	3,981,501	3,929,969
6月	5,280,051	4,999,419	4,506,179	4,049,587	3,946,448
7月	4,930,147	4,738,414	4,459,711	4,235,529	3,989,126
8月	5,221,153	4,692,295	4,531,576	4,116,828	4,294,101
9月	5,995,858	5,395,051	5,403,588	4,857,798	4,708,795
10月	5,437,595	6,854,173	4,560,576	5,581,684	5,445,039
11月	5,082,709	3,465,006	4,678,143	3,472,187	3,286,962
12月	4,594,731	4,023,826	4,273,953	3,614,781	3,936,753
1月	5,381,899	4,620,186	4,506,976	4,361,988	4,067,518
2月	3,999,583	4,157,190	3,701,049	3,449,102	3,559,324
3月	4,044,304	3,791,357	3,916,105	3,387,365	3,412,516

資料 税務課

※ 数字は、卸売店から小売店への売り渡し本数である。

第 4 編 教 育 · 文 化

1. 学校基本調査の結果（各年5月1日現在）

① 幼稚園の概況

(ア) 幼稚園の園数、学級数、教員数、園児数、職員数

単位：園、人

調査年	幼稚園数	学級数	教員数	園児数	職員数
平成 30 年	3	16	30	291	6
令和 元 年	3	16	31	296	6
令和 2 年	2	10	24	197	6
令和 3 年	2	11	23	187	6
令和 4 年	2	10	23	168	6

資料 学校基本調査

(イ) 男女別、年齢別園児数

単位：人

調査年	総数	男	女	年齢別		
				3 歳	4 歳	5 歳
平成 30 年	291	132	159	91	105	95
令和 元 年	296	141	155	99	91	106
令和 2 年	197	94	103	60	67	70
令和 3 年	187	95	92	60	60	67
令和 4 年	168	89	79	51	58	59

資料 学校基本調査

② 幼保連携型認定こども園の概況

(ア) 幼保連携型認定こども園の園数、学級数、教員数、園児数、職員数

単位：園、人

調査年	園数	学級数	教員数	園児数	職員数
平成 30 年	—	—	—	—	—
令和 元 年	—	—	—	—	—
令和 2 年	1	3	13	77	7
令和 3 年	1	3	11	81	7
令和 4 年	1	4	9	72	7

資料 学校基本調査

(イ) 男女別、年齢別園児数

単位：人

調査年	総数	男	女	年齢別						
				0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	
平成 30 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 元 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 2 年	77	40	37	1	6	9	19	27	15	
令和 3 年	81	44	37	1	6	10	17	19	28	
令和 4 年	72	38	34	2	6	7	22	17	18	

資料 学校基本調査

③ 小学校の概況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、児童数

単位：校、学級、人

調査年	学校数	学級数	教員数			職員数	児童数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
平成 30 年	8	72	121	56	65	26	1,110	583	527
令和 元年	8	72	132	64	68	27	1,051	531	520
令和 2 年	7	64	117	63	54	27	926	464	462
令和 3 年	7	65	116	62	54	26	889	456	433
令和 4 年	7	68	116	67	49	28	879	439	440

資料 学校基本調査

(イ) 学年別児童数

単位：人

調査年	総数	児童数					
		1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生
平成 30 年	1,110	169	154	171	194	213	209
令和 元年	1,051	163	175	154	169	184	206
令和 2 年	926	174	145	150	137	150	170
令和 3 年	889	147	165	143	148	137	149
令和 4 年	879	158	140	162	139	143	137

資料 学校基本調査

④ 中学校の概況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、学級、人

調査年	学校数	学級数	教員数			職員数	生徒数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
平成 29 年	7	45	108	68	40	13	620	328	292
平成 30 年	7	44	104	66	38	19	619	333	286
令和 元年	7	42	111	73	38	13	616	332	284
令和 2 年	6	35	87	56	31	14	546	301	245
令和 3 年	5	36	84	54	30	11	533	283	250
令和 4 年	5	35	79	51	28	11	481	256	225

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

調査年	総数	生徒数		
		1 年生	2 年生	3 年生
平成 30 年	619	205	213	201
令和 元年	616	204	203	209
令和 2 年	546	180	186	180
令和 3 年	533	170	176	187
令和 4 年	481	142	167	172

資料 学校基本調査

⑤ 義務教育学校の概況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、学級、人

調査年	学校数	学級数	教員数			職員数	生徒数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
平成30年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年	1	15	30	17	13	4	152	90	62
令和3年	1	15	30	18	12	4	142	83	59
令和4年	1	15	28	18	10	4	138	84	54

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

調査年	総数	学年別								
		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年
平成30年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年	152	14	13	16	14	17	14	22	17	25
令和3年	142	20	14	13	16	13	18	13	19	16
令和4年	138	12	20	14	13	16	13	18	13	19

資料 学校基本調査

⑥ 高等学校の概況

(ア) 学校数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、人

調査年	学校数 全日制	教員数	職員数	生徒数		
				総数		
				計	男	女
平成30年	2	62	9	594	295	299
令和元年	1	54	11	538	277	261
令和2年	1	50	11	493	262	231
令和3年	1	50	11	481	260	221
令和4年	1	52	11	484	268	216

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

調査年	本科全日制			
	計	1学年	2学年	3学年
平成29年	592	215	210	167
平成30年	594	170	215	209
令和元年	538	157	169	212
令和2年	493	177	150	166
令和3年	481	162	170	149
令和4年	484	168	152	164

資料 学校基本調査

⑦ 卒業の状況

(ア) 中学校等進路別卒業生数

単位：人、%

調査年	総数（卒業生） A+B+C+D+E			高等学校等 進学者 A			高等学校等 進学率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年	207	115	92	206	114	92	99.5	99.1	100.0
令和元年	200	107	93	194	104	90	97.0	97.2	96.8
令和2年	210	102	108	210	102	108	100.0	100.0	100.0
令和3年	180	104	76	177	101	76	98.3	97.1	100.0
令和4年	184	102	82	181	99	82	98.4	97.1	100.0

単位：人、%

調査年	専修学校(高等課程) 進学者 B			専修学校(一般課程) 等入学者 C			公共職業能力開発 施設等入学者 D		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：人、%

調査年	就職者等 E			A～E以外の者 F			不詳・死亡 G		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年	1	1	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	5	3	2	1	-	1	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	2	2	-	1	1	-	-	-	-
令和4年	1	1	-	2	2	-	-	-	-

資料 学校基本調査

※ 高等学校等は、高等学校本科、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部

※ 専修学校は、専修学校の一般課程、各種学校（予備校等）

(イ) 高等学校進路別卒業生数

単位：人、%

調査年	総数（卒業生） A+B+C+D+E			大学等進学者 A			大学等 進学率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年	164	73	91	50	25	25	30.5	34.2	27.5
令和元年	209	102	107	48	21	27	23.0	20.6	25.2
令和2年	211	98	113	64	30	34	30.3	30.6	30.1
令和3年	166	93	73	53	33	20	31.9	35.5	27.4
令和4年	147	81	66	65	36	29	44.2	44.4	43.9

単位：人、%

調査年	専修学校（専門課程） 進学者 B			専修学校（一般課程） 等入学者 C			公共職業能力開発 施設等入学者 D		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年	58	21	37	-	-	-	-	-	-
令和元年	78	28	50	4	4	-	1	1	-
令和2年	75	28	47	1	-	1	-	-	-
令和3年	58	25	33	5	5	-	1	1	-
令和4年	45	18	27	2	2	-	-	-	-

単位：人、%

調査年	就業者 E			就職率			臨時労働者 F		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年	55	27	28	33.5	37.0	30.8	-	-	-
令和元年	69	42	27	33.0	41.2	25.2	3	2	1
令和2年	67	38	29	31.8	38.8	25.7	2	1	1
令和3年	46	26	20	27.7	28.0	27.4	-	-	-
令和4年	35	25	10	23.8	30.9	15.2	-	-	-

単位：人、%

調査年	A ~ F 以外の者 G			不詳・死亡 H		
	計	男	女	計	男	女
平成30年	1	-	1	-	-	-
令和元年	6	4	2	-	-	-
令和2年	2	1	1	-	-	-
令和3年	3	3	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-

資料 学校基本調査

※ 大学等は、大学、短期大学、放送大学（全科履修生）、高等学校（専攻科）、特別支援学校高等部（専攻科）
 ※ 専修学校等は、専修学校の一般課程及び高等課程、又は各種学校（予備校等）

2. 社会教育施設利用状況

① 図書館利用状況

単位：日、冊、人・件、点

年 度	開館日数	蔵書数	館外貸出資料 利用者数(人・件)	館外貸出 資料点数
平成 29 年度	276	162,256	26,687	175,536
平成 30 年度	273	163,695	26,327	170,954
令和 元 年度	255	165,246	24,783	165,057
令和 2 年度	248	169,160	22,895	155,959
令和 3 年度	234	169,998	20,492	155,749

資料 図書館

② 総合文化会館利用状況

単位：件、人

年 度	利用件数	利用者数
平成 29 年度	4,050	93,687
平成 30 年度	3,962	89,085
令和 元 年度	3,682	82,206
令和 2 年度	2,688	41,481
令和 3 年度	2,327	85,930

資料 総合文化会館

③ 公民館利用状況

単位：件、人

分館名	平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	利用 件数	利用 者数								
総 計	52	525	22	102	19	89	18	82	22	135
厚 床	—	—	—	—	—	—	—	—	6	40
落 石	7	56	—	—	—	—	—	—	—	—
歯 舞	45	469	22	102	19	89	18	82	16	95

資料 公民館

④ 児童会館・放課後教室利用状況

単位：日、人

年度 会館名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	開室 日数	利用 者数								
総計	859	38,074	855	39,146	843	35,900	1,137	38,105	1,132	40,411
西浜 児童会館	—	—	—	—	—	—	270	300	274	382
花咲放課後 教室	286	8,402	285	8,045	280	7,513	289	7,791	286	8,107
北斗放課後 教室	286	14,710	285	15,022	282	14,527	289	15,225	286	14,677
成央放課後 教室	287	14,962	285	16,079	281	13,860	289	14,789	286	17,245

資料 社会教育課

※ 留守家庭児童会利用者を含む。

※ 平成29年度から令和元年度まで西浜児童会館は臨時休館。

※ 令和2年3月から新型コロナウイルス感染症防止対策として、留守家庭児童のみ利用。一般利用については休止。

⑤ 児童教室利用状況

単位：日、人

年度 教室名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	開室 日数	利用 者数								
総計	573	11,212	570	10,962	559	9,219	577	7,863	572	8,970
花咲港	286	2,383	285	2,602	280	1,975	289	2,056	286	1,629
歯舞	287	8,829	285	8,360	279	7,244	288	5,807	286	7,341

資料 社会教育課

⑥ 留守家庭児童会利用状況

単位：人

年度 児童会名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総計	34,019	35,736	30,906	38,105	40,411
西浜留守家庭児童会	—	—	—	300	382
花咲留守家庭児童会	7,743	7,769	7,124	7,791	8,107
北斗留守家庭児童会	13,586	13,739	11,694	15,225	14,677
成央留守家庭児童会	12,690	14,228	12,088	14,789	17,245

資料 社会教育課

3. 社会体育施設利用状況

① 青少年センター利用状況

単位：人

年 度	総 数	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者
平成 29 年度	48,249	28,623	19,626
平成 30 年度	42,039	23,152	18,887
令和 元 年度	34,843	19,237	15,606
令和 2 年度	26,474	19,241	7,233
令和 3 年度	22,951	14,529	8,422

資料 社会体育課

※ 一般利用者数はトレーニング室利用を含む。

② 温水プール利用状況

単位：人

年度 月別	平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者
合 計	12,382	22,593	11,661	20,212	11,695	19,960	6,416	11,410	4,753	7,637
4 月	1,154	1,373	1,175	1,342	1,288	1,304	212	380	564	844
5 月	1,043	2,300	1,040	1,915	1,188	2,155	25	11	214	210
6 月	1,145	3,476	1,342	2,959	1,159	2,876	573	1,436	128	595
7 月	1,639	2,689	1,562	2,308	1,533	2,752	665	1,299	735	1,065
8 月	1,406	1,969	1,318	2,102	1,173	1,848	1,024	1,139	767	983
9 月	1,064	3,120	999	2,313	1,286	2,822	780	1,546	264	588
10 月	1,210	2,353	970	2,237	1,255	2,622	700	1,791	550	1,389
11 月	1,176	1,988	857	1,702	1,094	1,753	593	1,169	528	1,022
12 月	524	799	389	697	467	480	514	809	479	561
1 月	474	989	435	764	618	576	336	509	170	104
2 月	406	579	567	843	603	757	458	717	100	177
3 月	1,141	958	1,007	1,030	31	15	536	604	254	99

資料 社会体育課

4. 児童生徒の発育状況

① 身長

単位：c m

年 度	小学 1 年		小学 2 年		小学 3 年		小学 4 年		小学 5 年		小学 6 年		中学 1 年		中学 2 年		中学 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	116.3	114.1	123.6	122.5	127.6	127.5	134.4	134.6	137.9	140.0	146.9	147.3	154.1	150.6	161.6	152.9	165.9	155.8
平成30年度	125.5	115.7	120.7	121.9	129.6	128.4	133.0	133.9	140.2	137.9	145.0	147.0	151.4	152.1	158.8	154.8	166.4	155.9
令和元年度	115.9	115.6	122.7	121.2	128.6	127.6	133.3	133.9	140.5	141.3	145.0	147.6	155.6	152.8	159.9	153.6	166.2	155.8
令和2年度	117.1	116.7	121.9	121.9	128.6	127.4	134.3	134.3	139.5	141.2	148.1	148.0	153.1	152.6	162.0	155.2	164.3	156.1
令和3年度	116.5	116.5	123.4	122.8	127.8	128.2	134.2	134.1	140.2	141.6	146.6	147.7	156.6	150.4	160.3	155.3	162.9	157.0

資料 教育総務課

② 体重

単位：k g

年 度	小学 1 年		小学 2 年		小学 3 年		小学 4 年		小学 5 年		小学 6 年		中学 1 年		中学 2 年		中学 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	22.1	21.6	26.4	25.2	27.9	28.3	33.7	31.7	34.9	36.2	43.8	40.5	50.0	45.6	52.8	49.9	57.6	52.4
平成30年度	22.4	22.0	25.2	24.4	30.6	29.0	32.0	32.2	38.0	35.9	39.3	42.2	46.9	44.8	54.6	49.8	57.8	51.8
令和元年度	21.7	21.6	25.8	26.2	28.9	32.4	33.3	32.7	39.7	38.1	41.9	42.5	48.2	47.2	51.1	49.9	60.9	50.8
令和2年度	22.5	22.3	24.6	24.8	32.6	27.5	33.4	33.4	38.0	38.3	45.3	43.6	46.9	47.7	54.1	50.0	54.9	51.4
令和3年度	23.4	21.9	25.9	25.0	28.7	28.4	34.8	31.9	38.0	38.8	44.6	43.7	52.4	47.9	53.0	50.8	56.8	51.5

資料 教育総務課

第 5 編 保 健 衛 生

1. 医療施設数

各年10月1日現在 単位：力所

年次	総数	病院			一般診療所	歯科診療所
		総数	精神	一般		
平成28年	23	3	2	1	8	12
平成29年	22	3	2	1	7	12
平成30年	23	3	2	1	8	12
令和元年	20	3	2	1	8	9
令和2年	19	3	2	1	7	9

資料 北海道保健統計年報

2. 医療従事者数

各年末現在 単位：人

年次	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
医療従事者					
医師	30	33	33	27	33
歯科医師	15	14	13	12	12
薬剤師	23	23	24	27	28
保健師	14	13	16	16	16
助産師	3	2	1	3	3
看護師	141	157	167	158	167
准看護師	104	92	85	86	75
歯科衛生士	11	10	9	11	12
歯科技工士	3	4	4	4	6
施術者	26	20	17	17	20

資料 北海道保健統計年報

※ 隔年調査

3. 病床数

各年10月1日現在 単位：床

年次	総数	病院					一般診療所		歯科診療所
		一般	療養	精神	感染症	結核	一般	療養	
平成28年	370	131	-	216	4	-	19	-	-
平成29年	351	131	-	216	4	-	-	-	-
平成30年	351	131	-	216	4	-	-	-	-
令和元年	350	131	-	215	4	-	-	-	-
令和2年	350	131	-	215	4	-	-	-	-

資料 北海道保健統計年報

4. 死 因 別 死 亡 者 数

単位：人

病名別	年次	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
総数		361	379	337	358	385
結核		—	—	—	—	—
悪性新生物（がん）		102	125	100	108	104
糖尿病		1	4	6	5	8
心疾患(高血圧性を除く)		71	70	59	73	65
脳血管疾患		29	19	25	25	25
肺炎		30	33	12	19	18
老衰		19	19	18	19	31
不慮の事故		14	14	12	9	18
自殺		2	5	4	3	5
その他の疾患		93	90	101	97	111

資料 北海道保健統計年報

5. 感 染 症 患 者 数

単位：件

類型	疾病名	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一類 感染症	エボラ出血熱	—	—	—	—	—
	クリミア・コンゴ出血熱	—	—	—	—	—
	ペスト	—	—	—	—	—
	マールブルグ病	—	—	—	—	—
	ラッサ熱	—	—	—	—	—
	痘そう	—	—	—	—	—
	南米出血熱	—	—	—	—	—
二類 感染症	重症急性呼吸器症候群（SARS）	—	—	—	—	—
	急性灰白髄炎	—	—	—	—	—
	ジフテリア	—	—	—	—	—
	結核	2	1	8	3	—
	鳥インフルエンザ（H5N1）	—	—	—	—	—
	中東呼吸器症候群（MERS）	—	—	—	—	—
三類 感染症	鳥インフルエンザ（H7N9）	—	—	—	—	—
	コレラ	—	—	—	—	—
	細菌性赤痢	—	—	—	—	—
	腸チフス	—	—	—	—	—
	腸管出血性大腸菌感染症	5	—	—	—	—
四類 感染症	エキソコックス症	—	—	—	—	1
	デング熱	—	—	—	—	—
	回帰熱	—	—	—	—	—
	マラリア	—	—	—	—	—
	ライム病	—	—	—	—	—
	レジオネラ症	—	—	—	1	—
	E型肝炎	—	—	—	—	—
	A型肝炎	—	—	—	—	—
五類 感染症	ウイルス性肝炎	—	—	—	—	—
	クロイツフェルト・ヤコブ病	—	—	—	—	—
	後天性免疫不全症候群	—	—	—	—	—
	梅毒	1	1	—	—	1
	破傷風	—	—	—	—	—
	侵襲性肺炎球菌感染症	—	—	—	—	—
	カルバペネム耐性腸内球菌感染症	—	—	—	—	—
	播種性クリプトコックス症	—	—	—	—	—
	急性脳炎（日本脳炎等を除く）	—	—	—	—	—
	風しん	—	—	—	—	—
	麻しん	—	—	—	—	—
百日咳	—	2	—	—	—	

資料 北海道感染症情報センター 全数把握感染症データ

※ 四類感染症（44疾患）・五類感染症（全数把握対象24疾患）については抽出標記。

※ 新型コロナウイルス感染症については北海道感染症情報センターで集計していないため、記載していない。

6. 市立根室病院の状況

単位：人

診療科目別 年度	入院患者数					外来患者数				
	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
総数	41,403	39,127	38,583	34,574	28,780	146,078	141,065	135,099	122,559	112,591
1日平均 患者数	113.4	107.2	105.4	94.7	78.8	598.7	578.1	560.6	504.4	465.3
内科	29,013	29,579	27,809	23,815	20,178	47,505	44,685	43,114	36,823	34,321
小児科	665	754	790	224	133	12,595	11,773	12,662	7,277	7,442
外科	3,729	4,014	4,539	3,906	3,211	4,060	4,052	4,549	4,384	4,347
整形外科	6,465	3,085	3,255	5,027	4,543	22,707	20,533	18,735	21,358	19,528
産婦人科	225	274	272	177	196	4,200	4,447	3,945	4,138	3,439
眼科	773	1,141	1,266	1,006	371	12,907	13,872	11,015	9,833	8,307
皮膚科	—	—	—	—	—	15,159	15,421	14,858	13,853	12,376
耳鼻咽喉科	—	—	—	—	—	6,451	6,208	6,188	5,482	4,737
泌尿器科	—	—	—	—	—	3,681	3,621	3,686	3,609	3,603
人工透析	533	280	652	419	148	10,119	9,880	9,591	9,075	7,893
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳神経外科	—	—	—	—	—	6,694	6,573	6,756	6,727	6,598

資料 市立根室病院

7. 火葬状況

単位：件

年 度	総 数	人間火葬	死産児	そ の 他	動物火葬
平成29年度	447	374	2	71	305
平成30年度	419	330	3	86	285
令和元年度	429	337	1	91	269
令和2年度	469	388	2	79	284
令和3年度	505	429	1	75	258

資料 市民環境課

8. し尿処理状況

年 度	年間処理量 (kℓ)	下水道区域内分		公共施設分	
		搬入量(kℓ)	割合(%)	搬入量(kℓ)	割合(%)
平成29年度	10,802.6	2,613.1	24.2	755.1	7.0
平成30年度	10,911.1	2,451.9	22.5	953.8	8.7
令和元年度	10,501.9	2,305.7	22.0	853.2	8.1
令和2年度	10,185.2	2,263.4	22.2	785.6	7.7
令和3年度	10,122.7	2,247.0	22.2	563.4	5.6

資料 市民環境課

9. ごみ処理状況

年 度	年間処理量 (t)	1人1日 排出量(kg)	埋立処分量 (t)	焼却処分量 (t)	資源化量 (t)
平成29年度	17,448	0.87	2,521	12,713	2,780
平成30年度	17,369	0.87	2,708	12,668	2,509
令和元年度	17,080	0.86	2,686	12,331	2,525
令和2年度	16,083	0.89	2,653	11,475	2,356
令和3年度	16,618	0.88	2,995	11,571	2,386

資料 市民環境課

10. 不法投棄件数

年 度	総 数 (件)	家 電 4 品 目				合 計 件 数	家 電 4品目以外
		テレビ(台)	冷蔵庫(台)	洗濯機(台)	エアコン(台)		
平成29年度	13	3	2	-	-	3	10
平成30年度	12	1	1	-	-	2	10
令和元年度	16	12	-	2	-	11	5
令和2年度	5	1	-	1	-	2	3
令和3年度	13	9	11	5	-	9	4

資料 市民環境課

11. 公害苦情件数

単位：件

年 度	総 数	典 型 7 公 害									典 型 7 公害以外
		大 気 汚 染			水 質 汚 濁	騒 音	振 動	土 壌 汚 染	地 盤 沈 下	悪 臭	
		ばい煙	粉じん	ガス							
平成28年度	3	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-
平成29年度	5	2	-	-	-	1	-	-	-	1	1
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	4	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-

資料 市民環境課

12. 水質測定結果（基準点におけるCODの年間平均値）

単位：mg/l

年 度	根 室 港		花 咲 港			風 蓮 湖
	A 類 型	C 類 型	A 類 型	B 類 型	C 類 型	海域A類型
平成29年度	2.0	1.9	1.5	1.7	1.8	3.9
平成30年度	2.0	2.0	1.4	1.6	1.8	5.2
令和元年度	1.8	1.9	1.3	1.4	2.2	4.8
令和2年度	1.8	1.9	1.7	2.1	1.9	4.5
令和3年度	2.1	2.3	2.1	3.2	1.7	5.1
環 境 基 準	2	8	2	8	8	5

資料 北海道

※ COD(化学的酸素要求量)：水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費される酸素の量。

湖沼・海域の汚濁を測る指標で、COD値が高いほど汚濁度が高い。

第 6 編 労働・社会福祉

1. 一般職業紹介状況（根室管内分）

単位：件、人、%

年 度	求 職		紹 介 ・ 就 職		求 人		充足数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	充 足 率
	新 求 申 件	規 職 込 数	有 求 者	効 職 数	紹 介 件 数	就 職 件 数				
平成 29 年度	2,878	11,241	2,525	1,271	6,644	17,958	1,171	1.60	44.16	17.62
平成 30 年度	2,712	10,712	2,495	1,230	6,673	18,405	1,117	1.72	45.35	16.74
令和 元 年度	2,507	10,560	2,187	1,132	6,482	17,977	1,037	1.70	45.15	16.00
令和 2 年度	2,370	11,326	1,961	974	6,278	16,984	924	1.50	41.10	14.72
令和 3 年度	2,320	10,550	1,780	911	6,548	18,063	904	1.71	39.27	13.81
令和 3 年										
4 月	277	1,037	197	118	589	1,570	141	1.51	42.60	23.94
5 月	188	982	141	77	459	1,470	81	1.50	40.96	17.65
6 月	189	938	161	89	587	1,484	84	1.58	47.09	14.31
7 月	155	889	124	60	545	1,450	61	1.63	38.71	11.19
8 月	130	863	114	58	476	1,485	57	1.72	44.62	11.97
9 月	160	867	153	62	566	1,463	61	1.69	38.75	10.78
10 月	240	954	154	82	595	1,520	79	1.59	34.17	13.28
11 月	194	928	148	94	437	1,468	89	1.58	48.45	20.37
12 月	135	754	91	56	546	1,441	48	1.91	41.48	8.79
令和 4 年										
1 月	193	724	120	49	577	1,488	45	2.06	25.39	7.80
2 月	198	765	166	62	533	1,558	61	2.04	31.31	11.44
3 月	261	849	211	104	638	1,666	97	1.96	39.85	15.20

資料 根室公共職業安定所

※ 根室管内1市4町分

※ 「常用」 + 「常用パート」について計上

※ 有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数

※ 就職率 = 就職件数 / 新規求職申込件数

※ 充足率 = 充足数 / 新規求人数

※ 令和3年9月以降の数値には、ハローワーク（公共職業安定所）に来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がオンライン上で求人へ直接応募した就職件数等を含む。

2. 生活保護状況

単位：人、千円

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実人員 保護費総額		6,030 833,678	5,726 758,670	5,493 783,341	5,393 732,264
生活扶助	人員	5,175	4,956	4,804	4,626	4,487
	金額	250,894	238,592	220,184	215,482	209,600
住宅扶助	人員	4,474	4,443	4,341	4,112	4,054
	金額	60,191	61,247	58,138	56,339	54,639
教育扶助	人員	294	239	230	245	239
	金額	3,219	2,328	1,967	2,057	1,203
医療扶助	人員	4,997	4,758	4,580	4,224	4,184
	金額	494,162	432,262	479,671	430,666	383,956
介護扶助	人員	844	838	871	887	857
	金額	11,704	11,292	10,693	16,023	15,308
出産扶助	人員	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
生業扶助	人員	77	105	89	73	80
	金額	1,243	2,334	791	800	1,588
葬祭扶助	人員	10	3	11	4	4
	金額	1,907	409	1,545	841	656
施設事務費	人員	63	60	60	60	60
	金額	10,358	9,866	9,961	10,056	9,739
その他 の扶助	人員	—	3	8	—	4
	金額	—	340	391	—	482

資料 社会福祉課

3. 各種資金貸付状況

単位：件、千円

年 度	生活福祉資金		母子父子寡婦福祉資金	
	件 数	貸 付 金	件 数	貸 付 金
平成 29 年度	—	—	31	16,545
平成 30 年度	1	100	33	20,067
令和 元 年度	—	—	33	18,685
令和 2 年度	55	10,238	25	21,517
令和 3 年度	42	14,213	18	15,920

資料 根室市社会福祉協議会、根室振興局保健環境部社会福祉課

※ 令和2年度生活福祉資金貸付は、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯に対する特例。

4. 老人福祉センター利用状況

① 老人福祉センター

単位：日、人

年 度	開 館 日 数	利用者総数	男	女
平成 29 年度	285	18,849	9,223	9,626
平成 30 年度	284	19,380	9,555	9,825
令和 元 年度	264	15,791	7,914	7,877
令和 2 年度	267	19,679	8,330	11,349
令和 3 年度	214	17,880	7,344	10,536

資料 介護福祉課

② 第2老人福祉センター

単位：日、人

年 度	開 館 日 数	利用者総数	男	女
平成 29 年度	285	22,595	11,478	11,117
平成 30 年度	284	21,439	10,482	10,957
令和 元 年度	264	18,683	8,920	9,763
令和 2 年度	267	15,480	7,022	8,458
令和 3 年度	214	13,067	5,943	7,124

資料 介護福祉課

5. 老人クラブ組織状況

単位：人、%

年 度	ク ラ ブ 数	会 員 数	加 入 率
平成 29 年度	50	1,736	16.5%
平成 30 年度	50	1,686	16.1%
令和 元 年度	49	1,616	15.5%
令和 2 年度	49	1,522	14.6%
令和 3 年度	45	1,386	13.6%

資料 介護福祉課

※ 加入率は、60歳以上人口を対象とした。

6. 保育所の状況

① 常設市立保育所

各年4月1日現在 単位：カ所、人

区分 \ 年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保育所数	4	3	3	3	3
職員数	70	66	66	65	64
所長	5	4	4	4	4
保育士	46	45	46	45	42
保母補	—	—	—	—	—
栄養士	1	1	1	1	1
公務補	3	2	2	2	2
調理員	10	9	9	9	11
医師(嘱託)	5	5	4	4	4
収容定員	330	240	240	240	240
入所児童総数	229	228	202	188	168
5歳児	48	57	53	51	45
4歳児	55	58	53	47	29
3歳児	53	49	41	30	35
2歳児	38	36	31	29	35
1歳児	26	23	20	26	17
0歳児	9	5	4	5	7

資料 こども子育て課

※ 保育士と調理員は、会計年度任用職員を含む。

※ 職員数は、子育て相談所の職員を含む。

② へき地保育所

各年4月1日現在 単位：カ所、人

区分 \ 年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保育所数	2	2	2	2	2
職員数	12	13	12	11	11
所長	2	2	2	2	2
保育士(嘱託含)	6	7	6	5	5
保母補	—	—	—	—	—
公務補	2	2	2	2	2
医師(嘱託)	2	2	2	2	2
収容定員	60	60	60	60	60
入所児童総数	21	20	22	12	7

資料 こども子育て課

※ 平成30年度より「へき地季節保育所」から「へき地保育所」に名称変更。

※ 市立厚床保育所の所長は、こども子育て課長兼務。

7. 身体障害者（児）手帳交付状況

各年4月1日現在 単位：人

年次	者・児別内訳		等級別内訳						視覚障害			聴覚・平衡障害			音声言語障害			肢体不自由			内 部		
	身障者	身障児	1級	2級	3級	4級	5級	6級	者	児	計	者	児	計	者	児	計	者	児	計	者	児	計
平成 30 年	1,415	12	471	201	214	360	99	82	70	1	71	71	2	73	21	-	21	801	8	809	452	1	453
平成 31 年	1,361	12	460	192	205	336	98	82	68	-	68	68	3	71	20	-	20	763	8	771	442	1	443
令和 2 年	1,323	13	445	186	207	325	93	80	65	-	65	72	3	75	20	-	20	737	7	744	429	3	432
令和 3 年	1,273	13	437	179	188	316	88	78	67	-	67	68	3	71	20	-	20	700	7	707	418	3	421
令和 4 年	1,242	11	435	176	175	305	89	73	65	-	65	61	3	64	16	-	16	685	7	692	415	1	416

資料 社会福祉課

8. 知的障害者（児）把握数の状況

各年4月1日現在 単位：人

年次	療 育 手 帳 交 付 数						合 計	施 設 入 所 者（児） 数			
	18 歳 未 満			18 歳 以 上				障がい者 支援施設	障がい児 入所施設	障害福祉 サービス 事業所 (療養介護)	計
	A	B	計	A	B	計					
平成 30 年	10	52	62	93	101	194	256	43	2	10	55
平成 31 年	11	55	66	93	108	201	267	41	1	9	51
令和 2 年	7	58	65	94	117	211	276	41	-	9	50
令和 3 年	7	61	68	93	119	212	280	39	-	8	47
令和 4 年	6	56	62	93	129	222	284	37	-	8	45

資料 社会福祉課

9. 国民健康保険の状況

① 被保険者の推移

単位：世帯、人

年 度	国 保 世 帯 数	被 保 険 者 数	国保1世帯あたり 世 帯 人 員
平成 29 年度	4,141	7,828	2
平成 30 年度	3,996	7,464	2
令和 元 年度	3,903	7,171	2
令和 2 年度	3,834	6,956	2
令和 3 年度	3,675	6,555	2

資料 保健課

※ 1年間の平均世帯数及び被保険者数。

② 入院、入院外等の費用状況

単位：件、千円

年 度	区 分	総 数	入 院	入 院 外	歯 科	薬 剤 支 給	療 養 費	食 事 療 養
平成 29 年度	件 数	110,541	2,397	53,037	10,794	40,289	1,761	2,263
	費用額	2,954,650	1,291,111	809,415	189,237	586,575	14,652	63,660
平成 30 年度	件 数	105,380	2,244	50,505	10,347	38,453	1,709	2,122
	費用額	2,774,276	1,182,261	813,012	174,125	532,141	14,682	58,055
令和 元 年度	件 数	103,139	2,142	49,346	10,497	37,618	1,508	2,028
	費用額	2,826,875	1,185,809	857,940	162,357	555,713	12,475	52,581
令和 2 年度	件 数	91,867	1,910	43,542	9,648	33,379	1,592	1,796
	費用額	2,514,526	1,032,886	743,464	161,642	512,281	14,038	50,215
令和 3 年度	件 数	90,896	1,959	42,547	9,684	32,420	2,411	1,875
	費用額	2,648,832	1,138,484	784,768	157,556	496,340	18,163	53,521

資料 保健課

③ その他の保険給付状況

単位：件、千円

年 度	区 分	総 数	助 産	葬 祭	高額療養費
平成 29 年度	件 数	5,093	43	49	5,001
	費用額	333,473	18,044	980	314,449
平成 30 年度	件 数	4,628	26	50	4,552
	費用額	321,392	11,308	1,420	308,664
令和 元 年度	件 数	5,107	27	40	5,040
	費用額	338,685	11,340	1,200	326,145
令和 2 年度	件 数	5,124	24	49	5,051
	費用額	293,798	10,080	1,470	282,248
令和 3 年度	件 数	5,172	22	57	5,093
	費用額	325,482	9,224	1,710	314,548

資料 保健課

10. 国民年金の状況

① 国民年金加入状況

単位：人

年 度	第 1 号 被 保 険 者 数 A	任 意 加 入 被 保 険 者 数 B	第 3 号 被 保 険 者 数 C	被 保 険 者 数 総 数 A+B+C
平成29年度	3,641	43	1,477	5,161
平成30年度	3,574	46	1,388	5,008
令和元年度	3,310	52	1,339	4,701
令和2年度	3,275	46	1,255	4,576
令和3年度	3,072	39	1,198	4,309

資料 保健課

② 国民年金納付状況

単位：月、%

年 度	納 付 対 象 月 数	納 付 済 月 数	納 付 率
平成29年度	32,085	21,029	65.5
平成30年度	31,284	21,059	67.3
令和元年度	28,520	19,983	70.1
令和2年度	26,812	19,311	72.0
令和3年度	25,547	18,671	73.1

資料 保健課

※「国民年金統計諸資料」の数値

③ 国民年金受給者数及び年金総額

単位：人、千円

年 度	区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦
平成29年度	人 数	8,093	511	62	13
	年金総額	4,983,915	442,043	50,094	5,589
平成30年度	人 数	8,153	491	58	13
	年金総額	5,034,451	425,123	45,899	5,589
令和元年度	人 数	8,193	477	52	12
	年金総額	5,080,264	412,491	40,291	5,028
令和2年度	人 数	8,187	467	48	13
	年金総額	5,097,260	405,096	36,795	5,480
令和3年度	人 数	8,069	462	61	10
	年金総額	5,033,757	400,417	44,357	4,401

資料 保健課

第 7 編 土木・建築・住宅

1. 市内道路状況

各年度4月1日現在 単位：路線、km、%

区分		年度				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国道	路線数	2	2	2	2	2
	実延長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
	改良済延長改良率	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
	舗装済延長舗装率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
高速道	路線数	—	—	1	1	1
	実延長	—	—	6.5	6.5	6.5
	改良済延長改良率	—	—	6.5	6.5	6.5
	舗装済延長舗装率	—	—	100	100.0	100.0
		—	—	6.5	6.5	6.5
道道	路線数	11	11	11	11	11
	実延長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8
	改良済延長改良率	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8
	舗装済延長舗装率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		121.8	121.8	121.8	121.8	121.8
市道	路線数	545	545	545	545	546
	実延長	332.4	332.4	332.5	332.4	333.0
	改良済延長改良率	151.4	152.2	152.2	152.5	153.4
	舗装済延長舗装率	45.5	45.8	45.8	45.9	46.1
		132.3	132.8	133.1	133.4	134.3
		39.8	40.0	40.0	40.1	40.3
	自動車通行不能延長 歩道延長	—	—	—	—	—
	126.2	126.2	126.2	126.3	126.7	
農道	路線数	8	8	8	8	8
	実延長	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5

資料 釧路開発建設部根室道路事務所、釧路総合振興局釧路建設管理部根室出張所、都市整備課、農林課

2. 橋梁の状況

各年4月1日現在 単位：力所、m

年次	総数	総延長	木橋		永久橋		
			橋数	延長	橋数	延長	
平成30年	61	1,771.60	—	—	61	1,771.60	
平成31年	61	1,771.60	—	—	61	1,771.60	
令和2年	65	1,847.67	—	—	65	1,847.67	
令和3年	65	1,847.70	—	—	65	1,847.70	
令和4年	65	1,847.70	—	—	65	1,847.70	
内訳	国道	9	669.50	—	—	9	669.50
	道道	26	637.00	—	—	26	637.00
	市道	30	541.20	—	—	30	541.20

資料 釧路開発建設部根室道路事務所、釧路総合振興局釧路建設管理部根室出張所、都市整備課

3. 市営住宅管理戸数

各年度4月1日現在 単位：戸

年度	総数
平成30年度	1,139
平成31年度	1,142
令和2年度	1,137
令和3年度	1,140
令和4年度	1,132

資料 建築住宅課

4. 道営住宅管理戸数

各年度4月1日現在 単位：戸

年度	総数
平成30年度	185
平成31年度	185
令和2年度	185
令和3年度	185
令和4年度	185

資料 根室振興局建設指導課

5. 建築確認申請件数

単位：件

年 度	確認件数	計画通知件数	工事届	合計	計画変更件数
平成 29 年度	50	2	13	65	9
平成 30 年度	18	3	10	31	4
令和 元 年度	19	2	10	31	2
令和 2 年度	27	2	6	35	9
令和 3 年度	16	0	15	31	2

資料 建築住宅課

※ 計画変更件数とは、確認済証が発行され建築可能となった物件の計画内容が変更となり、計画変更確認申請書を提出した件数。

※ 工事届とは、確認申請の必要としない地域に申請不要の物件を建設する旨の届出が出された件数。

※ 件数は、確認申請台帳より受付件数を数値化。

※ 件数は、民間の確認検査機関分を除く。

6. 住宅・土地統計調査の結果

本表は、平成30年10月1日現在で実施された住宅・土地統計調査の結果を表章したものである。この調査は平成27年国勢調査の調査区から無作為に選ぶ標本調査によって行われ、人が居住する建物に関する実態と現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住する世帯に関する実態を取りまとめた。

(統計表の数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数の内訳の合計は必ずしも一致しない)

なお、調査結果は、1位を四捨五入して10位までを有効数字として表章した。

①居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数

単位：戸

住宅総数									住宅以外で 人が居住する 建物数
総 数	居住世帯あり				居住世帯なし				
	総 数	同居世帯 なし	同居世帯 あり	総 数	一 部 現 在 者 の み	空 家	建 築 中		
12,810	10,990	10,970	20	1,820	40	1,770	10	20	

資料 住宅・土地統計

②住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数

単位：戸

建 築 の 時 期	総 数	住宅の種類		構 造				
		専用 住宅	店 舗 その 他の 併用住宅	木造	防火 木造	鉄 筋 ・ 鉄 骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
住 宅 総 数	10,990	10,660	330	170	9,000	1,600	10	200
昭 和 45 年 以 前	1,100	1,010	90	90	920	20	-	60
昭 和 46 ~ 昭 和 55 年	2,320	2,240	80	20	2,030	260	-	20
昭 和 56 ~ 平 成 2 年	1,880	1,810	70	-	1,620	240	10	10
平 成 3 ~ 平 成 7 年	1,200	1,190	10	-	900	210	-	90
平 成 8 ~ 平 成 12 年	910	880	30	-	810	110	-	-
平 成 13 ~ 平 成 17 年	770	760	10	-	620	140	-	10
平 成 18 ~ 平 成 22 年	840	830	10	10	530	310	-	-
平 成 23 ~ 平 成 27 年	630	630	-	-	410	230	-	-
平 成 28 ~ 平 成 30 年 9 月	240	230	10	-	200	40	-	-

資料 住宅・土地統計

※ 建築の時期「不詳」も含む。

③住宅の建て方、構造、階数別住宅数

単位：戸

住宅の種類	構 造					
	住宅 総数	木造	防火 木造	鉄 筋 ・ 鉄 骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
総 数	10,990	170	9,000	1,600	10	200
一 戸 建	7,610	160	7,340	90	10	10
1 階 建	1,170	50	1,100	20	-	-
2 階 以上	6,440	110	6,240	70	10	10
長 屋 建	770	10	440	220	-	90
1 階 建	400	-	230	90	-	90
2 階 以上	380	10	220	140	-	10
共 同 住 宅	2,560	-	1,180	1,290	-	100
1 階 建	-	-	-	-	-	-
2 階 建	1,650	-	1,120	430	-	100
3～5階建	910	-	50	860	-	-
その他	40	-	30	-	-	-

資料 住宅・土地統計

※ 住宅数「不詳」も含む。

④住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数

単位：戸

住宅所有 の関係	専用住宅 総 数	持ち家	借家	公営借家	公 団 ・ 公 社 など	民営借家	給与住宅
総 数	10,660	6,610	3,730	1,300	-	1,800	630
一 戸 建	7,330	6,490	780	-	-	670	120
1 階 建	1,140	850	270	-	-	220	50
2 階 以上	6,190	5,630	510	-	-	440	70
長 屋 建	770	60	660	420	-	160	80
1 階 建	390	20	350	240	-	40	60
2 階 以上	380	40	310	170	-	120	20
共 同 住 宅	2,560	60	2,290	880	-	980	430
1 階 建	-	-	-	-	-	-	-
2 階 建	1,650	50	1,400	290	-	910	200
3～5階建	910	10	890	590	-	70	230
その他	10	10	-	-	-	-	-

資料 住宅・土地統計

※ 住宅所有の関係「不詳」も含む。

⑤建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え別持ち家数

単位：戸

建築の時期	総数	新築の住宅を購入			中古住宅 を 購 入	新 築 (建て替え を除く)	建 替 て 替 え	相 続 ・ 贈 与 得	その他
		総数	公 団 ・ 公 社 など	民間					
住 宅 総 数	6,860	160	-	160	1,250	2,910	1,260	500	770
昭和45年以前	810	30	-	30	230	190	130	130	110
昭和46～昭和55年	1,820	30	-	30	410	740	180	210	240
昭和56～平成2年	1,290	10	-	10	190	540	260	100	200
平成3～平成12年	1,320	40	-	40	140	680	360	20	80
平成13～平成22年	870	20	-	20	150	460	190	10	60
平成23～平成27年	280	20	-	20	10	170	80	10	10
平成28～平成30年9月	130	-	-	-	40	50	20	20	-

資料 住宅・土地統計

※ 持ち家数「不詳」も含む。

⑥建物の建て方、構造、持ち家における耐震改修工事の状況

単位：戸

建物の建て方	総数	平成26年以降に耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
持ち家総数	6,860	130	90	30	20	10	30	6,730
一戸建	6,710	130	90	30	20	10	30	6,580
木造	130	-	-	-	-	-	-	130
防火木造	6,500	130	90	20	20	10	30	6,370
非木造	90	10	-	10	-	-	-	80
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
長屋建	60	-	-	-	-	-	-	60
木造	-	-	-	-	-	-	-	-
防火木造	50	-	-	-	-	-	-	50
非木造	10	-	-	-	-	-	-	10
その他	10	-	-	-	-	-	-	10
共同住宅	60	-	-	-	-	-	-	60
木造	-	-	-	-	-	-	-	-
防火木造	60	-	-	-	-	-	-	60
非木造	10	-	-	-	-	-	-	10
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30	-	-	-	-	-	-	30
木造	-	-	-	-	-	-	-	-
防火木造	20	-	-	-	-	-	-	20
非木造	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 住宅・土地統計

※ 複数回答であるため、総数と内訳とは必ずしも一致しない。

⑦建物の建て方、構造、省エネルギー設備等の状況

単位：戸

住宅の有関係の建て方	総数	省エネルギー設備等						
		太陽熱を利用した温水機器等		太陽熱を利用した発電機器		二重サッシ又は複層ガラスの窓		
		あり	なし	あり	なし	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし
総数	10,990	50	10,600	90	10,560	5,590	2,390	2,670
一戸建	7,610	30	7,510	90	7,450	3,860	2,060	1,610
長屋建	770	-	720	-	720	290	150	290
共同住宅	2,560	20	2,330	-	2,350	1,420	180	750
その他	40	-	40	-	40	20	-	10
持ち家	6,860	30	6,830	90	6,770	3,590	1,850	1,420
一戸建	6,710	30	6,680	90	6,620	3,520	1,830	1,360
長屋建	60	-	60	-	60	20	10	30
共同住宅	60	-	60	-	60	40	-	20
その他	30	-	30	-	30	20	-	10
借家	3,790	20	3,770	-	3,790	2,000	540	1,250
一戸建	830	-	830	-	830	350	230	250
長屋建	660	-	660	-	660	270	130	260
共同住宅	2,290	20	2,270	-	2,290	1,370	180	730
その他	10	-	10	-	10	10	-	10

※ 省エネルギー設備等、住宅の所有の関係「不詳」も含む。

資料 住宅・土地統計

⑧高齢者(65歳以上)の世帯数、住宅の建て方、高齢者のための設備状況別住宅数

単位：戸

住宅の種類 専用住宅の所有関係 建て方	総数	高齢者のための設備がある															高齢者のための設備はない										
		総数	手すりがある											まや高浴	たすき	ぎいの槽		廊がで可	下車通な	ないす行幅	段の屋	な	差い内	道玄車通	路開い行	かます可	らでて能
			総数	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居住室	その他																
住宅総数	10,990	5,720	4,960	1,480	2,790	2,730	590	1,070	2,750	170	130	2,080	1,870	2,300	1,090	4,930											
専用住宅	総数	10,660	5,540	4,790	1,430	2,690	2,630	560	1,050	2,640	170	130	2,020	1,820	2,260	1,050	4,800										
	一戸建	7,330	4,170	3,670	1,140	1,860	1,840	380	910	2,310	150	110	1,510	1,190	1,380	580	3,100										
	長屋建	770	130	100	30	50	30	-	10	60	-	10	-	20	30	-	590										
	共同住宅	2,560	1,240	1,030	270	770	760	180	120	270	20	20	510	610	860	470	1,110										
	その他	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10										
	持ち家	6,610	4,020	3,580	1,100	1,820	1,820	380	890	2,270	140	100	1,450	1,150	1,330	560	2,590										
	一戸建	6,490	3,940	3,520	1,090	1,790	1,800	380	880	2,230	140	100	1,450	1,150	1,310	560	2,540										
	長屋建	60	50	30	10	10	10	-	10	20	-	-	-	-	20	-	10										
	共同住宅	60	30	30	-	20	20	-	-	20	-	-	-	-	10	-	30										
	その他	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10										
借家	総数	3,730	1,520	1,220	330	870	810	180	160	370	20	30	570	670	930	490	2,210										
	一戸建	780	230	150	50	70	50	-	30	80	10	10	60	40	70	20	550										
	長屋建	660	90	70	20	40	20	-	10	40	-	10	-	20	10	-	570										
	共同住宅	2,290	1,210	1,000	270	750	740	180	120	250	20	20	510	610	850	470	1,080										
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
店舗その他の併用住宅	330	180	170	40	110	90	20	20	120	-	-	60	50	30	40	130											
(再掲) 高齢者対応型共同住宅数	640	610	580	230	560	540	140	90	130	10	-	420	490	540	390	30											

資料 住宅・土地統計

※ 複数回答であるため、総数と内訳とは必ずしも一致しない。
 ※ 高齢者等のための設備状況、専用住宅「不詳」も含む。

⑨住宅の種類、居住室の畳数、1か月当たり家賃別借家数

単位：戸、円

住宅の種類 居住室の畳数	総 数	1か月当たり家賃														1か月当たり 家賃の平均		1か月当たり共益 費・管理費の平均			
		0円	10,000 未	10,000 ～ 円 満	20,000 ～ 円 満	20,000 ～ 円 満	40,000 ～ 円 満	40,000 ～ 円 満	60,000 ～ 円 満	60,000 ～ 円 満	80,000 ～ 円 満	80,000 ～ 円 満	100,000 ～ 円 満	100,000 ～ 円 満	150,000 ～ 円 満	150,000 ～ 円 満	200,000 以上	不 詳	家賃0円を 含む	家賃0円を 含まない	0円を 含む
借 家 数	総 数	3,790	180	480	680	1,010	870	490	10	-	-	-	-	-	-	-	70	30,502	32,045	815	2,408
	5.9畳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0～11.9畳	250	-	50	30	70	80	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,727	30,727	725	2,722
	12.0～17.9畳	770	10	160	170	120	210	80	-	-	-	-	-	-	-	-	10	28,217	28,735	662	3,688
	18.0～23.9畳	1,000	-	90	190	400	240	60	-	-	-	-	-	-	-	-	20	29,955	29,955	844	1,817
	24.0～29.9畳	930	50	110	140	280	170	160	10	-	-	-	-	-	-	-	10	32,531	34,226	1,109	2,680
	30.0畳以上	840	120	70	140	150	170	160	-	-	-	-	-	-	-	-	30	30,910	36,305	615	2,269
	専 用 住 宅	総 数	3,730	150	480	680	1,000	870	490	10	-	-	-	-	-	-	-	60	30,768	32,045	783
5.9畳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6.0～11.9畳	250	-	50	30	70	80	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,727	30,727	725	2,722
12.0～17.9畳	760	10	160	170	120	210	80	-	-	-	-	-	-	-	-	10	28,491	28,735	669	3,688	
18.0～23.9畳	1,000	-	90	190	400	240	60	-	-	-	-	-	-	-	-	20	29,955	29,955	844	1,817	
24.0～29.9畳	910	30	110	140	270	170	160	10	-	-	-	-	-	-	-	10	33,167	34,251	958	2,279	
30.0畳以上	810	110	70	140	140	160	160	-	-	-	-	-	-	-	-	30	31,215	36,388	633	2,269	
店 舗 そ の 他 の 併 用 住 宅	総 数	60	30	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	12,787	32,116	2,963	40,000
	5.9畳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0～11.9畳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12.0～17.9畳	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	18.0～23.9畳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	24.0～29.9畳	20	20	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,811	31,000	6,737	40,000
	30.0畳以上	30	10	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	20,811	32,627	-	-

資料 住宅・土地統計

第 8 編 運輸・通信・港湾

1.車種別自動車保有台数

単位：台

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総数	22,801	22,578	14,092	13,908	13,753
貨物用					
総数	2,744	2,676	2,651	2,621	2,621
普通車	1,628	1,586	1,586	1,566	1,562
小型車	1,068	1,040	1,015	1,008	1,008
被けん引車	48	50	50	47	51
乗合用					
総数	66	66	64	60	60
普通車	38	38	36	34	34
小型車	28	28	28	26	26
乗用					
総数	10,635	10,493	10,287	10,126	9,956
普通車	4,960	5,034	5,067	5,089	5,121
小型車	5,675	5,459	5,220	5,037	4,835
特種(殊)車用					
総数	795	797	802	810	815
特種車	446	449	451	455	451
大型特殊車	349	348	351	355	364
小型二輪車	274	282	288	291	301
軽自動車	8,287	8,264

資料 国土交通省北海道運輸局釧路運輸支局

※ 令和元年度より軽自動車の集計を廃止。

2. JR根室駅の乗降人員数

単位：人

年度	総数
平成29年度	79,570
平成30年度	71,540
令和元年度	64,416
令和2年度	37,960
令和3年度	39,420

資料 JR北海道釧路支社

3. バス路線別利用人員数

単位：人

路線名	年度	年間利用人員				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総数		379,460	375,542	360,169	331,231	323,115
公住循環線		94,303	103,048	104,299	108,712	103,743
西浜線		36,237	34,405	32,408	27,994	25,014
花咲線		77,269	77,656	73,552	58,825	55,440
厚床線		47,869	46,924	44,255	48,062	42,377
納沙布線		42,150	38,121	37,220	27,847	33,054
中標津線		52,780	48,330	43,160	42,770	43,822
中空標津線		23,204	22,069	19,914	13,620	16,021
釧路線		5,648	4,989	5,361	3,401	3,644

資料 根室交通㈱

4. 電話加入数及び公衆電話設置数

単位：契約数

年 度	加入電話（加入）		I N Sサービス（回線）		公 衆 電 話 （個）		
		住宅用		住宅用		アナログ	デジタル
平成 29 年度	5,890	4,510	540	54	39	17	22
平成 30 年度	5,499	4,266	494	45	39	19	20
令和 元 年度	5,118	3,953	466	42	39	19	20
令和 2 年度	4,800	3,717	398	31	39	20	19
令和 3 年度	4,528	3,485	357	30	39	21	18

資料 NTT東日本 - 北海道営業部

※ I N S I 500 → 10回線換算

5. 根室港（根室港区・花咲港区）の状況

① 入港船舶

単位：隻

年次 区分		平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
外航商船	隻数	366	377	377	360	378
	総屯数	53,078	59,812	51,306	47,338	51,313
内航商船	隻数	165	173	27	29	34
	総屯数	193,943	226,165	56,465	59,681	67,643
漁船	隻数	31,871	29,883	28,557	22,646	25,744
	総屯数	805,497	731,614	559,353	372,468	378,551
避難船	隻数	—	—	—	4	7
	総屯数	—	—	—	2,146	1,576
その他	隻数	533	482	548	508	464
	総屯数	53,786	50,417	51,094	42,258	58,994
合計	隻数	32,935	30,915	29,509	23,547	26,627
	総屯数	1,106,304	1,068,008	718,218	523,891	558,077

資料 港湾課

② 輸移出入貨物

単位：トン

年次 区分		平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
内 貿	移出	458,248	508,179	507,172	523,036	493,224
	移入	209,224	189,169	150,385	158,273	146,834
	計	667,472	697,348	657,557	681,309	640,058
外 貿	輸出	382	311	389	183	63
	輸入	6,166	6,586	6,392	6,274	5,617
	計	6,548	6,897	6,781	6,457	5,680
合計	移・輸出	458,630	508,490	507,561	523,219	493,287
	移・輸入	215,390	195,755	156,777	164,547	152,451
	計	674,020	704,245	664,338	687,766	645,738

資料 港湾課

第 9 編 上水道・下水道

1. 上水道の状況

① 上水道普及状況

単位：人、%、m

年 度	区 分	計 画 給 水 人 口	行政区域内 人 口	給 水 人 口	普 及 率	配 水 管 延 長
平成29年度	上 水 道	34,600	26,130	25,989	99.4	370,086
	旧 上 水 道	32,300	24,128	24,116	99.9	243,150
	旧 簡 易 水 道	2,300	2,002	1,873	94	126,936
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,678)
平成30年度	上 水 道	34,600	25,713	25,588	99.5	373,301
	旧 上 水 道	32,300	23,726	23,714	99.9	246,365
	旧 簡 易 水 道	2,300	1,987	1,874	94.3	126,936
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,678)
令和元年度	上 水 道	34,600	25,164	25,022	99.4	376,335
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,670)
令和2年度	上 水 道	34,600	24,594	24,457	99.4	380,279
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,670)
令和3年度	上 水 道	34,600	23,793	23,667	99.5	382,900
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,670)

資料 水道課

※ 平成29年度より上水道と根室市簡易水道を統合。

② 用途別給水件数

単位：件

年度	区分	総数	家事用	業務用		工業用	営農用	浴場用	船舶給水	特別給水
				旧営業用	旧団体用					
平成29年度	上水道	12,584	10,835	1,412	246	68	—	3	12	8
平成30年度	上水道	12,501	10,767	1,398	247	68	—	3	11	7
令和元年度	上水道	12,321	10,636	1,363	236	3	64	—	11	8
令和2年度	上水道	12,222	10,527	1,351	237	66	21	3	11	6
令和3年度	上水道	12,071	10,399	1,334	235	62	21	2	11	7

資料 水道課

※ 平成29年度より上水道と根室市簡易水道を統合。

③ 配水状況

年 度	区 分	年間配水量 (m ³)	平均配水量		最大配水量		年間有収水量	
			1日当り (m ³)	1人1日 当り (ℓ)	1日当り (m ³)	1人1日 当り (ℓ)	有収水量 (m ³)	有収率 (ℓ)
平成29年度	上水道	3,506,709	9,607	370	11,195	431	2,794,211	79.7
平成30年度	上水道	3,503,539	9,599	375	11,742	459	2,757,078	78.7
令和元年度	上水道	3,346,485	9,143	365	10,922	436	2,725,872	81.5
令和2年度	上水道	3,314,094	9,080	371	10,506	430	2,711,912	81.8
令和3年度	上水道	3,205,427	8,782	371	10,753	454	2,645,331	82.5

資料 水道課

※ 平成29年度より上水道と根室市簡易水道を統合。

2. 下水道の状況

① 下水道計画

下水道全体計画		下水道認可計画		備 考
面積 (ha)	人口 (人)	認可区域 (ha)	認可区域内 計画処理人口 (人)	
1,288.3	19,200	818.1	18,750	認可期限 令和7年3月31日 供用開始 昭和60年8月28日

資料 下水道課

② 下水道施設の状況

年 度	排水面積 (ha)	下水処理可能人口 (人)	水洗化人口 (人)	1日平均処理 (m ³ /日)	管延長 (km)	処理能力 (m ³ /日)
平成29年度	676.4	19,423	16,433	7,412	139.1	11,600
平成30年度	676.5	19,080	16,199	7,347	139.2	11,600
令和元年度	676.7	18,703	16,171	7,257	139.2	11,600
令和2年度	680.0	18,356	15,779	6,760	139.2	11,600
令和3年度	682.1	17,729	15,427	7,397	139.2	11,600

資料 下水道課

第 10 編 警 察 ・ 消 防

1. 刑法犯発生検挙数

単位：件、%

年次 区分	平成30年			平成31年 令和元年			令和2年			令和3年			令和4年		
	発生 件数	検 挙 件 数	検 挙 率	発生 件数	検 挙 件 数	検 挙 率	発生 件数	検 挙 件 数	検 挙 率	発生 件数	検 挙 件 数	検 挙 率	発生 件数	検 挙 件 数	検 挙 率
総数	82	57	69.5	73	37	50.7	53	33	62.3	60	36	60.0	71	55	77.5
凶悪犯総数	1	1	100.0	1	1	100.0	-	-	-	1	1	100.0	1	1	100.0
殺 強 強 放	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	100.0	-	-	-
強 制 性 交 等	1	1	100.0	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-	1	1	100.0
盗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窃盗	37	19	51.4	25	11	44.0	23	14	60.9	27	16	59.3	32	20	62.5
粗暴犯総数	17	17	100.0	17	18	105.9	9	8	88.9	11	12	109.1	11	10	90.9
暴 傷 脅 恐	9	10	111.1	11	12	109.1	7	6	85.7	10	10	100.0	9	8	88.9
行 害 迫 喝	7	6	85.7	4	4	100.0	2	2	100.0	1	2	200.0	1	1	100.0
知能犯総数	5	2	40.0	3	-	-	3	6	200.0	2	1	50.0	16	14	87.5
詐 欺 横 領 偽 造	5	2	40.0	3	-	-	3	6	200.0	1	1	100.0	15	13	86.7
風俗犯総数	1	1	100.0	6	3	50.0	3	1	33.3	-	1	-	5	4	80.0
賭 博 わいせつ行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
わいせつ行	1	1	100.0	6	3	50.0	3	1	33.3	-	1	-	5	4	80.0
その他の刑法犯	21	17	81.0	21	4	19.0	15	4	26.7	19	5	26.3	6	6	100.0

資料 根室警察署

2. 非行少年罪種別検挙補導状況

単位：件

年次 区分	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総数	14	3	3	3	9
犯罪少年検挙数	10	2	2	3	5
特別法犯	2	1	-	1	-
窃盗	-	-	-	-	1
暴行・障害	4	-	1	-	-
その他	4	1	1	2	4
触法少年補導数	4	1	1	-	4

資料 根室警察署

3. 交通事故発生件数

単位：件、人

区分 \ 年次	平成 30 年	平成 31 年 令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
発生件数	29	18	17	9	13
死者	2	-	2	-	-
傷者	32	19	19	9	20

資料 根室警察署

4. 月別交通事故発生件数

単位：件、人

年次	区分	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成 30 年	発生件数	29	2	3	1	1	1	2	2	5	4	3	1	4
	死者	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	傷者	32	2	2	1	1	1	2	2	7	5	3	2	4
平成 31 ・ 令和 元年	発生件数	18	-	1	1	1	1	-	2	1	2	1	5	3
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷者	19	-	1	1	1	1	-	2	1	2	1	5	4
令和 2 年	発生件数	17	-	1	1	2	2	-	1	3	1	-	2	4
	死者	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	傷者	19	-	1	1	3	2	-	1	5	1	-	2	3
令和 3 年	発生件数	9	1	1	-	1	1	-	-	2	1	1	1	-
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷者	9	1	1	-	1	1	-	-	2	1	1	1	-
令和 4 年	発生件数	13	-	1	2	1	1	1	-	-	-	1	-	6
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷者	20	-	2	5	1	1	2	-	-	-	1	-	8

5. 時間別交通事故発生件数

単位：件、人

時間	年次	発生件数		死者数	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
総数		9	13	-	-
0時～2時	2	-	-	-	-
2時～4時	4	-	-	-	-
4時～6時	6	1	-	-	-
6時～8時	8	-	2	-	-
8時～10時	10	-	1	-	-
10時～12時	12	-	2	-	-
12時～14時	14	1	3	-	-
14時～16時	16	2	3	-	-
16時～18時	18	3	1	-	-
18時～20時	20	2	-	-	-
20時～22時	22	-	1	-	-
22時～24時	24	-	-	-	-

資料 根室警察署

6. 原因別交通事故発生件数

単位：件、人

原因	年次	発生件数		死者数	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
総数		9	13	-	-
ブレーキ・ハンドル不適		1	1	-	-
前方不注意		-	4	-	-
一時停止		3	-	-	-
後方不確認		-	-	-	-
飲酒		-	-	-	-
徐行不履		-	-	-	-
動行不注		-	-	-	-
安全不確		1	4	-	-
高速		-	-	-	-
信号無		-	-	-	-
居眠り		-	-	-	-
その他		4	4	-	-

資料 根室警察署

7. 年齢別交通事故発生件数

単位：件、人

年代	年次	発生件数		死者数	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
総数		9	13	-	-
20歳未満		-	1	-	-
20歳代		4	1	-	-
30歳代		1	-	-	-
40歳代		2	-	-	-
50歳代		1	2	-	-
60歳代		-	-	-	-
70歳代		1	7	-	-
80歳代		-	2	-	-
不明		-	-	-	-

資料 根室警察署

8. 事故類型別件数

単位：件、人

事故類型	年次	発生件数		死者数	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
総数		8	13	-	-
歩行者対車		1	1	-	-
自転車対車		2	1	-	-
車両単独		-	2	-	-
車両相互		5	9	-	-
正面衝突		1	-	-	-
追突		-	4	-	-
追突		4	3	-	-
追突		-	2	-	-
その他		-	-	-	-

資料 根室警察署

9. 市民交通共済加入状況

単位：人

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総数		13,083	12,571	12,147	11,551	11,093
一般		10,295	9,868	9,576	9,094	8,717
高校生		419	410	397	406	414
中学生		555	502	551	523	514
小学生		1,071	1,058	922	877	850
乳幼児		743	733	701	651	598
人口		26,156	25,735	25,164	24,594	23,793
加入者数		13,083	12,571	12,147	11,551	11,093
加入率(%)		50.0	48.8	48.3	47.0	46.6

資料 市民環境課

※「人口」は、外国人を除く。

10. 消防職員数

各年度4月1日現在 単位:人

年 度	総 数	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
平成 30 年度	70	1	9	16	23	3	18
平成 31 年度	70	1	8	16	23	3	19
令和 2 年度	71	1	9	16	23	4	18
令和 3 年度	71	1	9	16	23	5	17
令和 4 年度	71	1	9	16	23	4	18

資料 消防本部

11. 消防団員数

各年度4月1日現在 単位:人

年 度	総 数	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
平成 30 年度	332	1	3	9	9	11	38	261
平成 31 年度	328	1	3	9	9	11	38	257
令和 2 年度	326	1	3	9	9	11	38	255
令和 3 年度	322	1	3	9	9	11	38	251
令和 4 年度	319	1	3	9	9	11	38	248

資料 消防本部

12. 火災発生件数

単位:件、千円

年 次	火 災 発 生 件 数										損 害 額
	総 数	建 物				建 物 以 外					
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		
平成 30 年	9	2	2	1	3	—	—	—	1	14,625	
平成31年/令和元年	11	4	—	—	2	—	1	1	3	235,843	
令和 2 年	12	2	—	1	—	2	5	1	1	29,232	
令和 3 年	10	2	—	1	—	1	4	—	2	26,724	
令和 4 年	4	1	—	—	1	—	1	—	1	20,996	

資料 消防本部

13. 原因別火災状況

単位:件

原因	年次	平成 30 年	平成 31 年 令和 元 年	令 和 2 年	令 和 3 年	令 和 4 年
総 数		9	11	12	10	4
た ば こ		1	1	—	—	1
こ ん ろ		1	—	1	—	—
かまど・風呂		—	—	—	—	—
かまど		—	—	—	—	—
炉・焼却炉		—	—	—	—	—
ストーブ等		3	3	—	—	—
煙突・煙道・排気管		1	—	—	—	—
電気機器・装置		—	1	—	—	—
電灯電話等の配線		—	—	2	1	—
た き		—	—	—	—	—
溶接機・溶断機		—	1	—	2	—
灯		—	—	—	—	1
放火・放火の疑い		—	—	—	—	1
そ の 他		3	3	5	5	1
不 明		—	2	4	2	—

14. 救急出動件数

単位：件

区 分	総 数	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	不 搬 送
平成30年													
出場件数	1,144	8	—	1	52	12	2	141	2	8	731	187	
搬送件数	1,046	1	—	1	45	11	2	134	2	4	681	165	98
搬送人員	1,055	1	—	1	54	11	2	134	2	4	681	165	
平成31年 令和元年													
出場件数	1,177	5	—	2	32	12	—	139	—	11	783	193	
搬送件数	1,072	—	—	1	29	12	—	126	—	8	721	175	105
搬送人員	1,074	—	—	1	31	12	—	126	—	8	721	175	
令和2年													
出場件数	1,141	4	—	—	54	13	1	153	1	9	757	149	
搬送件数	1,023	—	—	—	39	13	1	144	1	6	691	128	118
搬送人員	1,026	—	—	—	42	13	1	144	1	6	691	128	
令和3年													
出場件数	1,177	2	—	4	32	11	1	158	4	9	823	133	
搬送件数	1,065	—	—	1	20	11	1	146	4	4	755	123	112
搬送人員	1,068	—	—	1	21	11	1	148	4	4	755	123	
令和4年													
出場件数	1,236	1	—	2	32	10	1	140	2	18	894	136	
搬送件数	1,130	1	—	2	23	9	1	135	2	14	822	121	106
搬送人員	1,134	1	—	2	25	9	1	135	2	14	824	121	

資料 消防本部

15. 災害の発生と被害状況

年 月 日	種 別	被 害 状 況
天保 14 年 3 月 26 日 (1843)	地震・津波	十勝沖地震、マグニチュード7.5、6時ごろ、国後、根室、厚岸、釧路地方大地震の津波のため水死46名、家破壊75戸、船舶破損61隻。
明治 8 年 3 月 (1875)	流 氷	海浜流氷せきをなす厚さ10～20m。昆布被害。
〃 27 年 3 月 22 日 (1894)	地 震	市街道路60～90mさける。落石、納沙布2灯台ランプレンズ破損。
〃 41 年 12 月 15～16 日 (1908)	暴 風	漁船34隻転覆、行方不明140名。
大正 5 年 12 月 28～29 日 (1916)	暴 風 雪	船舶24隻、家屋全壊3戸、堤防、道路決壊。
〃 8 年 8 月 4 日 (1919)	大 雨	床上浸水34戸、床下浸水78戸。
〃 13 年 11 月 10 日 (1924)	暴 風 雨	漁船12隻転覆、流失10隻、死者3名、行方不明1名。
〃 14 年 1 月 12 日 (1925)	暴 風 雪	市街電灯、電話切断、落石無線空中線切断、釧根間不通。
〃 15 年 12 月 18 日 (1926)	暴 風 雪	凍死2名、家屋倒壊破損16戸、船舶、道路被害あり。被害額10万円余。
昭和 2 年 10 月 10 日 (1927)	暴 風	建網流失、溺死4名。
〃 3 年 4 月 23 日 (1928)	暴 風 雪	なだれ多数、電信電話被害多し、発動機船7隻漁船10隻、行方不明35名。
〃 4 年 1 月 1 日 (1929)	暴 風 雪	死者1名、護岸、電信施設、船舶に被害。
〃 8 年 3 月 28～29 日 (1933)	暴 風 雪	低気圧根室半島通過により死者5名、家畜165頭、家屋全半壊20戸、船破損2隻。
〃 12 年 7 月 11～13 日 (1937)	台 風	根釧地方死者12名、家屋全壊3戸、浸水170戸、漁船沈没座礁12隻、行方不明5名。
〃 16 年 9 月 5～7 日 (1941)	台 風	根室地方家屋全壊5棟、半壊12棟、床下浸水28棟。
〃 24 年 12 月 28 日 (1949)	暴 風 雪	根室付近をかすめて通過して発達した低気圧による。倒壊家屋3戸、電話電灯断線多し、根室～釧路間1日運休。
〃 27 年 3 月 20 日 (1952)	大 雨	河川はんらん浸水家屋100余戸。19～20日降水量83.7mm。
〃 29 年 5 月 10 日 (1954)	暴 風 雨	漁船乗組員191名遭難死亡、管内の被害7億円。
〃 32 年 8 月 5～7 日 (1957)	大 雨	根釧地方梅雨末期前線死傷3名、家屋全半壊4戸、浸水1,158戸、畑冠水1,831ha。
〃 35 年 5 月 24 日 (1960)	津 波	チリ沖地震による津波襲来のため、死者1名、床上浸水39棟。被害額2,330万円。
〃 35 年 12 月 25～26 日 (1960)	暴 風 雪	根室沖を通過して発達した低気圧による陸上22%、海上30%のふぶき。列車運休、電信・電話障害、学校休校、床上浸水15戸。
〃 40 年 1 月 8～9 日 (1965)	暴 風 雪	根室の南を通過した低気圧による陸上20.2%、海上25%の風による高潮。全壊7戸、一部破損19戸、床上浸水14戸、床下浸水22戸、漁船被害134隻、水産施設木工被害多数。
〃 48 年 6 月 17 日 (1973)	地震・津波	根室半島沖地震。マグニチュード7.4、震度5、重傷3名、軽傷19名、住宅全壊2戸、一部破損5,034戸、津波による床上浸水61戸外、水産港湾、商工農業その他被害。被害額189,700万円。
〃 49 年 1 月 24～26 日 (1974)	風雪波浪	千島南東海上を北上した低気圧による風雪波浪。市道根室～穂香線120m決壊、根室港湾施設破損3カ所。被害額4,800万円。
〃 49 年 2 月 9 日 (1974)	高 波	根室東海上を通過した低気圧による最大瞬間風速27.4%の風による高波(6～7mの波)。花咲港港湾施設6カ所破損、花咲港流通センター施設破損。被害額7,800万円。
〃 49 年 10 月 20 日 (1974)	暴風波浪	最大瞬間風速18.2%による暴風波浪。海岸侵食港湾施設破損。被害額29,700万円。
〃 50 年 1 月 17～18 日 (1975)	暴風雪波浪	根室南東海上通過の低気圧による暴風雪波浪、漁船流失1隻、破損63隻、住宅破損26戸、水産施設、港湾施設破損。被害額5,200万円。
〃 51 年 4 月 7～8 日 (1976)	暴 風 雪	根室の東海上を通過した低気圧による暴風雪(水分を多量に含んだ雪のため着雪)。住宅一部破損5戸、漁船沈没6隻、破損71隻、水産関係資材流失、港湾関係破損3カ所。被害額14,400万円。
〃 54 年 10 月 19 日 (1979)	暴風雨波浪 洪水	台風20号の通過により総降水量144mmを記録。水産被害・住家被害・農業被害を中心に被害額134,100万円。(岬町・西浜町・宝林町・月岡町住民に避難命令。)
〃 55 年 10 月 26 日 (1980)	暴風雨波浪	低気圧の通過により漁船破損2隻、サケ定置網14カ統破損。被害額10,200万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
昭和 56 年 1 月 2～3 日(1981)	暴風雪波浪	低気圧の通過により豊里で 100m にわたって海岸侵食。 住家・非住家被害等被害額 5,000 万円。
” 56 年 5 月 25 日 (1981)	大雨洪水	低気圧の通過により日降水量 52 mm を記録。浜松地区で崖崩れ 2 件発生。 被害額 4,000 万円。
” 56 年 8 月 5～6 日(1981)	暴風雨波浪 洪水	台風 12 号の通過により長節及び婦羅理で海岸侵食。歯舞漁協・落石漁協で漁具被害 10 件。被害額 4,100 万円。
” 56 年 8 月 23～24 日(1981)	大雨洪水	台風 15 号の通過により根室港の船揚場張ブロック延長が 90m にわたって散乱。 漁網 1 カ統及び営農被害など被害額 2,500 万円。
” 57 年 6 月 28 日 (1982)	大雨洪水	台風 5 号の通過により漁網 13 カ統破損。被害額 16,900 万円。
” 57 年 10 月 20 日 (1982)	大雨洪水	低気圧の通過により漁船の破損 1 隻、漁網 5 カ統破損。 被害額 2,100 万円。
” 57 年 10 月 25 日 (1982)	波 浪	低気圧の通過により最大風速 28.3 m/s を記録。 住家の破損、水産被害など被害額 13,100 万円。
” 58 年 3 月 17～18 日(1983)	暴風雪波浪 高 潮	低気圧の通過により最大瞬間風速 37.2 m/s を記録。国道 44 号線・道々根室半島線全線 通行不能。花咲港西防波堤破損や住家・営農被害など被害額 18,500 万円。
” 61 年 9 月 4 日 (1986)	大雨洪水	台風 15 号から変わった低気圧の通過により日降水量 148 mm を記録。浜松地区に避難 命令。住家被害 83 棟、土木被害 31 件、水産被害 15 件など被害額 17,200 万円。
” 62 年 9 月 1 日 (1987)	暴風波浪	台風 12 号から変わった低気圧の通過により最大瞬間風速 32.7 m/s を記録。住家の屋根 トタンの飛散 101 件。 被害額 1,400 万円。
” 63 年 10 月 30～31 日(1988)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 37.6 m/s を記録。 住家被害 27 棟、水産被害 286 件、土木被害 10 件。 被害額 145,000 万円。
” 63 年 11 月 24～25 日(1988)	大雨洪水 暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 35.4 m/s を記録。住家被害 23 棟、水産被害 165 件、 営農被害 27 件。 被害額 53,700 万円。
平成 元年 8 月 16～17 日(1989)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	納沙布岬を通過した台風 14 号により総降水量 138.5 mm、最大瞬間風速 27.7 m/s を記録。 住家被害 61 棟、漁具・漁網などの水産被害 79 件、道路の決壊 8 カ所。 被害額 18,600 万円。
” 2 年 11 月 4～5 日(1990)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 30.8 m/s を記録。住家一部破損 12 棟、営農施設 25 件、漁具、漁網などの水産被害 47 件。 被害額 67,500 万円。
” 2 年 11 月 9～11 日(1990)	暴風波浪 大雨洪水	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.5 m/s、総降水量 57.5 m/s を記録。市街地の一部、 納沙布などで住家約 1,000 戸が停電となる。住家一部破損 23 棟、営農施設被害 14 件、 漁船破損などの水産被害 19 件など被害額 7,500 万円。
” 3 年 2 月 16～18 日(1991)	暴 風 雪 大雪波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 34.5 m/s、総降雪量 23 cm を記録。幌茂尻などで一時 停電となる。住家一部破損 16 棟、営農施設被害 8 件、漁船破損などの水産被害 11 件 など被害額 1,800 万円。
” 3 年 9 月 27～28 日(1991)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	台風 19 号の通過により最大瞬間風速 30.1 m/s、総降水量 39mm を記録。厚床で塩害に より約 1,600 戸が 17 時間にわたり停電となる。住家一部破損 16 棟、水産施設の屋根 剥離、漁網流出などの水産被害 10 件など被害額 16,800 万円。
” 4 年 9 月 11～12 日(1992)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	台風 17 号の通過により最大瞬間風速 28.9 m/s、総降水量 259 mm、日降水量 211.5 mm で 観測開始以来第 1 位を記録。1 時間における最大降水量 29 mm、最高潮位 182 cm を記 録。住家床上、床下浸水 109 棟、水産施設被害 28 件。 被害額 11,600 万円。浜松地区住民に避難勧告。
” 5 年 1 月 15 日 (1993)	地 震	釧路沖地震、マグニチュード 7.5、震度 4、軽傷 11 名、住家一部破損 130 棟、商工業 被害 83 件、水産被害 11 件、学校破損 13 校など被害額 40,700 万円。 厚床、歯舞で断水。歯舞、厚床の一部、敷島町の一部 2,152 戸が停電。
” 6 年 10 月 4 日 (1994)	地震・津波	北海道東方沖地震、マグニチュード 8.2、震度 5。北海道の太平洋側に津波警報。 重傷 8 名、軽傷 42 名、住家全壊 17 棟、半壊 271 棟、一部破損 1,533 棟、床上浸水 2 棟、漁船破損 12 隻などの水産被害、道路亀裂等 58 カ所などの土木被害、港湾 1 港区、 漁港 10 港の破損、商工業被害 501 件など被害総額 1,786,500 万円。沿岸住民に避難 勧告。火災 1 件発生（部分焼）別当賀、初田牛、西厚床の一部で停電。市内全域 9,450 世帯で断水。JR 花咲線根室～厚床間が 11 月 2 日まで不通。
” 7 年 11 月 8～9 日(1995)	暴風波浪 高 潮	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.5 m/s を記録。住家一部破損 19 棟、営農施設 35 件、漁具・漁網などの水産被害 66 件など、被害額 54,000 万円。
” 9 年 11 月 17～18 日(1997)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 31.8 m/s を記録。住家一部破損 1 棟、学校破損 2 校、 教員住宅破損 1 棟、汚水処理施設破損 1 棟など、被害額 600 万円。
” 9 年 11 月 23 日 (1997)	強風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 31.9 m/s を記録。住家一部破損 6 棟、港湾 1 港区、 漁船水没 2 隻、漁船破損などの水産被害 9 件など被害額 1,000 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 9 年 11 月 26～28 日 (1997)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.0 ㎧を記録。住家一部破損 2 棟、学校給食共同調理場 1 棟、漁船破損 3 隻など被害額 300 万円。落雷により花咲港地区の一部 48 戸が電話不通。
〃 10 年 8 月 30～31 日 (1998)	大雨洪水	低気圧の通過により総降水量 167 mm を記録。床下浸水 8 棟、崖崩れ 7 件、道路決壊 3 カ所、漁船破損 2 隻、漁場被害など被害額 1,300 万円。
〃 10 年 9 月 16～17 日 (1998)	大雨洪水 暴風	台風 5 号の通過により最大瞬間風速 30.0 ㎧、総降水量 126 mm を記録。漁船破損 1 隻、漁網被害 4 件など被害額 12,700 万円。
〃 10 年 9 月 23 日 (1998)	大雨洪水	台風 7 号の通過により最大瞬間風速 25.0 ㎧、総降水量 94 mm を記録。浜松地区で崖崩れ 1 件発生。被害額 200 万円。
〃 11 年 8 月 7 日 (1999)	雷雨	未明から早朝までの落雷により、水道ポンプ場、TV 中継局、消防分遣所サイレン、埋立処理場、小中学校の各施設において電気系統の故障・断線などの被害発生。市内の住家 995 世帯が停電。被害総額 600 万円。
〃 11 年 12 月 7 日 (1999)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 36.2 ㎧を記録。住家被害 23 棟、漁船の座礁 1 隻、教育施設のガラス破損など総被害額 200 万円。
〃 12 年 1 月 28 日 (2000)	地震	根室半島南東沖を震源とする震度 4、マグニチュード 7.0 の地震が発生。重・軽傷者各 1 名。
〃 13 年 9 月 11 日 (2001)	大雨洪水 波浪	台風 15 号の通過に伴い最大瞬間風速 32.8 ㎧、総降雨量 169.5 mm を記録。漁船破損と漁網被害各 1 件、市道の法面崩壊による通行止めなど被害額 400 万円。
〃 14 年 1 月 27～28 日 (2002)	暴風大雪 波浪高潮	低気圧の通過により、最大瞬間風速 36.0 ㎧を記録。住家被害 3 件、公共施設被害 5 件、瑠璃地区など 124 戸で停電発生。被害総額 100 万円。
〃 15 年 3 月 8～9 日 (2003)	暴風雪波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.8 ㎧を記録。商工業被害 1 件、国道 44 号線道道 7 箇所通行止めなど被害額 200 万円。
〃 15 年 6 月 21 日 (2003)	大雨洪水	低気圧の通過により、総降雨量 105 mm を記録。総合運動公園法面芝崩落、スワン 4 4 遊歩道の法面滑落など被害額 200 万円。
〃 15 年 9 月 26 日 (2003)	地震・津波	十勝沖地震、マグニチュード 8.0、震度 4、北海道太平洋沿岸東部に津波警報。軽傷 4 名、住家一部破損 18 棟、港湾被害 11 件、漁港被害 3 件、商工業被害 35 件、学校破損 15 件など被害総額 17,800 万円。JR 花咲線根室～厚床間が 29 日まで不通。落石・光洋町地区住民の 26 世帯 92 名が自主避難。
〃 16 年 1 月 13～16 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 33.0 ㎧を記録。床上浸水 1 件、床下浸水 1 件、住家一部破損 17 件、ウニ種苗センター玄関ガラス破損、船揚場斜路の破損 2 件など被害額 500 万円。
〃 16 年 2 月 23～24 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 35.0 ㎧を記録。軽傷者 1 名、住家一部破損 4 件牛舎屋根トタン剥離、街路灯倒壊など被害額 500 万円。
〃 16 年 9 月 7～8 日 (2004)	暴風波浪	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 39.3 ㎧を記録。重傷者 1 名、軽傷者 3 名、住家一部破損 13 件、倉庫・店舗などの屋根トタン剥離など被害額 800 万円。
〃 16 年 11 月 29 日 (2004)	地震・津波	釧路沖地震、マグニチュード 7.1、震度 4。重傷者 3 名、軽傷者 1 名、港湾・漁港被害 2 件、水産共同利用施設被害 2 件、学校等施設 4 件など被害額 35,300 万円。JR 花咲線 70 分の遅れ。
〃 16 年 12 月 6 日 (2004)	地震	釧路沖地震、マグニチュード 6.9、震度 4。軽傷者 1 名、物的被害 5 件。
〃 16 年 12 月 5～6 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.7 ㎧を記録。道道 7 路線通行止。住家、営農施設被害など 17 件。被害額 700 万円。
〃 17 年 5 月 19 日 (2005)	風害	低気圧の通過により、最大瞬間風速 37.1 ㎧を記録。住宅一部損壊 4 件など 19 件。被害額 1,200 万円。
〃 17 年 8 月 1 日 (2005)	土砂災害	低気圧の通過により、降水量 86 mm を記録。床下浸水 3 件、崖崩れ等 6 件（浜松 5 件、汐見町 1 件）の計 9 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 9 月 7～8 日 (2005)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 14 号の通過により、降水量 41 mm、最大瞬間風速 30.7 ㎧を記録。学校施設被害 1 件など計 3 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 11 月 29 日 (2005)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 31.7 ㎧を記録。ごみ埋立処分場など物的被害が計 7 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 12 月 26～27 日 (2005)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 36.8 ㎧を記録。住家被害 5 件など計 9 件、国道及び道道 8 路線が通行止め。
〃 18 年 10 月 6～9 日 (2006)	大雨・洪水 暴風・波浪 高潮	急速に発達した低気圧の通過により、観測史上極値となる最大瞬間風速 42.2 ㎧を記録。（潮位は欠測）重傷者 2 名、軽傷者 5 名、住宅被害 242 件（床上浸水 13 件、床下浸水 12 件、一部損壊 217 件）、農業被害 134 件、水産被害 458 件、商工被害 100 件など 1,083 件。被害額 196,800 万円。温根沼などで 12 世帯 23 名が自主避難。市内の 5,470 戸で停電。
〃 18 年 11 月 15～16 日 (2006)	津波	震源地：千島列島、マグニチュード 7.9、震度 1 北海道太平洋沿岸東部に津波警報津波到達時刻（花咲港）：15 日 21 時 29 分、40cm（最大波）。15 日 21 時 43 分市内全域に避難勧告。避難人数 約 900 人。被害なし。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 19 年 1 月 6～ 8 日 (2007)	暴 風 雪 波浪・高潮	低気圧の通過により、最大瞬間風速 35.2 ㎧を記録。 床下浸水 2 件、住家一部破損 4 件。市内の約 3,800 世帯で停電。
" 19 年 1 月 13 日 (2007)	地震・津波	震源地：千島列島東方（北大西洋）、マグニチュード 8.2、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：13 日 14 時 39 分（第 1 波）、16 時 34 分 15cm（最大波） 13 日 13 時 36 分沿岸 31 地区に避難勧告（3,310 世帯、9,206 人対象）。 避難人数約 800 人。被害なし。
" 19 年 8 月 17 日 (2007)	津 波	震源地：南米東部ペルー沿岸、マグニチュード 7.9。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：17 日 7 時 53 分、10cm（最大波）、被害なし。
" 20 年 3 月 31 日 (2008) ～ 4 月 2 日	暴 風 雪 波 浪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 33.8 ㎧を記録。国道 44 号線（穂香～厚床）が通行止め。13 名が厚床会館へ一時避難。道道は根室半島線ほか 7 路線で通行止め。市内バス全線運休。納沙布方面を中心に 750 戸が停電。住宅被害 10 件、農業被害 27 件、水産被害 20 件、公共施設など計 74 件。被害額 2,800 万円。
" 21 年 2 月 20～21 日 (2009)	暴 風 雪 波 浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 31.8 ㎧を記録。市内 210 戸で停電。住宅被害 2 件、公共施設 2 件など計 5 件。被害額は 200 万円。
" 21 年 9 月 30 日 (2009)	津 波	震源地：南太平洋（サモワ諸島付近）、マグニチュード 8.3。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波第 1 波到達時刻（花咲港）：不明 最大波 10cm（30 日 午後 3 時 31 分） 被害なし。
" 21 年 10 月 8～ 9 日 (2009)	暴風・波浪 高 潮	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 35.4 ㎧を記録。降り始めからの総雨量は 105.5mm を記録。西浜町 7 丁目の市道西浜 1 号線、市道根室穂香線の 2 箇所で道路冠水のため通行止。市内 436 戸で停電。9 日は小中学校、高校は市内全校が臨時休校。住宅被害 26 件（床下浸水 1 件、一部損壊 25 件）、農業被害 16 件、水産被害 8 件など計 72 件。被害額 3,500 万円。
" 22 年 2 月 27 日 (2010)	津 波	震源地：チリ中部沿岸（2 月 27 日発生）、マグニチュード 8.5。 北海道太平洋沿岸東部に津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：28 日 18 時 23 分、1m（最大波）。 28 日 9 時 40 分 沿岸 32 地区に避難指示（3,363 世帯、8,840 人対象）。 避難人数約 2,200 人。被害なし。
" 22 年 12 月 22 日 (2010)	暴風・波浪 高 潮	発達した低気圧の影響により、最大瞬間風速 29.6 ㎧を記録。水産被害を中心に被害額 300 万円。
" 23 年 3 月 11 日 (2011)	地震・津波	震源地：東北地方太平洋沖（3 月 11 日発生）、マグニチュード 9.0、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に大津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：11 日 15 時 43 分（第 1 波）、15 時 57 分 2.8m（最大波）。 11 日 15 時 30 分 沿岸 32 地区に避難指示（3,318 世帯、8,620 人対象）。 避難人数約 2,900 人。住宅被害 11 件（床上浸水 9 件、床下浸水 2 件）、港湾被害 14 件、水産被害 95 件、商工業被害 26 件、その他被害 81 件など計 227 件。被害額 475,419 万円。
" 23 年 9 月 21 日 (2011)	暴風・波浪 大雨・高潮	台風 15 号の通過により、最大瞬間風速 35.6 ㎧、総雨量 89.5mm を記録。 西浜町 7 丁目の市道で道路冠水のため通行止。市内 1,021 戸で停電。小中学校、高校市内全校が臨時休校。JR、市内バス一時運休。 住宅被害 19 件、農業被害 16 件、水産被害 2 件、商工被害 10 件など計 75 件。 被害額 2,300 万円。
" 24 年 3 月 14 日 (2012)	地震・津波	震源地：三陸沖、マグニチュード 6.9、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波第 1 波到達時刻（花咲港）：18 時 55 分、微弱（最大波） 被害なし。
" 24 年 4 月 3 日 (2012)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.5 ㎧を記録。 根室市歯舞 3 丁目の道道 35 号線で冠水のため通行止。雨による融雪により、床上浸水等 4 件が被害。公共施設が一部破損。道道等一部路線で決壊。 被害額 126 万円。
" 25 年 1 月 24 日 (2013)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 5.2、震度 4、被害なし。
" 25 年 2 月 2 日 (2013)	地 震	震源地：十勝地方中部、マグニチュード 6.5、震度 5 強。重傷者 1 名、学校施設被害等 3 件。被害額 100 万円。
" 25 年 2 月 6 日 (2013)	津 波	震源地：サンタクルーズ諸島南太平洋、マグニチュード 8.0。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：20 時 22 分、0.1m（最大波）。 被害なし。
" 25 年 3 月 2～ 3 日 (2013)	暴 風 雪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 34.4 ㎧を記録。 国道 44 号線（厚岸糸魚沢～穂香）、243 号線（別海鶴舞～厚床）が通行止。14 名が厚床会館へ一時避難。道道は根室半島線ほか 3 路線で通行止。歯舞方面を中心に、150 戸が停電。住宅被害 8 件、農業被害 9 件、水産被害 2 件、商工被害 2 件など計 33 件。被害額 1,000 万円。
" 25 年 4 月 7～ 8 日 (2013)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.4 ㎧を記録。 軽傷者 1 名。住宅被害 12 件、農業被害 11 件、水産被害 1 件、商工被害 2 件など計 40 件。被害額 1,003 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 25 年 4 月 19 日 (2013)	地 震	震源地：千島列島、マグニチュード 7.0、震度 4、被害なし。
” 25 年 7 月 16 日 (2013)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 5.1、震度 4、被害なし。
” 25 年 9 月 16～17 日 (2013)	大雨・暴風 波浪・高潮 洪水	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 32.4 ㎧、総雨量 88.5mm を記録。 住宅被害 6 件、農業被害 4 件、水産被害 11 件、商工被害 1 件など計 35 件。被害額 800 万円。
” 25 年 10 月 16～17 日 (2013)	大雨・暴風 波浪・高潮	台風 26 号の通過により、最大瞬間風速 36.7 ㎧、総雨量 78.5mm を記録。 市道（東梅別当賀線）、道道 142 号線（根室浜中釧路線）、道道 953 号線（別当賀酪陽線）の 3 箇所倒木のため通行止。道道 35 号線（根室半島線）の 1 箇所道路冠水のため通行止。市内の避難所 4 箇所を開設し、3 名が避難。市内約 800 戸で停電。16 日は小学校、中学校 4 校が臨時休校。中学校 3 校、高校は下校時間繰上げ。JR、市内バス運休。住宅被害 119 件（床下浸水 3 件、一部損壊 116 件）、農業被害 141 件、漁船、漁網被害など水産被害 34 件、商工被害 49 件、柏陵中学校屋根飛散など公立文教施設被害 26 件など計 505 件。被害額 22,600 万円。
” 25 年 11 月 10 日 (2013)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.5 ㎧を記録。 JR が一時運休。住宅被害 14 件、農業被害 15 件、水産被害 3 件、商工被害 2 件など計 62 件。被害額 1,853 万円。
” 26 年 2 月 16～18 日 (2014)	暴 風 雪 大雪・波浪	前線を伴った低気圧の通過により暴風雪となり、積雪は 2 月としては歴代三位となる 82cm を記録。道道は、根室半島線ほか 5 路線、市道は、牧の内 3 号線ほか 3 路線が 3 日間から 6 日間ほど通行止めとなった。小中学校・高校の全校が 2 日間臨時休校、西浜町の一部で停電が発生。バス、JR も 2 日間終日運休となった。
” 26 年 3 月 13～14 日 (2014)	暴 風 雪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過し暴風雪となり、積雪量は 3 月としては 81 年ぶりの大雪となる 85cm を記録。国道 44 号、道道根室半島線ほか 3 路線、市道牧の内 3 号線ほか 4 路線が 1 日間から 2 日間の通行止めとなり、14 日はバス、JR が 1 日間終日運休、小中学校・高校の全校が臨時休校となった。牛舎 1 棟が全壊し、農業被害 1 件、被害額 3,500 万円。
” 26 年 3 月 21～22 日 (2014)	暴 風 雪 高 潮	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過し暴風雪となり、積雪量は観測開始以来最大となる 115cm を記録。国道 44 号、道道根室半島線ほか 8 路線、市道牧の内 3 号線ほか 6 路線が 1 日間から 4 日間の通行止めとなり、21 日午後から 22 日にかけてバス、JR が運休となった。厚床会館と根室西高等学校に避難所を開設し、計 9 名が避難。住家被害 1 件（一部損壊）、農業被害 4 件の計 5 件、被害額 100 万円。
” 26 年 4 月 2 日 (2014)	津 波	震源地：南米西部、マグニチュード 8.2。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：16 時 20 分、0.2m（最大波）。 被害なし。
” 26 年 6 月 26 日 (2014)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 4.7、震度 4、被害なし。
” 26 年 12 月 16～18 日 (2014)	暴 風 雪 大雪・波浪 高 潮	日本海中部と四国の南にあった前線を伴った低気圧が急速に発達しながら北東へ進み、17 日朝には北海道付近で一つにまとまりさらに発達し、18 日には非常に強い冬形の気圧配置となり、最大風速は納沙布で 30.7m、最大瞬間風速は弥栄町で 39.9m、17 日朝に低気圧が 951.6 ヘクトパスカルまで発達し、吹き寄せ効果や満潮時間とも重なって高潮となった。西浜町 7 丁目、緑町、梅ヶ枝町、弥生町など 8 地区 730 世帯 1,594 人に対し避難勧告を発令。高潮により住宅店舗等への床上浸水が多数発生した。6 カ所の避難所を約 3 日間開設し、計 69 名が避難。道路冠水や倒木により、国道 44 号線、道道根室浜中釧路線ほか 3 路線、市道ハタリ橋付近ほか 1 路線が通行止め。歯舞地区や落石地区など計 12 地区で停電が発生。17 日から 18 日にかけては、航空機や JR はほぼ終日運休となり、高校は 17 日が臨時休校、小中学校は 2 日間臨時休校。住家被害 226 件（一部損壊 119 件、床上浸水 89 件、床下浸水 18 件）、農業被害 58 件、土木被害 5 件、水産被害 402 件、商工被害 189 件などの計 934 件、被害額 159,919 万円。
” 27 年 1 月 9 日 (2015)	地 震	震源地：根室地方中部、マグニチュード 5.4、震度 4、被害なし。
” 27 年 1 月 17～18 日 (2015)	暴風雪大雪 波浪・高潮	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.5 ㎧を記録。被害件数は住家被害他 7 件。被害額 6 万円。
” 27 年 1 月 22～24 日 (2015)	暴風雪大雪 波浪・高潮	急速に発達した低気圧の通過により、道道・市道が通行止めとなり、23 日の日降雪量は厚床で統計開始以来の極値となる 51cm を記録。被害件数は住家被害 3 件、被害額 3 万円。
” 27 年 1 月 31 日 (2015) ～ 2 月 2 日	暴風雪波浪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.1 ㎧を記録。国道・道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。厚床会館を帰宅困難者退避所として開設。西浜町 3 丁目他 629 件で停電が発生。被害なし。
” 27 年 2 月 14～15 日 (2015)	暴風雪高潮	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 29.4 ㎧を記録。厚床では最深積雪 81cm を記録し、観測史上 1 位となった。国道・道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。厚床会館を帰宅困難者退避所として開設。弁天町他 510 件で停電が発生。被害件数 3 件、被害額 8 万円。
” 27 年 2 月 27～28 日 (2015)	暴風雪大雪 高 潮	急速に発達した低気圧の通過により、道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。被害なし。
” 27 年 3 月 2 日 (2015)	暴風雪波浪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過したため、道道・市道で通行止めが発生。住家被害一部損壊 1 件。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 27 年 3 月 10～12 日 (2015)	暴風・波浪 高 潮	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過したため、納沙布で最大風速 25.5 ㎥ (1978 年の統計開始以来 3 月の第 1 位)、最大瞬間風速 35.3 ㎥を記録した。公共交通機関が運休し、西浜町 3 丁目他 602 件で停電が発生。被害件数住家被害 24 件、農業被害 6 件など計 55 件。被害額 980 万円。
" 27 年 8 月 10 日 (2015)	大雨・洪水 土砂災害	北海道付近に南から暖かく湿った空気が流入するとともに、上空には寒気が入り大気の状態が非常に不安定となり、雷を伴い局地的に猛烈な雨が降り、弥栄町で 1 時間降水量 53.5mm を記録 (観測史上 1 位)。土砂災害警戒情報が発表され、災害対策本部を設置し対応。避難準備情報を発令し、図書館、落石会館、歯舞会館を避難所として開設。弥生町、梅ヶ枝町、緑町などで浸水被害が発生し、床上浸水 33 件、床下浸水 26 件。被害合計 68 件、被害額 1,762 万円。
" 27 年 9 月 11～12 日 (2015)	波 浪	台風第 17 号の通過に伴う波浪により、定置網等が破損・流出し、水産被害 21 件、被害額 1,000 万円。
" 27 年 9 月 17～18 日 (2015)	津 波	震源地：チリ中部沖、マグニチュード 8.3。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻 (花咲港)：17 日 15 時 48 分、20cm (最大波)、被害なし。
" 27 年 10 月 1～2 日 (2015)	大 雨 暴風・波浪	前線を伴い急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.8 ㎥ (南西) を記録。被害件数、人的被害 (軽傷) 2 名、住家被害 (一部破損) 5 件、農業被害 7 件、水産被害 3 件など計 25 件。被害額 5,652 万円。
" 27 年 10 月 7～9 日 (2015)	大雨・洪水 暴風・波浪 高 潮	超大型台風第 23 号及び台風から変わった温帯低気圧の影響により暴風雨となり、海は猛烈にしけ高潮となった。最大瞬間風速 38.0 ㎥、最高潮位は根室で 142cm、花咲で 105cm。災害対策本部を設置し、避難準備情報を発令し、避難所として図書館、歯舞会館、落石会館を開設。その後、オホーツク海側沿岸地域に避難勧告を発令し、避難所として総合文化会館、海星小中学校、厚床会館を開設。更にオホーツク海側沿岸地域 (低地) に避難指示を発令。また、浜松地区に高波による越波のため、避難勧告を発令。被害件数、住家被害 (一部損壊) 70 件、住家・事務所の床上浸水 32 件、床下浸水 16 件、漁船転覆や定置網破損などの水産被害 117 件など合計 307 件、被害額 15,241 万円。
" 27 年 11 月 28 日 (2015)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 5.5、震度 4、被害なし。
" 28 年 1 月 18～20 日 (2016)	暴 風 雪 大雪・波浪 高 潮	急速に発達した低気圧の停滞により、最大瞬間風速 33.3 ㎥、根室港で最高潮位 1.2m を記録。災害対策本部を設置し、沿岸地区 4,069 世帯 9,700 人に避難準備情報を発令。避難所として図書館、歯舞会館、落石会館、厚床会館を開設。その後、避難勧告を発令。また、吹雪や冠水危険のため道道、市道に通行止めが発生。漁船破損など水産被害 2 件他計 7 件。被害額 63 万円。
" 28 年 8 月 16～18 日 (2016)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 7 号の通過により、納沙布では 1 時間降水量 42.5mm を記録し、統計開始以来第 1 位となった。被害件数、住家・非住家被害 (一部損壊・床下浸水) 3 件、土木被害 2 件、水産被害 12 件、商工被害 1 件、被害合計 18 件。被害額 1,175 万円。
" 28 年 8 月 20～24 日 (2016)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 11 号及び 9 号の通過や前線の影響により、大気が不安定な状態が続く大雨となり、最大瞬間風速 30.9 ㎥を記録。23 日は、市内小中学校が臨時休校 (小学校 4 校・中学校 3 校)。被害件数、住家被害 (一部損壊等) 18 件、非住家被害 (一部損壊) 9 件、農業被害 4 件、水産被害 13 件、商工被害 2 件、その他 3 件、被害合計 49 件。被害額 938 万円。
" 28 年 9 月 6～11 日 (2016)	大 雨	台風 13 号から変わった温帯低気圧が、前線を伴いながら根室半島付近を通過し、日降水量 82.5mm、最大瞬間風速 31.7 ㎥を記録。被害件数は社会福祉施設被害他 1 件。
" 29 年 9 月 18～19 日 (2017)	大雨・暴風 波 浪	台風 18 号の通過により、根室で最大瞬間風速 34.0 ㎥、納沙布で 34.6 ㎥を記録。厚床では最大瞬間風速 29.4 ㎥、最大風速 18.5 ㎥を記録し、統計開始以来第 1 位となった。被害件数は、住家・非住家 (一部損壊) 20 件、農業被害 30 件、土木被害 2 件、水産被害 40 件、商工被害 8 件、その他 30 件。被害合計 130 件。被害額 6,325 万円。
" 29 年 10 月 23～24 日 (2017)	暴風・波浪 高 潮	台風 21 号の通過により、暴風・波浪警報の発表後、高潮警報が発表。被害件数、住家被害 (一部損壊) 11 件、農業被害 10 件。被害額 1,705 万円。
" 30 年 9 月 6～7 日 (2018)	地震・停電	震源地：胆振地方中東部 (9 月 6 日発生)、マグニチュード 6.7、震度 3 地震の影響により、北海道全域で停電が発生したことから、災害対策本部を設置し対応。公共交通機関は全て運休。市内小中学校も臨時休校 (小学校 8 校・中学校 7 校)。テレビ視聴・携帯電話等の充電コーナーを 5 箇所 (市役所、歯舞会館、落石会館、温根沼会館、厚床会館) に設置。被害件数、農業被害 (牛乳) 492 t、商工被害 51 件、被害額 8,926 万円。
令和 3 年 2 月 15～17 日 (2021)	暴風・波浪 高 潮	低気圧の影響により、暴風・波浪・高潮警報が発表され、統計開始から (1879 年～) の日最低海面気圧を更新する最低海面気圧 947.8hPa を記録。 最大風速においては納沙布で 24.3 ㎥、厚床で 15.3 ㎥、最大瞬間風速においては根室で 35.5 ㎥、納沙布で 32.5 ㎥、厚床で 25.8 ㎥を記録し、何れも統計開始からの 2 月の最大値を更新。 高潮については、最高潮位が標高 1.2m を記録し、沿岸地域 1,046 世帯、2,033 人に避難準備・高齢者等避難開始を発令。 避難所を 5 か所 (図書館、歯舞会館、落石会館、厚床会館、文化会館) 開設し、最大 12 世帯、18 人が避難。 被害件数、住家被害 18 件、非住家被害 32 件、農業被害 21 件、水産被害 1 件、商工被害 2 件、公立文教施設被害 3 件、その他 1 件、計 78 件、被害額 1,133 千円。

第 11 編 行 財 政

1. 歳入予算及び決算

① 一般会計

単位：千円

区 分	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額
市 税	2,945,208	2,981,106	2,975,278	2,867,154	2,780,790
地 方 譲 与 税	132,434	134,834	136,920	138,575	140,219
利 子 割 交 付 金	4,839	2,392	2,762	1,991	2,255
配 当 割 交 付 金	6,531	7,745	6,663	10,134	7,005
株式等譲渡所得割交付金	5,648	5,015	8,086	12,313	6,287
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	18,220	37,856	19,404
地 方 消 費 税 交 付 金	556,593	526,586	638,693	685,420	614,313
ゴルフ場利用税交付金	736	731	745	780	759
自動車取得税交付金	29,340	14,603	-	-	-
環境性能割交付金	-	4,216	9,136	9,166	10,201
地 方 特 例 交 付 金	7,148	45,507	15,470	64,014	14,478
地 方 交 付 税	6,256,877	6,321,044	6,421,578	6,879,005	6,188,170
交通安全対策特別交付金	1,801	2,061	2,505	2,198	2,165
分 担 金 及 び 負 担 金	164,955	176,144	175,983	170,220	193,227
使 用 料 及 び 手 数 料	406,580	400,617	402,217	402,993	411,861
国 庫 支 出 金	1,602,769	1,889,110	5,433,953	2,705,248	1,851,788
道 支 出 金	1,027,460	3,064,481	1,498,023	2,531,565	1,189,350
財 産 収 入	84,276	88,858	79,807	74,204	72,976
寄 附 金	4,959,253	6,592,277	12,568,892	14,606,829	800,010
繰 入 金	3,762,848	5,002,846	8,751,045	11,326,933	4,459,737
繰 越 金	94,167	61,807	232,296	868,256	10
諸 収 入	414,675	399,912	394,812	456,720	476,002
市 債	1,025,454	922,156	1,098,136	2,043,637	1,792,790
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,870	10,638	10,095	14,207	11,203
合 計	23,499,462	28,654,686	40,881,315	45,909,418	21,045,000

資料 財政課

※ 環境性能割交付金は平成31年度より創設された交付金

※ 法人事業税交付金は令和2年度より創設された交付金

② 特別会計

単位：千円

区 分	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額
交 通 会 計	8,904	9,472	10,958	10,386	12,315
国 保 会 計	3,726,532	3,748,733	3,414,335	3,482,880	3,506,253
汚 水 処 理 会 計	23,192	23,296	24,672	23,961	23,032
農 業 用 水 会 計	93,991	136,270	104,819	115,360	109,841
介 護 保 険 会 計	1,982,765	1,945,395	1,960,244	2,014,378	2,054,000
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	411,262	419,639	446,564	444,927	474,000
合 計	6,246,646	6,282,805	5,961,592	6,091,892	6,179,441

資料 財政課

③ 企業会計

単位：千円

区 分	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額
港湾会計 総 額	184,820	181,153	162,943	172,091	158,816
収益の収入	184,820	181,153	162,943	172,091	158,816
資本の収入	—	—	—	—	—
水道会計 総 額	1,221,433	1,402,938	1,380,454	1,358,307	1,338,312
収益の収入	828,776	1,006,906	1,002,255	984,022	973,668
資本の収入	392,657	396,032	378,199	374,285	364,644
病院会計 総 額	4,785,604	5,092,870	5,269,140	5,280,336	5,202,212
収益の収入	4,605,837	4,740,391	4,876,998	4,888,570	4,780,318
資本の収入	179,767	352,479	392,142	391,766	421,894
下水道会計 総 額	1,900,043	979,061	960,671	1,139,419	2,147,401
収益の収入	766,170	839,438	796,004	901,595	911,157
資本の収入	1,133,873	139,623	164,667	237,824	1,236,244
合 計 総 額	8,091,900	7,656,022	7,773,208	7,950,153	8,846,741
収益の収入	6,385,603	6,767,888	6,838,200	6,946,278	6,823,959
資本の収入	1,706,297	888,134	935,008	1,003,875	2,022,782

資料 財政課

2. 歳出予算及び決算

① 一般会計

単位：千円

区 分	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額
議 会 費	139,320	133,825	123,785	120,588	128,647
総 務 費	8,496,786	11,010,825	23,151,574	25,034,396	3,578,650
民 生 費	3,837,051	4,219,721	3,998,444	4,480,039	4,098,241
衛 生 費	2,713,786	2,872,863	3,099,019	3,302,361	3,284,206
勞 働 費	36,268	15,379	13,887	15,587	19,057
農 林 水 産 業 費	726,987	2,638,747	1,001,947	2,087,506	903,970
商 工 費	146,542	176,581	506,855	472,119	384,511
土 木 費	1,084,673	1,062,153	1,092,441	1,570,372	1,203,256
消 防 費	279,380	204,760	182,577	371,519	162,543
教 育 費	1,015,677	1,144,839	1,560,526	2,035,607	1,878,407
公 債 費	2,133,322	2,070,736	2,027,895	1,938,038	1,956,860
諸 支 出 金	117,500	117,000	116,500	116,000	115,500
職 員 費	2,710,363	2,754,961	3,133,918	3,249,706	3,311,142
災 害 復 旧 費	—	—	3,691	933	10
予 備 費	—	—	—	—	20,000
合 計	23,437,655	28,422,390	40,013,059	44,794,771	21,045,000

資料 財政課

② 特別会計

単位：千円

区 分	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額
交通会計	6,465	5,479	10,195	6,524	12,315
国保会計	3,669,547	3,612,305	3,316,831	3,438,005	3,506,253
污水处理会計	23,192	23,296	24,672	23,961	23,032
農業用水会計	85,320	128,638	101,558	99,874	109,841
介護保険会計	1,923,496	1,931,744	1,959,569	1,961,705	2,054,000
後期高齢者医療会計	410,221	418,891	445,839	443,517	474,000
合 計	6,118,241	6,120,353	5,858,664	5,973,586	6,179,441

資料 財政課

③ 企業会計

単位：千円

区 分	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額
港湾会計 総 額	155,703	152,376	129,884	142,650	183,871
収益の支出	132,177	125,392	121,265	125,779	135,895
資本の支出	23,526	26,984	8,619	16,871	47,976
水道会計 総 額	1,573,813	1,597,654	1,612,979	1,636,095	1,683,501
収益の支出	777,614	786,761	809,809	797,759	875,314
資本の支出	796,199	810,893	803,170	838,336	808,187
病院会計 総 額	5,035,415	5,126,047	5,231,681	5,344,454	5,563,303
収益の支出	4,773,900	4,773,568	4,835,939	4,949,328	5,123,409
資本の支出	261,515	352,479	395,742	395,126	439,894
下水道会計 総 額	2,101,631	1,238,937	1,212,392	1,274,286	2,381,317
収益の支出	749,801	877,807	850,116	843,293	947,636
資本の支出	1,351,830	361,130	362,276	430,993	1,433,681
合 計 総 額	8,866,562	8,115,014	8,186,936	8,397,485	9,811,992
収益の支出	6,433,492	6,563,528	6,617,129	6,716,159	7,082,254
資本の支出	2,433,070	1,551,486	1,569,807	1,681,326	2,729,738

資料 財政課

3. 市税収納状況

単位：千円、%

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	調定額	収入額	収納率												
市 民 税	1,651,743	1,569,446	95.0	1,533,620	1,472,995	96.0	1,614,622	1,501,058	93.0	1,571,193	1,479,725	94.2	1,507,332	1,418,124	94.1
個 人	1,360,427	1,281,744	94.2	1,305,570	1,246,874	95.5	1,380,767	1,275,938	92.4	1,341,405	1,252,309	93.4	1,302,142	1,215,208	93.3
現年課税分	1,267,104	1,250,281	98.7	1,231,383	1,212,285	98.4	1,324,604	1,253,413	94.6	1,239,438	1,226,066	98.9	1,214,055	1,198,102	98.7
滞納繰越分	93,323	31,463	33.7	74,187	34,589	46.6	56,163	22,525	40.1	101,967	26,243	25.7	88,087	17,106	19.4
法 人	291,316	287,702	98.8	228,050	226,121	99.2	233,855	225,120	96.3	229,788	227,416	99.0	205,190	202,916	98.9
現年課税分	288,700	287,184	99.5	226,192	225,662	99.8	231,926	224,691	96.9	221,113	220,064	99.5	202,818	201,676	99.4
滞納繰越分	2,616	518	19.8	1,858	459	24.7	1,929	429	22.2	8,675	7,352	84.7	2,372	1,240	52.3
固 定 資 産 税	1,020,244	992,139	97.2	1,000,035	977,650	97.8	1,004,489	982,087	97.8	1,030,930	1,006,933	97.7	971,364	949,614	97.8
純固定資産税	997,973	969,868	97.2	977,860	955,475	97.7	982,235	959,833	97.7	1,007,932	983,935	97.6	948,661	926,911	97.7
現年課税分	967,159	958,847	99.1	956,988	948,080	99.1	963,119	954,836	99.1	989,042	977,651	98.8	927,218	919,187	99.1
滞納繰越分	30,814	11,021	35.8	20,872	7,395	35.4	19,116	4,997	26.1	18,890	6,284	33.3	21,443	7,724	36.0
交・納付金	22,271	22,271	100.0	22,175	22,175	100.0	22,254	22,254	100.0	22,998	22,998	100.0	22,703	22,703	100.0
軽 自 動 車 税	62,090	60,547	97.5	63,688	62,422	98.0	65,414	64,433	98.5	69,722	68,795	98.7	71,726	70,817	98.7
現年課税分	60,533	59,931	99.0	62,317	61,791	99.2	64,286	63,864	99.3	68,846	68,482	99.5	70,806	70,279	99.3
滞納繰越分	1,557	616	39.6	1,371	631	46.0	1,128	569	50.4	876	313	35.7	920	538	58.5
市 た ば こ 税	309,347	309,347	100.0	300,055	300,055	100.0	300,539	300,539	100.0	286,384	286,384	100.0	303,714	303,714	100.0
都 市 計 画 税	139,740	135,804	97.2	135,181	132,086	97.7	136,093	132,989	97.7	136,696	133,441	97.6	127,815	124,885	97.7
現年課税分	135,425	134,261	99.1	132,296	131,064	99.1	133,444	132,297	99.1	134,134	132,589	98.8	124,926	123,844	99.1
滞納繰越分	4,315	1,543	35.8	2,885	1,022	35.4	2,649	692	26.1	2,562	852	33.3	2,889	1,041	36.0
合 計	3,183,164	3,067,283	96.4	3,032,579	2,945,208	97.1	3,121,157	2,981,106	95.5	3,094,925	2,975,278	96.1	2,981,951	2,867,154	96.2
現年課税分	3,050,539	3,022,122	99.1	2,931,406	2,901,112	99.0	3,040,172	2,951,894	97.1	2,961,955	2,934,234	99.1	2,866,240	2,839,505	99.1
滞納繰越分	132,625	45,161	34.1	101,173	44,096	43.6	80,985	29,212	36.1	132,970	41,044	30.9	115,711	27,649	23.9

78ページ

資料 税務課

4. 選挙

① 選挙人名簿登録状況

各年12月1日現在 単位：人

年次	人 口			登 録 者		
	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 30 年	25,657	12,356	13,301	22,392	10,670	11,722
平成 31 年 令和 元 年	25,171	12,116	13,055	22,058	10,505	11,553
令和 2 年	24,566	11,801	12,765	21,596	10,277	11,319
令和 3 年	23,935	11,544	12,391	21,100	10,064	11,036
令和 4 年	23,197	11,203	11,994	20,528	9,802	10,726

資料 市選挙管理委員会

※ 人口は各年11月末現在(外国人除く)。

② 投票区別登録者数

令和4年12月1日現在 単位：人

投 票 区	対 象 地 区	登 録 者 数		
		総 数	男	女
総 数		20,528	9,802	10,726
1. まつもと保育所	岬町、定基町、松本町、花園町、西浜町1丁目1～60番地	1,111	499	612
2. 北斗小学校	幸町1丁目1～10番地、2丁目1～5番地、3丁目1～6番地、大正町、清隆町2～3丁目、光和町、北斗町、敷島町	1,050	549	501
3. 武徳殿	本町1～2丁目、常盤町、緑町1～2丁目、梅ヶ枝町1～2丁目、弥生町、清隆町1丁目、平内町	733	363	370
4. 商工会館	朝日町2丁目、鳴海町、本町3～5丁目、花咲町、松ヶ枝町、弥栄町、緑町3丁目、梅ヶ枝町3丁目	641	291	350
5. 旧花咲小学校	北浜町、琴平町、弁天町、駒場町3丁目1～19番地、汐見町、海岸町、千島町、栄町、月見町、有磯町、朝日町1丁目、3丁目、牧の内(三番川付近・開拓)	1,760	821	939
6. 宝西町内会館	西浜町1丁目61番地以降、月岡町1丁目、2丁目1～60番地、宝林町1丁目、4丁目400番地以降	952	463	489
7. 老人福祉センター	明治町2～3丁目、曙町、宝町、幸町1丁目11番地以降、2丁目6番地以降、3丁目7番地以降、昭和町1丁目、光洋町1丁目、3丁目1～16・19～78番地、4丁目42～102・104番地以降、5丁目、牧の内(根高付近)	2,635	1,265	1,370
8. 光洋中学校	光洋町2丁目、3丁目17～18・79番地以降、4丁目1～41・103番地、自衛隊、桂木	1,667	784	883
9. 花咲港会館	花咲港	387	178	209
10. 海星小中学校	幌茂尻、東和田、西和田、長節	315	153	162
11. 温根沼会館	温根沼、東梅	225	115	110
12. 昆布盛会館	昆布盛	145	68	77
13. 落石会館	浜松、落石東(正禅寺より落石駅側)	186	88	98
14. 落石漁業協同組合	落石東(上記以外の落石漁港側)、落石西	211	97	114
15. 別当賀夢原館	別当賀	38	17	21
16. 初田牛会館	初田牛	32	16	16
17. 厚床会館	東厚床、厚床、西厚床、明郷、湖南、槍昔	358	182	176
18. 川口会館	酪陽、川口	37	22	15
19. 友知第一町会会館	友知	190	96	94
20. 双沖会館	双沖	178	94	84
21. 齒舞会館	齒舞	585	271	314
22. 瑤瑤瑠第二会館	瑤瑤瑠、納沙布	485	257	228
23. 旧温根元小学校	温根元	149	81	68
24. 豊里会館	豊里	54	27	27
25. 西浜児童会館	西浜町2～10丁目、穂香	1,875	896	979
26. こまば保育所	駒場町1～2丁目、3丁目20番地以降、明治町1丁目、牧の内147番地6	1,983	905	1,078
27. 福祉交流館	月岡町2丁目61番地以降、宝林町2～3丁目、4丁目1～399番地、5丁目、昭和町2～4丁目	2,546	1,204	1,342

資料 市選挙管理委員会

③ 各種選挙の投票状況

単位：人、%

区分	執行年月日	有権者数			投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
参議院議員選挙	平成28年 7月10日	23,429	11,132	12,297	12,210	5,839	6,371	52.11	52.45	51.81
市議会議員選挙	平成29年 9月10日	22,598	10,729	11,869	13,173	-	-	58.29	-	-
衆議院議員選挙	平成29年10月22日	22,735	10,801	11,934	11,976	5,827	6,149	52.68	53.95	51.53
市長選挙	平成30年 9月 9日	22,258	10,572	11,686	10,795	5,064	5,731	48.50	47.90	49.04
知事選挙	平成31年 4月 7日	22,015	10,439	11,576	11,619	5,533	6,086	52.78	53.00	52.57
道議会議員選挙	平成31年 4月 7日	22,306	10,622	11,684	無投票選挙			-	-	-
参議院議員選挙	令和元年 7月21日	22,402	10,714	11,688	11,346	5,518	5,828	50.65	51.50	49.86
市議会議員選挙	令和3年 8月22日	21,195	-	-	11,752	-	-	55.45	-	-
衆議院議員選挙	令和3年10月31日	21,137	10,071	11,066	10,847	5,268	5,579	51.32	52.31	50.42
参議院議員選挙	令和4年 7月10日	20,811	9,940	10,871	9,779	4,772	5,007	46.99	48.01	46.06
市長選挙	令和4年 9月11日	20,430	9,754	10,676	無投票選挙			-	-	-

資料 市選挙管理委員会

※ 平成31年の道議会議員選挙は、無投票のため有権者数は3月28日現在のもの。

※ 令和3年の市議会議員選挙より、地方選挙における投票状況は総数のみ公表。

5. 議会

① 市議会開会日数及び提案件数

単位：日、分、人、件

区分	会期日数	本 会 議 時 間	提出者別及び種類別																			年 間 件 数				
			市長提出									議員提出						議長(議会)								
			条 例	予 算	決 算	一 項 四 一 四 号 自 治 法 九 六 条	専 決 処 分	そ の 他	報 告	合 計	条 例	規 則	第 一 項	特 委 設 置	意 見 書	決 議	そ の 他	合 計	請 願	許 可	選 任		選 挙	そ の 他	合 計	
定 例 月 議 会 等	平成30年	17	43:17	33	40	11	1	-	15	11	111	2	-	-	1	25	-	-	28	-	1	-	-	2	3	142
	平成31年 令和元年	15	41:00	38	38	11	1	-	15	13	116	1	-	-	1	24	-	-	26	-	-	3	1	-	4	146
	令和2年	14	31:11	20	35	11	3	-	9	10	88	2	-	-	-	14	-	-	16	1	-	-	-	-	1	105
	令和3年	16	31:35	21	34	11	-	-	18	12	96	-	1	-	1	14	-	-	16	-	-	3	2	-	5	117
	令和4年	17	32:12	19	35	11	4	-	10	4	83	-	-	-	-	19	-	-	19	-	1	-	-	-	1	103
臨 時 会	平成30年	1	0:53	-	1	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	平成31年 令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緊 急 議 会	平成30年	4	3:40	3	4	-	-	-	-	2	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
	平成31年 令和元年	6	2:40	2	6	-	1	-	4	1	14	-	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-	2	4	19	
	令和2年	7	7:44	5	14	-	1	-	1	1	22	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	25
	令和3年	8	5:46	-	10	-	4	-	5	4	23	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	24
	令和4年	7	6:00	3	15	-	3	-	-	1	22	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	23

資料 市議会事務局

② 歴代市議会議長

氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間	摘要
山下 亮 輔	昭和32年 9月27日	昭和36年 9月14日	4年	初代
山下 亮 輔	昭和36年 9月25日	昭和40年 9月14日	4年	第2代
山下 亮 輔	昭和40年 9月27日	昭和44年 9月14日	4年	第3代
嶋津 豊	昭和44年 9月29日	昭和48年 9月14日	4年	第4代
柳田 光太郎	昭和48年 9月26日	昭和52年 9月14日	4年	第5代
萬屋 佐之	昭和52年 9月26日	昭和56年 9月14日	4年	第6代
萬屋 佐之	昭和56年 9月21日	昭和58年 9月 5日	2年	第7代
田家 政一	昭和58年 9月 5日	昭和60年 9月14日	2年	第8代
田家 政一	昭和60年 9月27日	昭和60年12月19日	3ヵ月	第9代
田家 政一	昭和60年12月19日	平成元年 9月14日	3年 9ヵ月	第10代
田家 政一	平成元年 9月27日	平成 5年 9月14日	4年	第11代
高岩 光男	平成 5年10月 4日	平成 9年 9月14日	4年	第12代
田家 政一	平成 9年 9月30日	平成13年 9月14日	4年	第13代
嶋津 隆之	平成13年10月 9日	平成17年 9月14日	4年	第14代
嶋津 隆之	平成17年 9月16日	平成20年 3月 3日	2年 6ヵ月	第15代
遠藤 輝宣	平成20年 3月 3日	平成21年 9月14日	1年 6ヵ月	第16代
波多 雄志	平成21年 9月15日	平成25年 9月14日	4年	第17代
田塚 不二男	平成25年 9月18日	平成29年 9月14日	4年	第18代
本田 俊治	平成29年 9月27日	令和 3年 9月14日	4年	第19代
田塚 不二男	令和 3年 9月17日			第20代

資料 市議会事務局

③ 歴代市議会副議長

氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間	摘要
菊地 清 蔵	昭和32年 9月27日	昭和36年 9月14日	4年	初代
嶋津 豊	昭和36年 9月25日	昭和40年 9月14日	4年	第2代
嶋津 豊	昭和40年 9月27日	昭和44年 9月14日	4年	第3代
萬屋 佐之	昭和44年 9月29日	昭和48年 9月14日	4年	第4代
萬屋 佐之	昭和48年 9月26日	昭和52年 9月14日	4年	第5代
田家 政一	昭和52年 9月26日	昭和55年 3月25日	2年 6ヵ月	第6代
成田 栄蔵	昭和55年 3月25日	昭和56年 9月14日	1年 6ヵ月	第7代
田家 政一	昭和56年 9月21日	昭和58年 9月 5日	2年	第8代
島 治 雄	昭和58年 9月 5日	昭和60年 9月14日	2年	第9代
田家 政一	昭和60年 9月27日	昭和60年12月19日	3ヵ月	第10代
近藤 敬幸	昭和60年12月19日	平成元年 9月14日	3年 9ヵ月	第11代
細川 憲了	昭和元年 9月27日	平成 5年 9月14日	4年	第12代
成田 猛	平成 5年10月 4日	平成 9年 9月14日	4年	第13代
波多 雄志	平成 9年 9月30日	平成13年 9月14日	4年	第14代
熊谷 雅史	平成13年10月 9日	平成17年 9月14日	4年	第15代
熊谷 雅史	平成17年 9月16日	平成21年 9月14日	4年	第16代
竹内 正利	平成21年 9月15日	平成24年11月16日	3年 2ヵ月	第17代
田塚 不二男	平成24年12月14日	平成25年 9月14日	9ヵ月	第18代
小沼 ゆみ	平成25年 9月18日	平成29年 9月14日	4年	第19代
遠藤 輝宣	平成29年 9月27日	令和 3年 9月14日	4年	第20代
工藤 勝代	令和 3年 9月17日			第21代

資料 市議会事務局

④ 市議会の組織及び構成

(ア) 議員定数・任期等（任期：令和3年9月15日～令和7年9月14日）

単位：人

議員定数		議員定数改正状況			
条例定数	現員数	改正内容	備考	改正内容	備考
16	16	18人 → 16人	令和2年9月18日議決 次の一般選挙より	20人 → 18人	平成24年9月28日議決 次の一般選挙より

資料 市議会事務局

(イ) 市議会議員構成

令和4年1月1日現在 単位：人

党派別構成	自由民主党	立憲民主	日本共産党	公明党	新党大地	無所属		合計
	1	1	2	1	2	9		16

会派別構成	創新	市政クラブ	大地	日本共産党 根室市議会 議員団	会派 細	市民クラブ	無所属	合計
	◎ 3	○ 2	2	2	2	2	3	16

資料 市議会事務局

◎⇒議長については、会派離脱し無所属のため出身会派を表示。

○⇒副議長

⑤ 歴代市長

歴代	氏名	在任期間
初代	西村久雄	昭和32年9月16日～昭和39年9月5日
第2代	横田俊夫	昭和39年10月4日～昭和49年9月1日
第3代	寺嶋伊弉雄	昭和49年9月30日～昭和61年9月28日
第4代	大矢快治	昭和61年9月29日～平成10年9月28日
第5代	藤原弘	平成10年9月29日～平成18年9月28日
第6代	長谷川俊輔	平成18年9月29日～平成30年9月28日
第7代	石垣雅敏	平成30年9月29日～

資料 総務課

⑥ 歴代助役

歴代	氏名	在任期間
初代	黒井政蔵	昭和32年10月28日～昭和40年10月27日
初代	横田俊夫	昭和34年4月1日～昭和39年9月15日
第2代	寺嶋伊弉雄	昭和44年4月1日～昭和49年9月18日
第3代	新富義一	昭和49年10月21日～昭和53年10月20日
第4代	大矢快治	昭和53年10月21日～昭和61年5月31日
第5代	白崎大	昭和61年10月21日～平成6年10月20日
第6代	平賀忠道	平成6年10月21日～平成10年10月20日
第7代	一條弘道	平成10年10月21日～平成14年10月20日
第8代	長谷川俊輔	平成14年10月21日～平成18年7月31日
第9代	石垣雅敏	平成18年10月14日～平成19年3月31日

資料 総務課

⑦ 歴代副市長

歴代	氏名	在任期間
初代	石垣 雅敏	平成19年4月1日 ~ 平成30年7月27日
第2代	竹本 勝哉	平成30年10月13日 ~

資料 総務課

⑧ 歴代収入役

歴代	氏名	在任期間
初代	吉原 勇策	昭和32年10月28日 ~ 昭和44年3月31日
第2代	新富 義一	昭和44年4月1日 ~ 昭和49年9月18日
第3代	武田 文春	昭和49年10月21日 ~ 昭和53年10月20日
第4代	林 常男	昭和53年10月21日 ~ 昭和61年5月31日
第5代	一條 弘道	昭和61年10月21日 ~ 平成6年10月20日
第6代	田中 晃	平成6年10月21日 ~ 平成10年10月20日
第7代	長谷川 俊輔	平成10年10月21日 ~ 平成14年10月20日
第8代	小形 峯雄	平成14年10月21日 ~ 平成18年3月31日

資料 総務課

⑨ 歴代教育長

歴代	氏名	在任期間
初代	青柳 賢治	昭和28年4月1日 ~ 昭和33年9月30日
第2代	青松 卓平	昭和33年10月1日 ~ 昭和37年7月31日
第3代	成田 清助	昭和37年8月28日 ~ 昭和40年1月7日
第4代	菊地 直一	昭和40年1月16日 ~ 昭和44年2月8日
第5代	武田 文春	昭和44年3月1日 ~ 昭和49年9月30日
第6代	三浦 隆治	昭和49年10月29日 ~ 昭和57年10月20日
第7代	太田 喜八	昭和57年10月26日 ~ 平成2年10月25日
第8代	柳沢 淳	平成2年11月1日 ~ 平成6年10月25日
第9代	白崎 大之	平成6年10月26日 ~ 平成10年10月25日
第10代	渡辺 好之	平成10年11月1日 ~ 平成18年10月31日
第11代	鈴木 健二	平成18年11月1日 ~ 平成22年10月31日
第12代	柴山 能彦	平成22年11月1日 ~ 平成26年10月31日
第13代	寺脇 文康	平成26年11月1日 ~ 令和3年10月31日
第14代	波岸 克泰	令和3年11月1日 ~

資料 教育総務課

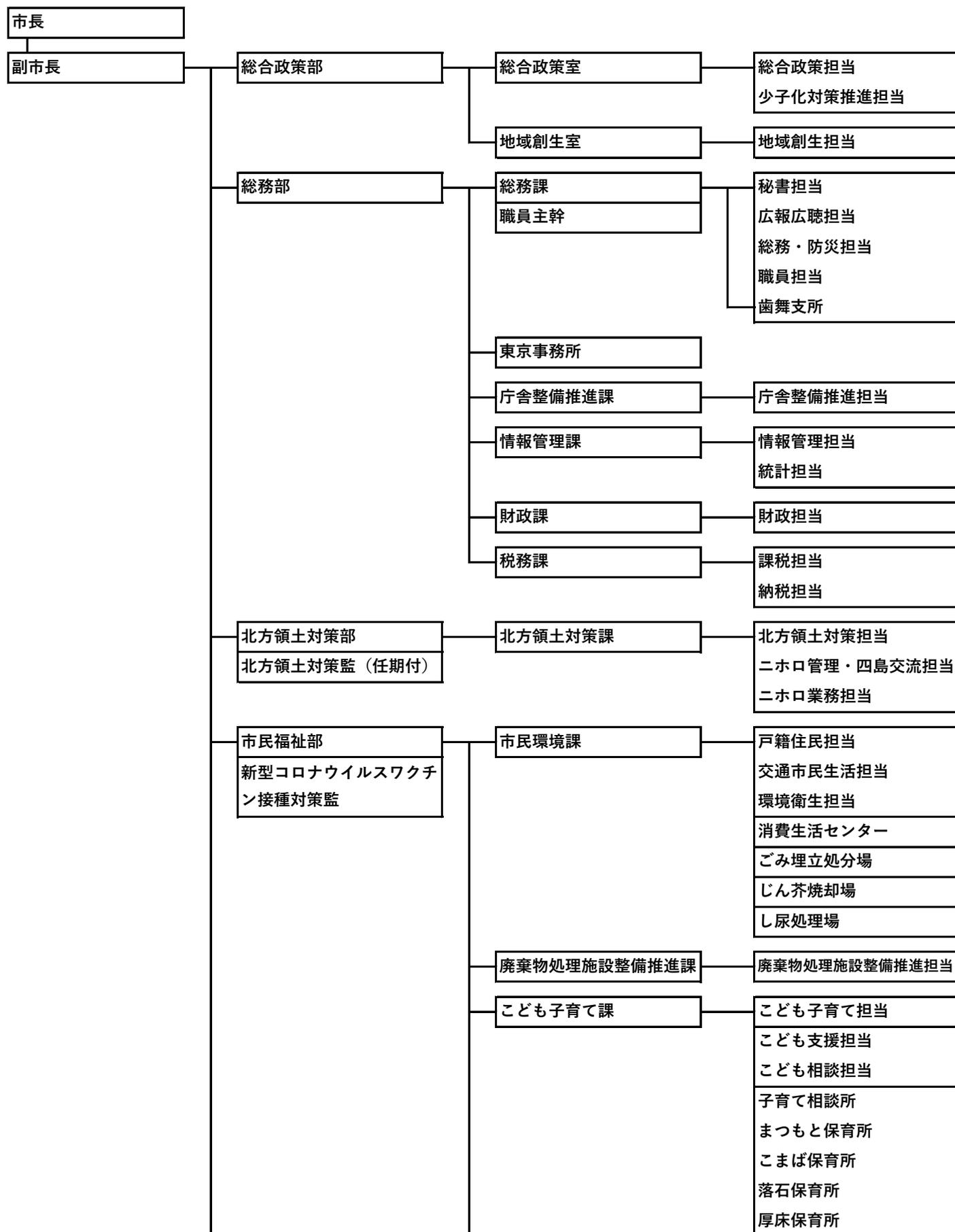
⑩ 市職員数

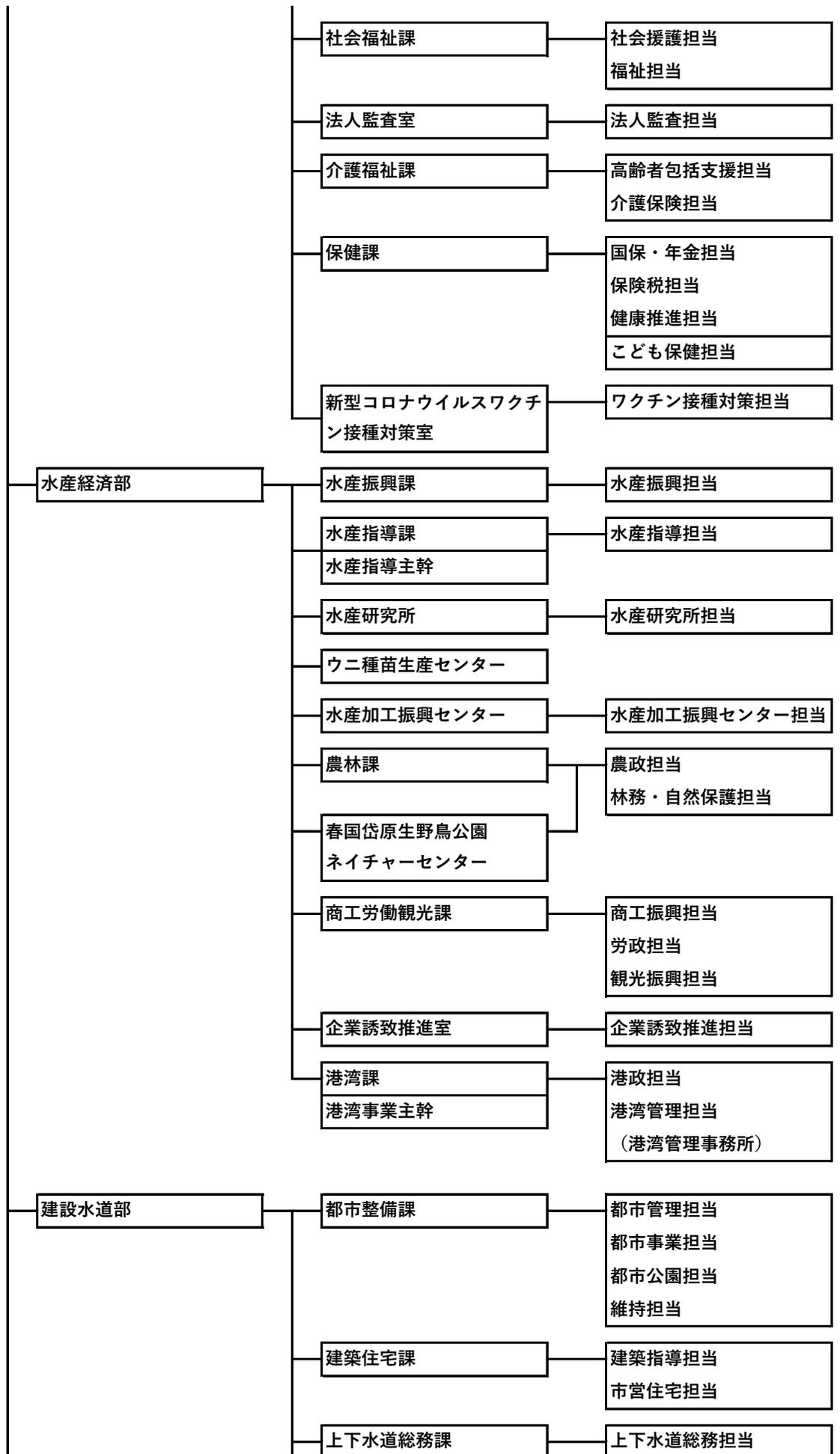
各年度4月1日現在 単位：人

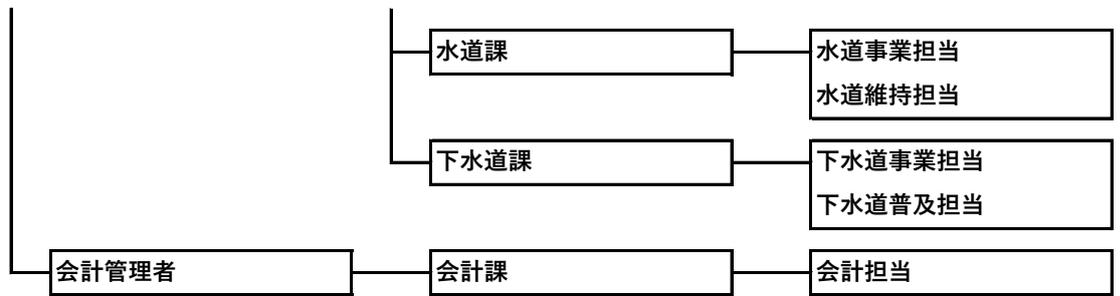
年度	総数	一般行政部門			特別行政部門			公営企業等				
		計	一般	福祉	計	教育	消防	計	病院	水道	下水道	その他
平成30年度	546	227	143	84	116	46	70	203	166	12	7	18
平成31年度	534	223	140	83	117	47	70	194	160	11	7	16
令和2年度	559	233	145	88	121	50	71	205	170	12	6	17
令和3年度	557	233	143	90	116	45	71	208	170	12	7	19
令和4年度	550	230	141	89	118	47	71	202	164	12	7	19

根室市行政組織機構図（令和4年4月1日現在）

【市長部局】



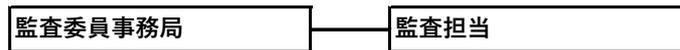




【議会事務局】



【監査委員事務局】



【選挙管理委員会事務局】



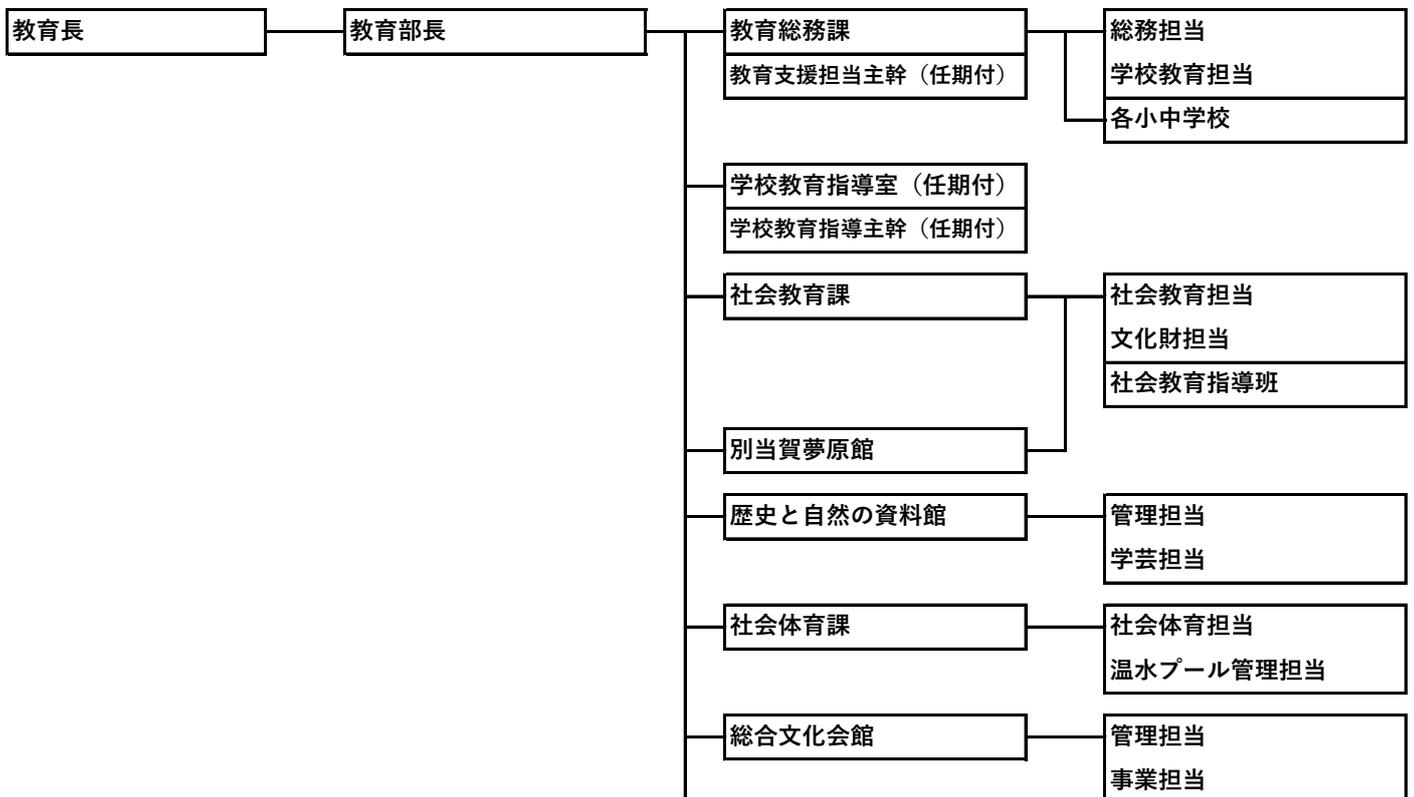
【農業委員会事務局】

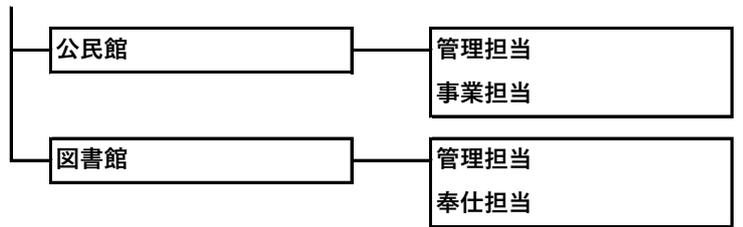


【公平委員会】

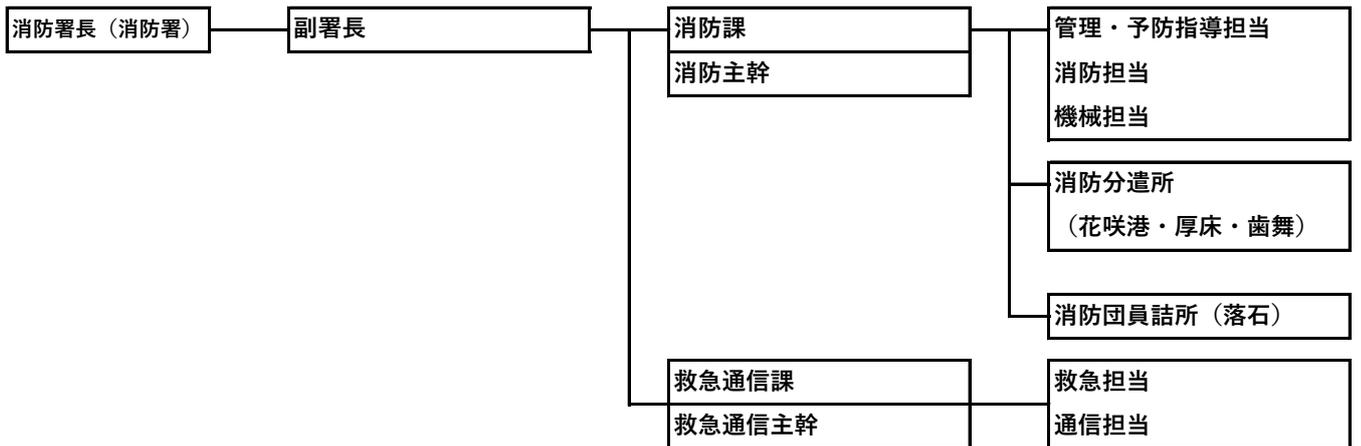
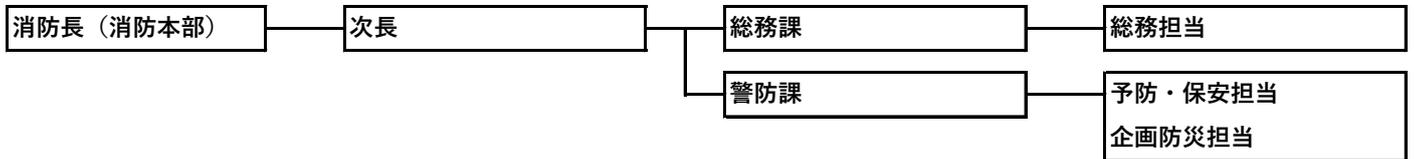


【教育委員会】

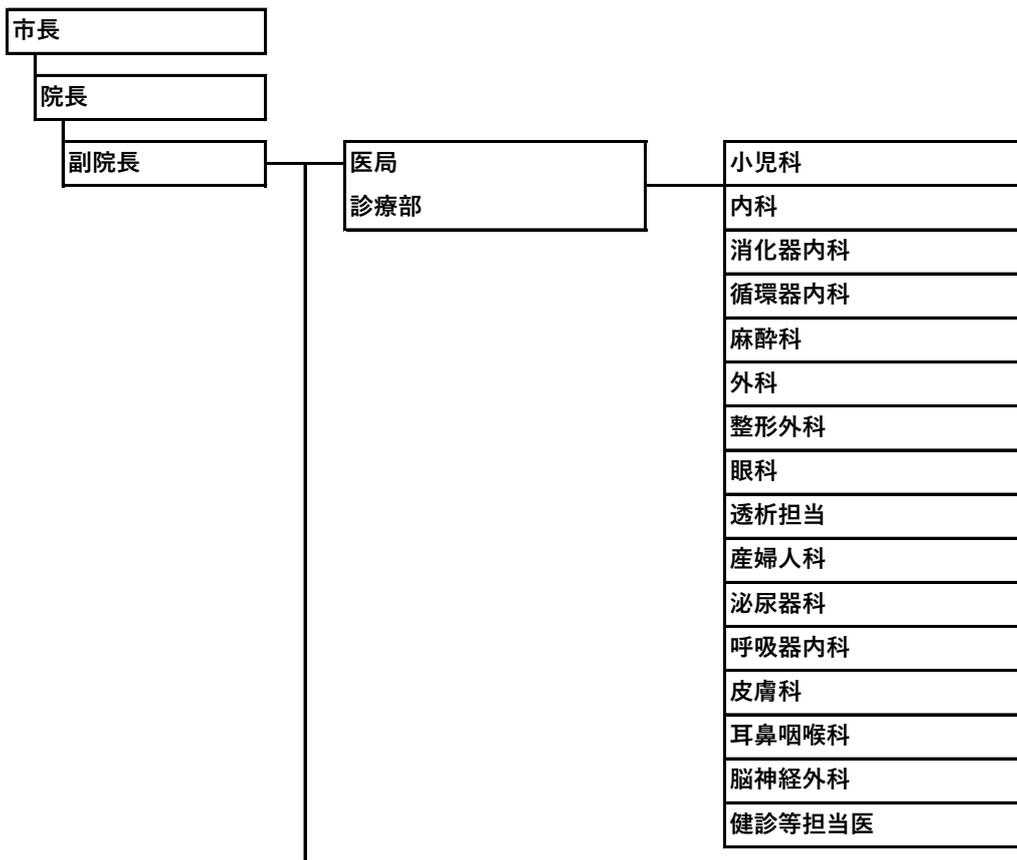




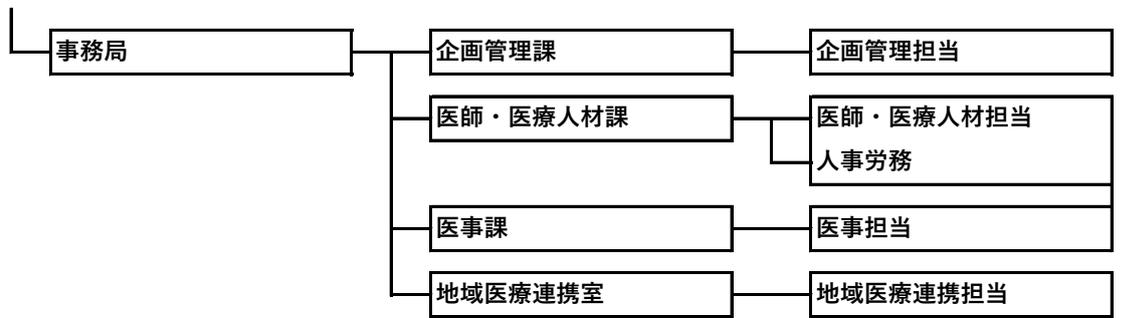
【消防本部・署】



【市立根室病院】







根室市のあゆみ

根室の開拓は元禄年間に始まり、明治2年に開拓使松本判官が属僚130人を連れ来住し、根室市の基礎を築きました。

明治13年に郡役所と戸長役場が置かれ、更に同15年には北海道三県の一つとして根室県庁が設置され、根室の開拓が進みました。蟹、昆布、鮭などの北方領土近海の豊かな資源に恵まれ、水産業を中心に発展し、同33年には人口14,000人余りを数え、道東一の活況を見せました。

昭和20年の戦災によりマチの大半を焼失し、更に北方領土をソ連邦に不法占領されたため人口は減少し、産業、経済の復興も一時は危ぶまれましたが北洋漁業を中心とした水産業で立ち直り、我が国有数の水産都市として発

展してきました。

昭和32年、根室町と和田村が合併して根室市が誕生、更に同34年に歯舞村を編入、同42年には人口49,000人を超えましたが、同52年の経済専管水域200カイリ施行さらに平成4年からは公海での鮭・鯉沖取り禁止などにより、漁獲高が減少し厳しい状況に置かれています。

新しい海洋時代に対応するため、沿岸漁業資源の増養殖及び水産資源の高次加工などの振興策を積極的に行っています。また、北方領土返還要求運動の原点の地として、北方領土返還実現による日ソ両国の平和条約が、早期に締結されるよう全国民の先頭に立って返還運動を展開しています。

主要年報

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1635年	寛永12年	・松前藩、蝦夷島を探検。国後、択捉や北方の島々の地図ができる。	1900年	明治33年7月1日	・穂香村、厚別村、幌茂尻村を入れ和田村ほか5カ村戸長役場と改める。(和田地区)
1644年	正保元年	・松前藩が自藩領地図を幕府に献上、その中に郷調(くるむせ)として39の島々が描かれている。	1901年	〃 34年11月	・初めて戸長役場を友知村に置き、花咲村を分離して友知以下6カ村を区域とする。(歯舞地区)
1754年	宝暦4年9月	・瑤瑤瑠海峡の航路を開き、根室に運上屋を置く。	1902年	〃 35年9月21日	・戸長役場を歯舞村に移転し、歯舞村ほか5カ村戸長とする。(歯舞地区)
1790年	寛政2年	・松前藩が国後場所を開き、択捉、得撫までの交易場所とする。	1906年	〃 39年4月	・北斗尋常小学校(現在の北斗小学校)が開校。
1792年	〃 4年9月5日	・穂香、幌茂尻の二部落に本番屋が置かれる。	1908年	〃 41年7月	・二級町村制が施行され、従来の村名を大字村名として和田村とする。同日、大字和田村の基本財産を兵村関係上、東和田、西和田の特有部落財産制を設ける。(和田地区)
1798年	〃 10年	・ロシアの使節アダム・ラクスマンがエカテリーナ号で根室港に入港。	1909年	〃 42年	・根室町役場庁舎新築落成。
1799年	〃 11年	・近藤重蔵、択捉に渡り「大日本豊登呂府」の標柱を建てる。	1910年	〃 43年	・落石無線電信局送信所開設。
1806年	文化3年	・幕府の属地となり奉行庁舎を根室に置く。その後は松前藩、仙台藩の所轄となる。	1912年	〃 45年1月	・歯舞局電信事務開設。歯舞村に駅通所設置。(当時唯一の交通機関)
1855年	安政元年	・高田屋嘉兵衛が金刀比羅神社を創祀。	1915年	大正4年4月	・根室港開港場に指定。
1868年	明治元年	・日魯通好条約を結ぶ。国境を択捉島と得撫島の間とし、択捉以南を日本領と確認。樺太はこれまで通り境界を設けない。	1916年	〃 5年	・根室漁業組合設立。
1869年	〃 2年	・東京府の属地となる。	1919年	〃 8年11月	・二級町村制が施行され、歯舞村、友知村、沖根婦村、沖根辺村、婦羅理村、瑤瑤瑠村を大字とする。
1872年	〃 5年3月	・箱根村の管轄となる。(和田地区)	1920年	〃 9年7月19日	・初代歯舞村長藤惣治氏就任。
1875年	〃 8年	・開拓使の開設によりその所轄となり、9月開拓使松本判官が属僚とともに移住民130人を率いて来住し、開拓使役所を根室に置く。	1921年	〃 10年	・北海道水産試験場根室支所設置。
1876年	〃 9年12月14日	・根室開拓使役所の管下となる。(和田地区)	1922年	〃 11年	・国鉄厚床駅開業
1877年	〃 10年	・根室国を置き、郡を分け、今の歯舞地区を花咲郡とする。	1923年	〃 12年	・厚床尋常小学校(現厚床小学校)が開校。
1878年	〃 11年	・北米航路測量の際に標木を建立。(納沙布灯台の起源)	1924年	〃 13年	・鉄道開通、国鉄根室駅開業。
1879年	〃 12年7月1日	・根室郡役所を根室支庁と改め、管内要所に出張所を置く。	1929年	昭和4年	・落石電報局及び根室受信所落成。
1880年	〃 13年	・官立根室病院創設。	1931年	〃 6年	・根室拓殖鉄道株式会社の経営により歯舞から根室を結ぶ軌道が開通。
1881年	〃 14年	・花咲郡を四村に分け、花咲、友知、沖根婦、瑤瑤瑠とする。(歯舞地区)	1937年	〃 12年4月1日	・根室公会堂建設。
1882年	〃 15年	・弁天島灯台点灯。	1945年	〃 20年7月15日	・リンダバーク夫婦が根室港に降り立つ。
1885年	〃 18年	・納沙布灯台点灯。	1946年	〃 21年4月30日	・貝殻島灯台点灯。
1886年	〃 19年	・根室町区画完成、町名を定める。郵便局開設。遷卒屯所創設される。花咲郡の中に沖根辺、歯舞、婦羅理の三村を追加。	1947年	〃 22年5月1日	・根室空襲により中心部8割を焼失する。
1887年	〃 20年	・樺太・千島交換条約を結ぶ。	1951年	〃 26年9月1日	・太平洋戦争(第二次世界大戦)終戦。その後、9月2日までにクリル諸島、国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島はソ連に占領される。
1890年	〃 23年10月15日	・官立花咲学校(現花咲小学校)が開校。	1952年	〃 27年4月28日	・安藤石典根室町長が、北方領土を米軍の保障占領下に置いてほしいと連合軍司令官マッカーサー元帥に陳情。
1892年	〃 25年	・松ヶ枝町1丁目に根室測量所(測候所)を創設し気象観測を開始。	1954年	〃 29年5月10日	・第二砲丸(16トン)が多楽島付近でソ連にだ捕される。(だ捕第一号)
1896年	〃 29年3月5日	・各出張所を廃し、郡役所、戸長役場を置く。	1955年	〃 30年6月14日	・根室中学校、和田中学校、歯舞中学校、共和中学校、瑤瑤瑠中学校、落石中学校、厚床中学校が開校。
1897年	〃 30年	・落石、昆布盛の二村を花咲郡に編入したが、行政区画のため現在の和田地区に編入。(歯舞地区)	1957年	〃 32年8月1日	・根室町警察署を維持しないことについての住民投票が行われ、圧倒的多数で廃止と決まり、道警だけとなる。
1900年	〃 33年7月1日	・開拓使役所を廃し根室県を置く。(札幌、函館とともに北海道三県分立時代)	1958年	〃 33年6月30日	・対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅。以後、日本の危険推定線と変わるが法的根拠なくだ捕事件が続く。
		・根室屯田兵仮事務所を根室県庁内に設け、屯田兵移住地として本隊本部を置く。(和田地区)			・花咲灯台霧信号所鳴笛開始。
		・廃県置庁とともに根室支庁となる。			・根室地方に暴風雨、漁船乗組員191人遭難死亡、管内の被害額7億円。5月30日合同葬儀が花咲小学校で行われる。
		・屯田兵440戸入地、和田村を建設。落石村、昆布村を管轄として和田村ほか2カ所戸長役場を設け事務開始。(和田地区)			・和田村開基70周年記念行事開催。
		・支庁を廃し、根室ほか9郡役所を置く。根室港波止場築設、花咲港検潮所創立。			・市制施行。根室町と和田村が合併して根室市が誕生(全道23番目、全国501番目)。西田前和田村長が市長職務執行者となる。
		・落石灯台点灯。			・市制施行記念式典実施。
		・花咲灯台点灯。			・根室市役所厚床、和田支所開設。
		・落石簡易教授所(現落石小学校)が開校。			・発達した梅雨末期前線が通過し、死傷者3名を出す被害がある。
		・花咲村児童教育所(現花咲港小学校)が開校。			・市長選挙が行われ、初代市長に西村久雄氏が当選。
		・官制の改正により根室ほか9郡役所を廃し、根室支庁を置く。税務署開設。			・市制施行記念式典実施。
		・一級町村制が施行され根室町となる。			・根室市役所和田支所廃止。
					・市制施行記念行事として第1回根室〜厚床間36キロ駅伝競走を実施。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1959年	昭和34年4月1日	・歯舞村を根室市に編入合併。 ・根室市建設5ヵ年計画・根室市総合開発5ヵ年計画がスタート。 ・労働会館開設。 ・国鉄根室駅舎改築落成。 ・根室拓殖鉄道が軌道車の運行を廃止。 ・落石ロラン局開局。 ・市立根室病院新築落成。	1973年	昭和48年7月13日	・市役所庁舎落成。
	5月1日	・根室～沖縄1万 ^キ 国民平和大行進根室を出発。	1974年	" 49年4月1日	・市立根室西高等学校が道立移管。
	8月3日	・チリ沖地震による津波が襲来し、39棟で床上浸水、死者1名の被害が出る。		9月29日	・市長選挙行われ、3代目市長に寺嶋伊弉雄氏が当選。
	7月20日	・第1回長節湖水祭開催。		10月15日	・前根室市長横田俊夫氏死去、10月27日市民葬を行う。
	9月9日	・厚床農事センター新築落成。		10月30日	・根室市民館落成。
	12月7日	・根室市文化協会が結成される。		12月7日	・第1回ソビエト友好展開催。
	11月2日	・ユルリ島灯台点灯。	1975年	" 50年8月30日	・第1回北方領土復帰促進少年弁論大会開催。
1960年	" 35年5月1日	・根室営林署庁舎落成。		12月19日	・アメリカのアラスカ州・シトカ市と姉妹都市提携。
	5月24日	・柏陵中学校が開校。根室中学校は光洋中学校と改称。	1976年	" 51年3月31日	・川口小学校（昭和21年開校）が閉校。
	6月30日	・武徳殿落成。		4月24日	・落石会館落成。
	9月10日	・市長選挙が行われ、西村久雄氏が2選を果たす。		10月19日	・富山県黒部市と姉妹都市提携。
	11月27日	・根室漁業協同組合と魚菜市場落成。	1977年	" 52年4月22日	・200カイリ危機突破対策決起集会。
1962年	" 37年1月17日	・根室支庁庁舎新築落成。		7月10日	・第1回ねむろあやめ祭り開催。
	2月17日	・法務合同庁舎落成。		10月10日	・第1回望郷マラソン開催。
	5月1日	・釧路、根室線一級国道に昇格。	1978年	" 53年4月1日	・市営テニスコートオープン。
	6月9日	・根室青年会議所創立。		4月26日	・啓雲中学校が開校。
	12月27日	・野付、風連道立自然公園に指定される。		5月4日	・北洋鮭・鱒漁獲量大幅減少。(42,500ト)
1963年	" 38年6月10日	・貝殻島水域コンプ採取協定締結。		9月10日	・北洋鮭・鱒船出漁、中型船は30%の減船、小型鮭・鱒船は減トン問題でさみだれ出漁。
	6月19日	・コンプ漁船18年ぶりの安全協定水域へ出漁。(280隻)		10月8日	・市長選挙行われ、寺嶋伊弉雄氏が2選を果たす。
	7月16日	・ローザノフ駐日ソ連公使一行当市視察のため来根。	1979年	" 54年2月1日	・第1回農業祭開催。
	8月1日	・浜中町の一部を根室市に編入。		3月31日	・根室市水産加工技術研修センターオープン。
	10月1日	・ピノグラードソ連大使、高崎大日本水産会会長一行視察のため来根。		5月30日	・別当賀中学校（昭和26年開校）が閉校。
1964年	" 39年4月1日	・ノツカマップ灯台点灯。		6月20日	・根室保健所落成。
	6月1日	・し尿処理場運転開始。		7月7日	・市営温水プールオープン。
	6月2日	・根室農協、歯舞農協、和田主畜農協、厚床農協が合併、根室農業協同組合として発足。		11月24日	・寺嶋市長、萬屋市議会議長ら9人が姉妹都市シトカ市を訪問。
	6月19日	・市内38町会で町会連合会を結成。		3月26日	・姉妹都市親善スポーツ交歓開始。交歓団(卓球)13名が黒部市を訪問。
	8月1日	・「根室市の歌」制定。	1980年	" 55年3月31日	・根室文化服装専門学校（昭和15年開校）が閉校。
	10月1日	・NHK根室テレビ中継局開局。		3月26日	・シトカ市のバラノフ：ブルーグラフ：バンドが来根、演奏会を開き市民と交流。
	10月3日	・市長選挙が行われ、2代目市長に横田俊夫氏が当選。		4月1日	・根室市厚床会館が開館。
	10月20日	・納沙布岬に故高崎達之助氏顕彰碑建立。		5月13日	・川端元治氏（根室漁業協同組合長）が初の根室市名誉市民に決まる。
	11月14日	・千島会館落成。		8月1日	・北方館落成。
1965年	" 40年4月27日	・根室日ソ友好親善協会設立。		9月17日	・名誉市民川端元治氏死去。10月5日市と根室漁業協同組合、道水産会の合同葬が行われる。
	12月10日	・北方資料館落成。	1981年	" 56年5月11日	・根室市上水道牧の内ダム完成。
1966年	" 41年3月31日	・榎昔小学校（昭和26年開校）が閉校。		9月10日	・根室市じん芥焼却場完成。
	6月24日	・ソ連邦イシコフ漁業大臣一行来根。		9月27日	・現職総理として初めて鈴木善幸総理大臣が北方領土を視察する。
	8月28日	・横田市長、ソ連本國を親善訪問のため根室を出発。		9月28日	・納沙布岬の北方領土返還祈念シンボル像「四島のかけ橋」が完成。
1967年	" 42年1月10日	・勤労青少年ホーム落成。		11月21日	・寺嶋市長が北方領土復帰促進民間使節団の団長として、ニューヨーク、ワシントン、国連本部訪問のため出発。
	3月31日	・厚床東小学校（昭和26年開校）が閉校。		12月12日	・雇用促進事業団の望洋宿舎が完成。
	11月13日	・HBC、STVテレビ根室中継局開局。	1982年	" 57年2月23日	・道道根室半島線の舗装工事（延長46 ^キ ）の完成式が行われる。
1968年	" 43年1月23日	・成央小学校が開校。		9月19日	・アラスカ州スワード市貿易使節団が来根。
	3月31日	・湖南小学校（昭和31年開校）が閉校。		5月2日	・市長選挙が行われ、寺嶋伊弉雄氏が3選を果たす。
	8月1日	・開基100年記念事業を実施、市民憲章及び市旗制定、根室市史刊行。	1983年	" 58年3月31日	・明治公園完成。
	9月29日	・市長選挙が行われ、横田俊夫氏が2選を果たす。		5月2日	・あさひ保育所閉所。
1969年	" 44年4月1日	・根室市のシンボル制定。(花、木、鳥、スポーツ)		9月30日	・落石へき地保育所閉所。
	5月31日	・文化センター落成。		10月19日	・ときわ台公園に、モニュメント像設置。
	11月19日	・根室郵便局庁舎落成。	1984年	" 59年4月1日	・友知漁港完成。
1970年	" 45年4月1日	・市立根室西高等学校開校。		7月7日	・根室市観光物産センターが納沙布岬にオープン。
	12月20日	・青少年センター落成。		8月30日	・「あけぼのゲートボールコート」が完成。
	12月25日	・火葬場新築落成。	1985年	" 60年5月2日	・民放ラジオ局（HBC、STV）が開局。
1971年	" 46年3月31日	・榎昔小学校（昭和25年開校）が閉校。		8月4日	・北洋鮭鱒漁業危機突破緊急根室市民大会が開かれる。
	4月1日	・共和中学校、瑤瑤瑤中学校（昭和22年開校）が閉校。		8月28日	・作曲家（故）高橋翔太郎氏と作曲家飯田三郎氏の業績をたたえる音楽碑「ここに幸あり」の除幕式が行われる。
	10月30日	・歯舞中学校が開校。		10月5日	・下水終末処理場の通水式が行われ、下水道が供用開始される。
	10月30日	・根室市役所落石支所廃止。	1986年	" 61年1月16日	・第1回根室産業フェスティバル開催。
1972年	" 47年3月31日	・釧路地方裁判所根室支部庁舎落成。		6月8日	・日ソ漁業交渉危機突破緊急根室市民大会開催。
	7月7日	・牧の内小学校（昭和22年開校）が閉校。		7月1日	・和田屯田開基100年記念式典が和田小学校で行われる。
	9月17日	・根室商工会館落成。			・市役所内に北洋漁業対策室を設置。
	9月17日	・市長選挙が行われ、横田俊夫氏が3選を果たす。			
1973年	" 48年6月17日	・老人福祉センター落成。 ・根室半島沖地震、(震度5、マグニチュード7.4)花咲港津波に襲われる。被害総額約18億円。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事			
1986年	昭和61年9月4日	・台風15号から変わった低気圧が通過し、1日の降水量147.5mmを記録。1億7千2百万円の被害が出る。	1994年	平成6年9月11日	・市長選挙が行われ、大矢快治氏が3選を果たす。			
	9月16日	・根室市環境センターオープン。		10月4日	・北海道東方沖地震発生。(震度5、家屋半壊、花咲港津波被害、総合文化会館など被害甚大。)			
	9月21日	・市長選挙が行われ、4代目市長に大矢快治氏が当選。		10月20日	・アダム、ラクスマン(ロシア初の遣日使節)の根室来航記念碑「歴史の然(ぜん)」の除幕式が行われる。			
1987年	"62年3月9日	・重要港湾花咲港区が貿易指定開港(4月1日)に決定となる。	1995年	"7年4月3日	・根室市温根沼会館(コミュニティみずとり)オープン。			
	8月1日	・市制施行30周年記念式典が公民館で開催。		4月14日	・「札幌入国管理局釧路出張所根室分室」が花咲港に開所。			
	9月14日	・皇太子殿下御夫妻が初の根室地方を御視察。		4月28日	・根室市春国産原生野鳥公園ネイチャーセンターがオープン。			
1988年	"63年3月31日	・貝殻島周辺ウニ漁の日ソ民間協定交渉妥結。	1996年	7月15日	・根室市福祉会館オープン。(旧図書館を転用改造)			
	4月10日	・初田牛小学校(昭和22年開校)が閉校。		7月15日	・「ふれあい広場」が旧臨港線跡地にオープン。			
	7月15日	・濱谷公宏氏が初の市民栄誉賞を受賞。		9月30日	・「根室空襲、戦後50年」関連行事開催。			
1989年	平成元年4月1日	・根室市温水プール新築オープン。	1997年	"8年1月6日	・根室市春国産原生野鳥公園ネイチャーセンターがオープン。			
	4月29日	・「スポーツ：健康都市」を宣言。		7月30日	・根室市総合運動公園建設事業の初めての施設「新・根室市スケートリンク」が市内西浜町に落成。			
	7月15日	・日ソ合併事業見返りソ連200カイリ内鱈鮮出漁。(32隻)		9月5日	・葬斎場「蒼香苑」が落成。			
1990年	"2年3月21日	・根室市第二老人福祉センター及び西浜児童会館の複合施設がオープン。	1998年	10月16日	・「根室市水産研究所」が温根元に新築落成。			
	4月1日	・JR標準線が廃止される。標準線の代替バスが運行開始。(厚床～標準間)		12月26日	・根室高等学校が姉妹都市シトカ市シトカ高校と姉妹提携を結ぶため、同校長と生徒2名らがシトカ市を訪問。			
	5月8日	・根室市キャンプ場が温根沼にオープン。		"9年3月23日	・根室市防災ヘリポート開港。(穂香)			
1991年	"2年3月21日	・ソ連から提案されている「1992年以降の沖獲り禁止」の撤回を求める。北洋鱈漁業危機突破根室大会を開催。	1999年	4月8日	・飯田三郎資料展示室が市図書館にオープン。			
	4月1日	・根室市文化センターが「根室市図書館」に名称変更。		4月8日	・まつもと保育所・子育て相談所が市内松本町に新築落成。			
	5月8日	・根室市郷土資料保存センターが花咲港にオープン。		5月27日	・根室警察署新庁舎落成。			
1992年	5月14日	・東京都千代田区に根室市東京事務所を開設。	2000年	8月1日	・根室市制施行40周年記念式典を市総合文化会館で開催。			
	6月14日	・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表団」の一員として訪ソ。		"10年3月31日	・根室市のインターネットホームページが開設。			
	9月9日	・市長選挙が行われ、大矢快治氏が2選を果たす。		9月13日	・別当賀小学校(明治39年開校)が閉校。			
1993年	10月7日	・姉妹都市シトカ市親善訪問団来根。	2001年	10月21日	・市長選挙が行われ、5代目市長に藤原弘氏が当選。			
	2月25日	・「根室市ウニ種苗生産センター」落成。		12月8日	・北方四島周辺水域での「安全操業」で太平洋側A水域においてタコ空釣漁が市内落石港、花咲港に初水揚げ。			
	5月1日	・「根室市フィールドアスレチック＝根室国探検広場」が明治公園隣接地にオープン。		12月8日	・根室市厚床消防分遣所落成。			
1994年	5月3日	・四極交流盟約書締結。(本土東西南北端の市町、東＝根室市、西＝長崎県小佐々町、南＝鹿児島県佐多町、北＝稚内市)	2002年	"11年3月10日	・新ゴミ埋立処理場落成。			
	5月14日	・姉妹都市シトカ市からマウントエジカム高校生ら一行7人が来根。		4月14日	・根室市農業会館完成。			
	7月1日	・JR釧路～根室間の愛称を「JR花咲線」と決定。		9月11日	・初の「北方四島自由訪問団」第1陣が志発島を訪問する。			
1995年	9月1日	・第1回根室市ねんりんピック開幕。	2003年	10月16日	・根室市民による初の親善訪問団「イーストポイント・ジャズオーケストラ」が姉妹都市のシトカ市を訪問。			
	4月22日	・北方四島在住島民ビザなし交流団花咲港に歴史的な第1歩。(北方四島からの第1陣19人來道)		11月18日	・根室市と姉妹都市の黒部市との間で「災害時における姉妹都市相互の応援に関する協定」締結。			
	5月2日	・「根室市営ゲートボール場」が駒場町にオープン。		12月24日	・FMねむろが開局。			
1996年	7月4日	・根室市総合文化会館落成。	2004年	12月31日	・世紀越えイベント「日出づる国フェスティバル」が開催される。			
	8月14日	・日ロ交流拠点「根室インフォメーションセンター」が花咲港にオープン。		"12年2月7日	・「道立北方四島交流センター・ニホロ」がオープン。			
	9月11日	・台風17号により記録的な大雨。(観測史上最高1日で211.5mm)		4月1日	・市立根室病院医師派遣大学を東京医科大学から旭川医科大学に切り替える。			
1997年	10月20日	・ラクスマン(ロシア最初の遣日使節)来航200周年記念講演会及び記念パーティー開催。	2005年	9月15日	・「根室市白鳥台センター・スワン44ねむろ」がオープン。			
	"5年1月15日	・釧路沖地震発生。(震度4、住宅一部損壊等の被害)		9月15日	・根室市歯舞コミュニティセンターがオープンする。			
	4月3日	・根室市総合文化会館落成。		"13年2月25日	・「日ロ地先沖合マダラ漁業危機突破根室市民総決起大会」が開かれる。			
1998年	6月30日	・落石ロラン局が閉局。	2006年	4月7日	・森喜朗総理大臣が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。			
	9月9日	・根室市地方合同庁舎(税務署、法務局、測候所など5官庁入居)落成。		8月11日	・姉妹都市提携25周年の節目を迎え黒部市と友好都市盟約書「友好の絆」の調印式が行われる。			
	9月19日	・根室市初の国際会議「北太平洋の海洋科学に関するねむろ国際会議'93」開催。		8月28日	・明治公園のシンボルとなっている3基のレンガ造りのサイロが国の有形文化財に登録される。			
1999年	10月1日	・「小樽検疫所花咲出張所」開所。	2007年	9月1日	・「味覚観光都市ねむろ」を宣言。			
	"6年1月27日	・セベロクリリスク市(ロシア連邦サハリン州)と姉妹都市提携。		"14年9月16日	・市長選挙が行われ、藤原弘氏が2選を果たす。			
	4月2日	・市立こまば保育所新設(しおみ保育所及びつきみ保育所の統合)		"15年2月9日	・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。			
2000年	5月1日	・「根室市観光インフォメーションセンター」新築落成。	2008年					
	5月14日	・根室市図書館オープン。						
	5月24日	・根室市水産研究所がオープン。						
2001年	5月30日	・市役所第2庁舎業務開始。	2009年					
	6月12日	・根室市パークゴルフ場オープン。						
	8月5日	・根室市で初めての「4極交流首長、子供サミット」開催。						
2002年	8月31日	・姉妹都市セベロクリリスク市の青少年親善訪問団(18人)が来根、根室西高校と交流。	2010年					
	2003年							

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
2003年	平成15年	3月7日	2009年	平成21年	8月15日	・飯田三郎先生を偲ぶ音楽会」が、歌手の大津美子さんを招き総合文化会館で開催される。
		3月26日				・重要港湾根室港花咲港区「南埠頭」の完成式典が行われる。
		4月24日				・根室市出身の作曲家飯田三郎氏が死去。
		4月26日				・旧別当賀小学校を改修した生涯学習施設「別当賀夢原館」がオープン。
2004年	"16年	9月26日	9月28日	10月5日	・鉦根地区での救命救急を担うドクターヘリの運航が開始される。	
		11月14日	10月24日	10月24日	・大地みらい信用金庫本店の新築竣工式が行われる。	
		5月6日	2010年	"22年	4月1日	・支庁制度改革に伴い「根室支庁」が「根室振興局」として新たにスタート。
		5月23日	5月24日	5月24日	・姉妹都市黒部市と、相互職員派遣交流が開始される。	
2005年	"17年	9月2日	6月1日	6月1日	・「根室市アジア圏輸出促進協議会」が設立。	
		10月1日	6月10日	6月10日	・根室開港100周年記念式典が開催される。	
		11月29日	9月5日	9月5日	・根室市と東海大学海洋学部との「相互協力協定書」の調印式が行われる。	
		8月1日	9月30日	9月30日	・市長選挙が行われ、長谷川俊輔氏が2選を果たす。市制史上初となる2期連続無投票。	
2006年	"18年	3月31日	10月1日	10月1日	・「根室測候所」が「根室特別地域気象観測所」と名称を変えて無人化され、131年の歴史に幕を下ろす。	
		4月1日	11月1日	11月1日	・収集ごみのリサイクル品目の拡大など、循環型社会と埋立処理場の延命化を目指した「ごみの新分別」がスタート。	
		5月20日	11月1日	11月1日	・メドベージェフ・ロシア大統領が、ソ連時代を含めて国家元首として初めて国後島を訪問したことに強く抗議する「北方領土返還原告の緊急集会」が納沙布岬で行われる。	
		8月9日	2011年	"23年	1月7日	・根室の水産加工会社の加工製品が、ベトナム向け輸出第1号として出荷される。
2007年	"19年	8月16日	3月11日	3月11日	・東日本大震災が発生し、大津波が太平洋沿岸を襲う。根室の太平洋岸にも2.8mの津波が襲来し、港や船舶、関連施設、周辺民家に浸水などの被害を受ける。	
		9月29日	5月1日	5月1日	・根室市で通信衛星と防災行政無線を利用し、緊急情報を住民に瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム（ジェアラート）」が運用を開始する。	
		10月7日	10月14日	10月14日	・根室市消防本部の新庁舎が完成。	
		1月24日	10月21日	10月21日	・移住交流施策の本格的な展開に向けて、根室市移住交流促進協議会が発足する。	
2008年	"20年	2月6日	8月8日	8月8日	・飯田三郎生誕百年を記念した音楽会が総合文化会館で開かれる。	
		8月1日	2013年	"25年	3月31日	・華岬小学校（明治32年開校）、共和小学校（明治31年開校）、瑤瑤瑠小学校（明治32年開校）、温根元小学校（昭和22年開校）が開校。
		10月11日	4月1日	4月1日	・小中併置校として歯舞小学校が誕生。	
		2月9日	2014年	"26年	2月1日	・「市立根室病院完成記念式典」が挙行される。
2009年	"21年	2月18日	3月21日	3月21日	・根室特別地域気象観測所が、観測開始以来最大となる積雪115センチを発表。	
		3月31日	9月14日	9月14日	・市長選挙が行われ、長谷川俊輔氏が3選を果たす。	
		4月1日	12月16日	12月16日	・急速に発達する低気圧によって高潮・高波が発生。加えて満潮が重なり、市内沿岸地域などで異常な浸水被害に見舞われる。	
		6月1日	2015年	"27年	3月31日	・根室をPRするための観光マスコットキャラクターが、シマフクロウをデザインした「眠朗（ねむろう）」に決定。
2010年	"22年	6月30日	6月29日	6月29日	・ロシア200海里内の流し網を禁止する法案に、ロシアのプーチン大統領が署名。	
		7月10日	8月10日	8月10日	・金刀比羅神社例大祭の最中に、観測史上最高となる1時間に53.5mmの降水を記録。	
		4月1日	10月1日	10月1日	・旧華岬小学校を利用し「歯舞スポーツセンター」がオープン。	
		2016年	"28年	3月25日	・根室をPRするための観光マスコットキャラクターが、シマフクロウをデザインした「眠朗（ねむろう）」に決定。	
2011年	"23年	3月21日	8月28日	8月28日	・JR花咲駅廃止。市観光協会や有志により「ありがとう花咲駅感謝セレモニー」が開催される。	
		4月1日	10月6日	10月6日	・根室市と黒部市の姉妹都市提携40周年記念式典が根室市総合文化会館で開催。	
		5月1日	12月1日	12月1日	・黒部商工会議所と根室商工会議所による姉妹提携調印式が行われる。	
		2017年	"29年	1月23日	・西浜墓地の合葬墓「市民墓」の供用を開始。	
2012年	"24年	5月1日	3月21日	3月21日	・市内21団体が構成される「北方四島における共同経済活動」実現に向けた検討協議会が設置される。	
		8月16日	4月1日	4月1日	・しらかば保育園の新園舎が共用開始となる。	
		9月29日	4月1日	4月1日	・市立根室病院が経産婦を対象に分娩を再開する。	
		10月7日	4月1日	4月1日		

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
2017年	平成29年4月10日	・根室高校と根室西高校が統合した新生「根室高校」が単位制高校として新たにスタートを切る。	2020年	令和2年2月25日	・「根室市感染症等対策庁内連絡会議」を格上げし、「根室市新型コロナウイルス感染症対策本部」が設置される。	
		・市制施行60周年記念式典を開催する。			・タラバガニ養殖の実現を目指すため「根室市タラバガニ養殖協議会」が設立される。	
		・最東端ねむろシーサイドマラソンが初開催される。			・根室市初の義務教育学校「歯舞学園」が開校する。	
		・北朝鮮から発射されたミサイルが北海道上空を通過。根室市でもJアラートによる注意喚起情報が伝達される。(その後9月15日にも再度ミサイルが北海道上空を通過)			・運休していたJR花咲線が運行を再開する。	
		・根室市商店連合会が「ねむろポイントカード」の運用を開始する。			・官民協働で、市内バス停留所に「ふれあいベンチ」の設置が始まる。	
2018年	"30年	3月4日	・「春国岱ふるさと道」開通式が開催される。	4月1日	・根室市初の義務教育学校「歯舞学園」が開校する。	
		3月26日	・サケ・マス流し網漁の禁止対策として整備された根室沖のホタテ漁場で稚貝の放流が開始される。	4月3日	・運休していたJR花咲線が運行を再開する。	
		3月29日	・「落石ふるさと館」が完成する。	4月13日	・官民協働で、市内バス停留所に「ふれあいベンチ」の設置が始まる。	
		4月26日	・「根室市ベニザケ養殖協議会」が設立される。	5月19日	・根室金刀比羅神社例大祭が北海道の無形民俗文化財に指定される。	
		5月22日	・根室産マイワシのブランド名が「根室七星」に決定する。	6月8日	・根室市栽培漁業研究センターの運用を開始する。	
		8月1日	・平賀洋明氏(市立根室病院顧問)に2人目となる根室市名誉市民の称号が授与される。	6月19日	・『「鮭の聖地」の物語～根室海峡一万年の道程～』が日本遺産認定を受ける。	
		9月6日	・北海道胆振東部地震により北海道全域でブラックアウト(大規模停電)が発生する。	6月30日	・榊明治根室工場が生産設備老朽化のため閉鎖。60年以上の歴史に幕を下ろす。	
		9月9日	・市長選挙が行われ、7代目市長に石垣雅敏氏が当選。	7月19日	・根室市立厚床小学校が開校100周年を迎える。	
		11月1日	・JR北海道が花咲線で赤地に雪と白地にハマナスが描かれたラッピング列車の運行を開始する。	8月3日	・小1プロブレム解消のため「幼保小連携会議」が開催される。	
		12月14日	・根室のビッグバンド「イースト・ポイント・ジャズ・オーケストラ」が根釧地域で初の北海道地域文化選奨に選ばれる。	8月26日	・市内唯一の高校である北海道根室高等学校を支援するため、「北海道根室高等学校教育振興会」が設立される。	
2019年	"31年	1月30日	・根室市への企業誘致に向け、根室市企業誘致推進本部が設置される。	9月29日	・姉妹都市の黒部市に「富山県北方領土史料室」が整備される。	
		3月1日	・根室西高校で最後の卒業式が行われる。	11月6日	・企業版ふるさと納税の受け入れを開始する。	
		3月15日	・JR花咲線の初田牛駅が廃止される。	11月28日	・啓雲中学校閉校式典が挙行される。	
		3月26日	・ほうりん保育所で最後の修了式と閉所式が行われる。	2021年	"3年	
		4月1日	・し尿と下水道処理を一元化した汚水処理共同処理施設(MICS)が共用を開始する。	1月13日	・柏陵中学校が、旧根室西高等学校校舎に移転して、初めての始業式を行う。	
		4月25日	・ベトナム人と市民の交流拡大を目指すため「根室ベトナム交流協会」が設立される。	1月22日	・大矢快治元(第4代)市長がご逝去される。	
		令和元年5月26日	・日最高気温が観測史上最高となる34℃を記録。	2月1日	・根室産マイワシブランド「根室七星」を使用した「根室いわしロール寿司」の販売が始まる。	
		6月1日	・東京五輪聖火リレーのルートに根室市が選ばれる。	2月7日	・2021「北方領土の日」根室管内住民大会が初の無観客・ネット配信により実施される。	
		6月26日	・平成30年度の市税収納率が過去最高の97.12%を記録する。	2月12日	・「根室市新型コロナウイルス感染症関係者の人権擁護に関する条例」が議員提案により制定される。	
		7月18日	・根室市ベニザケ養殖協議会が根室港内に設置したいけすで、ベニザケ養殖の実証試験を開始する。	2月16日	・観測史上最も低い947.8hPaの低気圧により、2月としては最も強い最大瞬間風速35.5mを観測。強風により78件の被害を受ける。	
8月30日	・根室市が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに認定される。	3月1日	・防災行政無線がデジタル化し、厚床、初田牛地区に子局が新設され運用を開始する。			
9月15日	・納沙布岬東方沖約640kmの公海上でサンマ棒受け網漁船「第65慶栄丸」(大樹漁協所属)が転覆し、1人が死亡、7人の安否が不明となる。	3月3日	・上空と地表近くの寒暖差によっておこる「雨水」に市内全域が覆われ、温根沼大橋通行止めなどの影響がでたものの、幻想的な光景にまちが包まれる。			
2020年	"2年	1月1日	・北方領土での共同経済活動における「観光パイロットツアー」の一行が根室市を訪れ、市内を観光するとともに北方領土問題について学ぶ。	3月31日	・啓雲中学校が閉校となり、42年の歴史に幕を閉じる。	
		2月18日	・災害時における円滑な燃料供給体制の整備を目的に「根室地域における災害時の円滑な燃料供給体制推進会議」が設置される。	4月1日	・「根室新聞」が休刊となり、74年の歴史に幕を閉じる。	
		2月19日	・「根室市感染症等対策庁内連絡会議」が設置される。	4月1日	・市内小中学校給食が無償化となる。	
		2月22日	・根室市内で1例目となる新型コロナウイルス感染者が確認される。	5月2日	・市内小中学校で「男女混合名簿」が導入される。	
					7月17日	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期となった「根室市成人式」が4カ月遅れで挙行される。
					7月31日	・四島との交流や文化遺産の保存・活用などを検討し、実現可能な施策を探る「北方領土対策に関する専門家会議」の初会合が北方四島交流センターで開かれる。
					8月5日	・サンマ流し網漁が知事許可漁業となった1997年以降で初めて7月の漁獲量が0となる。
					8月22日	・花咲線が全通100周年を迎える。
					10月4日	・第17回根室市議会議員選挙が執行。議席数が2議席減の16議席となって初の市議選。
					10月9日	・9月下旬から道東太平洋沿岸で確認されていた赤潮の影響とみられるウニなどの死骸が確認される。
			12月22日	・根室国後間海底電信線陸揚施設で初の発掘調査と雑草駆除を実施。		
			2022年	"4年	1月7日	・子ども向け屋内遊戯施設「ふるさと遊びの広場(愛称・わんぱく)」の供用を開始する。
						・全国さんま棒受け網漁業協同組合が公表したサンマの水揚げ量は、3年連続過去最低を更新したが、花咲港は全国で唯一前年を上回り12年連続水揚げ日本一となる。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2022 年	令和 4 年 2 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士などの人材確保と技術向上を図るため、市と大学では3例目となる連携協定が札幌大谷大・短期大学部と締結される。 ・長年にわたり市の小児医療を支えてきた川上小児科医院（川上恒紀院長）が閉院する。 ・花咲小学校で旧校舎最後の卒業式が行われる。 ・「根室市防災ハザードマップ」が8年ぶり更新・発行される。 ・子育て支援の一体化を図ることを目的として「子育て世代包括支援センター」が開設される。 ・北方四島との「ビザなし交流事業」が開始30周年の節目を迎える。 ・東海大学海洋学部との相互協力協定締結10周年記念セレモニーが開催され、新たに静岡キャンパスと拡充した相互協力協定が締結される。 ・本年度から市内と黒部市の小学校をオンラインで結ぶ交流授業を開始し、初回は成央小学校で行われる。 ・市役所新庁舎建設に向けて、安全祈願祭が執り行われる。 ・北方領土に眠る先祖を洋上から慰霊する「洋上慰霊」が、根室港を拠点に始まる。 ・根室市長選が告示され、石垣雅敏氏が再選を果たす。 ・北方四島との相互訪問協定の一方的な破棄がロシア外務省から発表される。 ・根室国後間海底電信線陸揚庫で、保存方法を検討するための詳細な調査が開始される。 ・根室さんま祭りが3年ぶりに開催される。 ・飯田三郎資料展示室が図書館から移転し、総合文化会館にオープンする。 ・飯田三郎生誕110年記念音楽会が開催される。 ・北隣協が主催する「北方領土返還要求中央アピール行動」が東京都で行われ、「アピール行進」が3年ぶりに実施される。 ・根室金刀比羅神社例大祭の日程が104年ぶりに変更が決まる。 			
	2 月 28 日				
	3 月 18 日				
	3 月 29 日				
	4 月 1 日				
	4 月 22 日				
	6 月 4 日				
	6 月 30 日				
	7 月 4 日				
	7 月 23 日				
	9 月 4 日				
	9 月 5 日				
	9 月 12 日				
	10 月 9 日				
	11 月 26 日				
	12 月 1 日				
	12 月 13 日				

北方領土返還運動のあゆみ

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事																																
1945年	昭和20年	8月15日	1951年	昭和26年	10月31日	・日本ポツダム宣言受諾。	北海道議会「千島列島の帰属に関し」決議。																														
		8月18日				・占守島にソ連軍武力侵入。																															
		8月23日				・日ソ両軍現地停戦協定締結。																															
		9月2日				・日本、ミズーリ号上にて連合国への降伏文書に調印。																															
	11月	11月1日				・連合軍司令部から、「千島列島の日本全守備軍はソ連極東軍最高司令官に降伏すべし」と命ぜられる。		1952年	" 27年	4月28日	・千島住居者漁船で根室へ脱出をはかる。	・対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅、以後日本の危機推定線に変わるが、法的根拠なく、だ捕船が続出したため安全操業を望む声が出る。																									
						・北方領土のソ連軍不法占領に対し米軍の占領下において治安の回復をはかる目的で北海道附属島嶼復帰懇請委員会（仮称）結成の動きが根室町に起こる。					" 28年	8月	・根室地方平和推進経済復興同盟根室市の有力者により結成、北方領土返還までの暫定的な措置として国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島の接岸操業を主張。																								
		12月1日				・根室町長安藤石典、北方領土を米軍の保障占領下に置いてほしいと連合国軍師司令官マッカーサー元帥に陳情する。							1953年	" 29年	6月	・復興同盟富樫会長ストックホルム平和集会に出席、歯舞群島への接岸操業をソ連側に提案。																					
		(陳情第1号)				10月										10月	・川端北海道水産会長の提案により大日本水産会内に北洋漁業対策委員会設置、安全操業問題につき具体案の検討に入る。																				
		1946年															" 21年	2月20日	・ソ連(樺太南部、千島列島、国後島、択捉島、色丹島、歯舞諸島)をソ連邦憲法及びロシア共和国憲法通用地域とし土地、所在資源などを国有化、自国領に編入を宣言。	12月	12月16日	・モロトフソ連外相対日関係正常化の用意ありと声明。															
																			4月12日			・ソ連人民委員会、島民残留者に対し国後地方ウブラウレニヤ法令を布告、日本役場を解散させ行政をソ連法令によることとし、以後島民に対する警戒は厳重となり脱出も不可能となり、居住者はソ連人民となるものと心配した。	1954年	" 30年	1月25日	・ドムニッキー在日元ソ連代表首席、鳩山首相に対し日ソ国交正常化に関する文書を手交。											
4月30日	・第二暁丸(渡辺雄吉所有、船長堀雄太郎、乗組員4人)多楽島沖合でソ連にだ捕される。(同年6月15日帰還)だ捕事件第1号以後日を追って多発。		6月	6月28日	・全道漁民大会を札幌市で開催「北方漁業の拡大と千島歯舞群島の返還を決議」政府へ訴える。																																
7月3日	・北海道附属島嶼復帰懇請委員会設立(会長安藤石典根室町長)				9月		9月11日												・千島歯舞諸島居住者連盟発足。																		
8月6日	・懇請委、連合国総司令部マッカーサー元帥に対し北方領土の日本復帰とソ連軍によるだ捕事件の不当占領解除等につき陳情。																		12月			12月5日				・歯舞群島返還受入対策協議会開催。(根室町、歯舞村主催)											
8月12日	・北方領土復帰懇請のため地元代表5名が上京、外務省、終戦連絡中央事務局、連合国軍総司令部などを訪問陳情。																									1955年	" 31年	2月21日	・歯舞群島の復帰を計る目的で旧歯舞村に歯舞群島対策委員会を結成。								
1947年	" 22年							1月15日	・懇請委再びマッカーサー元帥に対し、「国後地方ウブラウレニヤ法令」布告の新実態とソ連軍によるだ捕事件の不当及びソ連軍の占領解除を行いアメリカ軍の占領下に保護を受けたいと陳情。	2月																			2月28日	・北海道行政機構内に領土復帰北方漁業対策本部設置。							
									7月22日		・北海道議会「歯舞群島、色丹島及び択捉島並びに国後島の日本領土返還に関する請願」を決議、マッカーサー元帥に懇請。	9月																		9月29日	・松本全権、領土問題を含む平和条約締結交渉を外交関係再開後も継続するとの公文をグルムイコソ連外務次官との間に交換。						
									8月10日		・北海道附属島嶼復帰懇請根室国民大会開催、決議文をマッカーサー元帥に送付。(会場、本町桜橋広場)		10月	10月19日	・鳩山首相訪ソ、日ソ共同宣言調印。第9項目「日ソ平和条約締結後に歯舞群島、色丹島を返す」と明記。																						
						8月12日			・ソ連軍の命により島民残留者本土に引揚開始。(一時樺太に連行され樺太から函館に上陸)		1956年				" 32年	6月3日															・地域住民の期待を裏切りソ連側のだ捕攻撃ますますはげしく日本政府駐ソ門脇大使を通じグルムイコソ連外相に安全操業の申し入れ。						
		1949年				" 24年			11月17日								・「根室千島国民大会」を北海道附属島嶼復帰懇請委員会の主催により開催。	8月		8月16日	・ソ連政府、安全操業問題で日本と交渉の用意ありと回答。																
																	12月10日				・懇請委根室地方住民及び中央関係機関に文章で千島、歯舞群島復帰懇請運動の経過報告。		9月	9月28日	・根室市議会「安全操業実現」を決議。												
			1950年	" 25年													1月20日				・北海道附属島嶼復帰懇請委員会、「北海道附属島嶼である南千島及び歯舞群島の返還懇請趣意書」「千島列島概況」を発刊、世論喚起に努める。				1957年						" 33年	3月12日	・根室市議会「北方領土返還及び安全操業実現」を決議。				
					3月13日		・北海道議会、北方領土返還懇請について政府及び全国知事に訴える。														7月												7月23日	・千島歯舞諸島居住者連盟内閣総理大臣認可の社団法人となる。			
					11月7日		・千島及び歯舞群島復帰懇請同盟結成(事務局札幌市)以後北方領土返還運動の中心団体となり機会のあるごとに中央関係機関に対し懇請。												12月			12月10日												・日ソ友好親善を深める目的で日ソ協会根室支部設立。(事務局根室市役所内、当初70名4年後330名に達する。)			
					12月22日		・千島及び歯舞群島返還復帰道民大会、札幌市で開催。(千島及び歯舞群島復帰懇請同盟主催)																			1958年	" 34年	3月27日						・駐ソ門脇大使、ソ連外務省にソ連のわが国漁船だ捕措置は不法と通告。			
1951年	" 26年				3月5日		・北海道議会再び「歯舞群島及び千島列島返還懇請」を決議、決議文をマッカーサー元帥に送付。	1959年		" 35年																			1月27日					・グルムイコソ連外相日米新安条約を非難、在日外国軍隊が撤退せぬ限り歯舞色丹島を引渡さぬと通告。			
							7月23~28日					・懇請同盟陳情団を編成北方領土復帰につき中央陳情懇請。																		2月				2月5日	・山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。		
							8月25日					・全国知事会で「北方領土及び南領土の領土権確保」を決議。	10月	10月1日																					・昭和33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。		
							9月8日				・サンフランシスコ平和条約を調印、ソ連調印せず、日本、千島列島の権利、権原請求権を放棄。	1960年			" 36年	8月14日																			・ミコヤンソ連第一副首相ら来日。		
		1952年				" 27年	4月28日		・千島及び歯舞群島復帰懇請同盟結成(事務局札幌市)以後北方領土返還運動の中心団体となり機会のあるごとに中央関係機関に対し懇請。		8月							8月16日		・ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親書を手交、この中で日米安保体制を非難。																	
									1953年											" 28年			8月	・千島及び歯舞群島返還復帰道民大会、札幌市で開催。(千島及び歯舞群島復帰懇請同盟主催)											8月	8月23日	・貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)
			1954年	" 29年													6月							・復興同盟富樫会長ストックホルム平和集会に出席、歯舞群島への接岸操業をソ連側に提案。	8月						8月26日	・池田首相、フルシチョフ親書に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。					
																					1955年			" 30年								1月25日	・ドムニッキー在日元ソ連代表首席、鳩山首相に対し日ソ国交正常化に関する文書を手交。				9月
																			1956年			" 31年											2月21日				
																										1957年	" 32年	6月3日									
1958年	" 33年				3月12日			・根室市議会「北方領土返還及び安全操業実現」を決議。																													
								1959年		" 34年																			3月27日	・駐ソ門脇大使、ソ連外務省にソ連のわが国漁船だ捕措置は不法と通告。							
													1960年	" 35年																1月27日				・グルムイコソ連外相日米新安条約を非難、在日外国軍隊が撤退せぬ限り歯舞色丹島を引渡さぬと通告。			
												1961年			" 36年	8月14日																		・ミコヤンソ連第一副首相ら来日。			
		8月16日				・ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親書を手交、この中で日米安保体制を非難。																															
						8月23日	・貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)																														
			8月26日	・池田首相、フルシチョフ親書に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。																																	
				9月1日			・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。																														

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
1961年	昭和36年9月29日	・フルシチョフソ連首相、池田首相に返書、この中で北方領土はすでに解決済であると宣言。(9月25日付)	1969年	昭和44年8月5日	・北方領土復帰期成同盟など全国の協力団体とともに北方領土視察及びキャラバン実施。	
	10月30日	・北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律成立。政府、北方地域元居住者等の援護措置として国債10億円を北方協会に公布。		8月23日	・北方領土返還署名百万人突破全国大会札幌市において開催。	
	11月15日	・池田首相、フルシチョフソ連首相に返書、日ソ間の領土問題は未解決である、日本はヤルタ協定に拘束されぬ、国後、択捉両島については日本はなんらの権利をも放棄しないと反論。		8月27～28日	・第5回北方領土墓参実施される。	
	12月15日	・元島民の生活安定をはかる目的で北方協会設立、政府から10億円の融資。		9月1日	・根室市北方領土返還PR映画作成、全道各映画館で上映する。	
	1963年	〃38年1月14日		・日ソ協会根室支部「北方墓参実現署名運動」始める。	10月1日	・待望の「北方領土問題対策協会」設立される。
1963年	3月28日	・千島及び歯舞群島返還懇請同盟、北方領土復帰期成同盟と改称(昭和40年4月28日外務大臣認可の社団法人となる。)	1970年	〃45年2月13日	・北方領土問題をテーマに「道東六市長提携会議」開催、政府に陳情。	
	6月10日	・モスクワで待望の貝殻島周辺昆布漁の民間協定締結。		4月10日	・北方領土返還を米国務省、国連等に訴えるため、北方領土返還期成同盟会長松本俊一氏、道領対本部長松崎了介氏ら民間使節団一行4名渡米。	
	6月19日	・昆布船18年ぶりで貝殻島周辺安全操業水域へ出漁。(9月30日まで300隻出漁)		8月14日	・根室市、北方領土返還運動推進の一環としてPR冊子「日本の領土、北方領土」旧島民の体験を収録した北方領土終戦前後の記録を発行。	
1964年	〃39年5月13日	・ソ連政府、歯舞群島及び色丹島所在の日本人墓地への墓参につき応ずる用意があると通告。	1971年	〃46年3月20日	・第6回北方地域墓参実施。(勇留島、多楽島、国後島を墓参)	
	5月17日	・北方領土関係団体、来道のソ連最高会議議員団セルジューク代表らに北方領土返還安全操業の確立を要望。		9月25日	・北方領土居住者壮青年連合会設立(構成員は全員引揚者)	
	9月8日	・第1回目の北方墓参実現。(9月11日までの4日間、水島島と色丹島の4墓地)		9月25日	・「北方領土返還運動根室地域推進委員会」を解散、新たに「北方領土復帰期成同盟根室地方支部」を設置する。支部長に横田根室市長。	
1965年	〃40年2月1日	・佐藤首相、コスイギンソ連首相に対し北方領土問題の解決、国後、択捉両島への墓参実現など要請した返書送る。	1972年	〃47年2月1日	・根室市長、根室市議会議長の連名にて、全国2,680議会(都道府県、市区町村)に対し、北方領土の早期日本返還実現についての決議方を要請。	
	4月1日	・横田根室市長、北方領土問題、安全操業の解決を市政の最重要事項として市の機構を改革、企画課内に領土対策係を新設。		4月16日	・「望郷の家」開館。(納沙布岬)	
	4月28日	・北方領土復帰期成同盟、外務大臣認可の社団法人となる。		〃48年9月20日	・衆議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
	8月1日	・ソ連政府、歯舞、色丹への墓参を認めると回答。		9月21日	・参議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
	8月16～19日	・北方領土返還運動期間実施(8月中)以降毎年8月実施。		10月7～10日	・田中首相訪ソ、3日間にわたる日ソ首脳会談終え10日夜日ソ共同声明発表された。	
1966年	〃41年2月3日	・第2回北方領土墓参実施、墓参箇所昨年と同じ。	1974年	〃49年8月12～17日	・北対協主催の北方少年交流会が東京で開催され根室管内の少年8名が総理大臣、総理府総務長官、外務大臣、文部大臣に北方領土の現況を訴える。	
	2月22日	・北海道各地で北方領土返還百万人署名運動はじまる。(千島連盟主体)		8月21～23日	・第7回北方領土墓参実施。(多楽島、色丹島、志発島を墓参)	
	6月14日	・初の北方領土資料展札幌市で開く。		1976年	〃51年1月7日	・北方領土、日ソ平和条約締結促進道民大会決議要請団上京、返還促進を要請。
	8月23～24日	・北方地域墓参箇所新たに国後島も認めるとソ連回答。			5月6日	・北方墓参中止。(ソ連側はパスポート、ビザの携行を要求)
	8月25日	・第3回北方領土墓参実施(墓参箇所として昨年の外に、国後島、古釜布が認められる。)			7月8日	・根室市北方領土返還要求推進協議会設立総会。
1967年	〃42年9月4～8日	・北方領土日本返還促進決議を全国の都道府県、市町村議会へ呼びかける。(根室市)	1977年	9月11日	・宮沢外相現地視察のため来根。	
	9月29日	・サハリ州ネベリスク市(旧樺太本斗)執行委員会議長から根室市と友好親善を結びたい旨の要請文、根室市長宛に届く。		12月10日	・ソ連邦沿岸200カイリ漁業専管水域実施を宣言。	
	11月30日	・根室市長、ネベリスク市議長に友好親善を結ぶ旨の返書。		〃52年4月15日	・日ソ漁業交渉に伴う中央陳情団上京。漁業権益の絶対確保及び200カイリ水域問題と領土問題との関連を要望。	
	12月24日	・第4回北方領土墓参実施、墓参箇所昨年同様。		〃54年2月13日	・日ソ平和条約締結促進、北方領土復帰実現に関する中央要請。	
	〃42年9月4～8日	・根室市議会内に「北方領土対策特別委員会」設置。		1980年	〃55年8月1日	・北方館オープン。
1968年	〃43年5月27日	・初の北方領土早期返還促進キャラバン隊、道内47市町村に派遣。(以降毎年実施)	1981年	〃56年1月6日	・「北方領土の日」の設定について閣議了解。	
	10月31日	・ノ sapp 岬に北方領土返還PRガイドを置く。	2月7日	・初の「北方領土の日」記念住民大会開催。		
	〃44年3月5日	・総理府田中総務長官北方領土現地視察のため来根する。(総務長官として初めて)	9月10日	・鈴木首相、現職首相として初めて北方領土を空陸から視察。(中山総務長官、原北海道開発庁長官、中川科学技術庁長官同行)		
1969年	3月14日	・色丹島、国後島の転籍届けを元島民が根室市役所に願い出た。	1982年	〃57年8月20日	・北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律成立。	
	3月18日	・北方領土問題各省連絡会議で国土地理院の地図に択捉島以南を入れる方針決定。		8月22日	・国際親善ノ sapp 岬健康マラソン大会開催。(北方同盟、北海道、根室市ほか主催)	
	5月22日	・特殊法人「北方領土問題対策協会」設置法案を閣議決定。		〃58年2月7日	・「北方領土の日」根室管内少年弁論大会開催。(以降毎年根室市で開催)	
	〃44年3月5日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第34号)		〃60年7月27～28日	・北方領土返還祈願望郷ラインサイクリング実施。(羅臼～納沙布間)	
1982年	〃44年3月5日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第34号)	1985年	〃60年7月27～28日	・北方領土返還要求根室管内住民大会開催(望郷の岬公園)三千人集会。	
	〃44年3月5日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第34号)		8月25日	・第9回北方領土墓参実施、11年ぶり再開。(色丹島、水島島を墓参)	
1986年	〃44年3月5日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第34号)	1986年	〃61年8月21～24日	・第9回北方領土墓参実施、11年ぶり再開。(色丹島、水島島を墓参)	
	〃44年3月5日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第34号)		〃61年8月21～24日	・第9回北方領土墓参実施、11年ぶり再開。(色丹島、水島島を墓参)	

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1987年	昭和 62 年 8 月 25 ～28 日 11 月 21 日	・第 10 回北方領土墓参実施。(色丹島、水晶島を墓参) ・貝殻島周辺ウニ漁の日ソの民間協定交渉妥結。	1994年	平成 6 年 4 月 5 日 4 月 18 日	・ポキージン南クリール地区長が根室市に対し北方領土水域での民間協定による漁業協力を提案。 ・ビザなし渡航の特別措置として、銃撃を受けだ捕された第 68 由貴丸、能登敬一船長への面会のため親族 3 名、外務省職員、医師が色丹島アナマに向けて出発。
1988年	" 63 年 8 月 23 ～27 日	・第 11 回北方領土墓参実施。(色丹島、多楽島 14 年ぶり、志発島 13 年ぶり墓参)		4 月 22 ～27 日	・北方四島からビザなし交流団第 1 陣 70 人が来道。(今年度全 6 陣で 342 人來道)
1989年	平成 元年 8 月 27 ～27 日 10 月 26 日	・第 12 回北方領土墓参実施。(第 1 班、国後島古釜布 19 年ぶり、第 2 班、色丹島、多楽島、志発島を墓参) ・「第 1 回北方領土フォーラム」開催。(以降毎年開催)		5 月 11 ～13 日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣 48 人が訪問。今年度、全 7 陣で 324 人渡航)
1990年	" 2 年 3 月 27 日 6 月 14 日 8 月 24 日～ 9 月 2 日	・北方領土「四島の開発プラン」表彰式。 ・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表团」の一員として訪ソ。 ・第 13 回北方領土墓参実施。(第 1 班、国後島乳呑路、泊、志発島を墓参) (第 2 班、択捉島留別、色丹島を墓参) (第 3 班、択捉島紗那、薬取を墓参)なお、択捉島は戦後初めての実施。		7 月 4 ～8 日 8 月 15 日 8 月 22 ～24 日	・初の北隣協主催による、日本側ビザなし訪問実施。(団長大矢根室市長、計 45 名) ・カニご漁船第 38 貴栄丸の名越憲和甲板員が秋勇留島沖で国境警備隊による銃撃を受け負傷だ捕される。 ・第 17 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、多楽島フルベツを墓参) (第 2 班、国後島泊、ブニを墓参) (第 3 班、国後島ラシコマンベツを墓参) (第 4 班、色丹島チボイ、択捉島年萌、紗那を墓参)
1991年	" 3 年 4 月 16 ～19 日 8 月 17 日 8 月 22 ～27 日 8 月 26 日 10 月 14 日 11 月 17 ～23 日 12 月 3 ～5 日	・ゴルパチョフ大統領、ソ連最高首脳として、史上初めて来日。 ・サハリン州の小中学生及び引率者(計 67 人)花咲港に入港(四島在住者含む) ・第 14 回北方領土墓参実施。(第 1 班、色丹島ノトロ、択捉島薬取、別飛、内保を墓参) (第 2 班、国後島植内、歯舞群島勇留島トコマを墓参) (第 3 班、国後島東佛沸を墓参) ・外務省ソ連課長による日ソ交渉経過説明会。 ・モスクワでの中山、パンキン外相会談でビザなし渡航合意。 ・大矢市長、「北方領土総合理解促進対話、交流使節団」副団長として訪ソ。 ・ロシア、ソビエト連邦社会主義共和国ロシアテレビ社が北方領土問題取材のため来根。		8 月 23 ～25 日 8 月 31 日～9 月 2 日 10 月 4 日 10 月 6 日 10 月 15 ～17 日	・根室東方沖でマグニチュード 7.8 の地震が発生。釧路、根室地方はもとより北方四島も甚大なる被害を受ける。(北海道東方沖地震) ・カレイ刺し網漁船第 68 宝来丸が秋勇留島沖で国境警備隊による銃撃を受け沈没浅井雄一船長他 2 名がだ捕される。 ・北方領土返還要求運動連絡協議会(北連協)が北海道東方沖地震で被災した北方四島在住ロシア人を救済するため「北方領土島民救済委員会」を設置。 ・政府、北海道、民間団体による北方領土への人道支援訪問団が根室港を出港(国後島、色丹島、択捉島を支援)
1992年	" 4 年 4 月 1 日 4 月 22 ～27 日 5 月 11 ～17 日 5 月 30 日 8 月 19 日 8 月 22 ～26 日 9 月 9 ～16 日 9 月 12 ～14 日	・根室市役所に国際交流課新設。 ・北方四島在住島民、ロシア側ビザなし交流団花咲港に歴史的な第 1 歩。(第 1 陣 19 人が来道今年度、全 6 陣で 268 人が来道) ・北方四島への日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣 45 人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全 6 陣で 268 人渡航) ・根室市北方領土返還要求推進協議会会長に河原勝治氏選出。 ・第 1 回北方領土問題教育指導者研修会開催。(以降毎年開催。) ・第 15 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、択捉島年萌、紗那を墓参) (第 2 班、色丹島斜古丹、多楽島フルベツを墓参) (第 3 班、国後島乳呑路を墓参) (第 4 班、国後島ホナカリ、中の古丹を墓参)	1995年	" 7 年 1 月 23 日 4 月 23 ～28 日 5 月 6 日 5 月 19 ～23 日 7 月 5 ～7 日 7 月 15 ～16 日	・ロシア北方四島行政関係者 6 人がビザなし訪問。(花咲港に入港) ・北方四島からビザなし交流団第 1 陣 73 人が来道。(今年度全 7 陣で 426 人が来道) ・ロシア国境警備隊にだ捕、抑留されていた第 58 海栄丸の久保田金蔵船長と第 83 金徳丸の寺沢則昭漁労長が釈放。これにより、ロシアに抑留されている日本人は約 2 年ぶりにゼロとなる。 ・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣 46 人が訪問。今年度全 8 陣で 371 人渡航)【平成 7 年度より国会議員が訪問団顧問として参加、第 1 陣に鈴木宗男衆議院議員、坪井一字参院議員が参加した】 ・平成 7 年度第 1 回の政府人道支援物資が出港。(国後島、色丹島を支援) ・ロシア、イズベスチヤ紙のオットーラツィス論説委員が北方領土問題取材のため来根。
1993年	" 5 年 2 月 7 日 4 月 22 ～26 日 5 月 14 ～16 日 8 月 22 ～25 日 9 月 3 ～7 日 9 月 8 ～9 日 10 月 8 日 10 月 11 日 10 月 12 日 11 月 26 日	・北方領土の日啓発無線交信事業開催。 ・北方四島からビザなし交流団第 1 陣 46 人が来道。(今年度、全 8 陣で 406 人が来道) ・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣 47 人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全 9 陣で 418 人渡航) ・第 16 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、志発島西浦泊を墓参) (第 2 班、国後島泊を墓参) (第 3 班、択捉島留別、別飛、色丹島アナマを墓参) (第 4 班、国後島植内、ニキシロを墓参) (第 5 班、水晶島秋味場を墓参) ・北方領土返還要求署名運動 6 千万人達成。 ・エリツィン大統領来日。 ・「東京宣言」「経済宣言」に日ロ首脳が調印、北方領土問題については交渉対象として四島の名前が明記された。 ・カレイ刺し網漁船第 68 由貴丸の能登敬一船長が、納沙布岬で国境警備隊による銃撃を受け左足を負傷、だ捕される。		8 月 6 日 8 月 13 ～18 日 8 月 22 ～25 日 8 月 26 ～29 日 9 月 8 日 9 月 10 日 10 月 5 日	・北方領土返還要求現地根室大会並びに根室市民のつどい開催。(50 年大会・市中パレード実施) ・第 18 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、択捉島別飛、留別、国後島近布内、植沖を墓参) (第 2 班、国後島東佛、乳呑路を墓参) (第 3 班、多楽島フルベツ、色丹島相見岬を墓参) ・ロシア連邦院国際問題委員会一行(7 名)が来根、北方領土を視察。 ・北方四島物故者記追悼 50 周年祭開催。 ・平成 6 年 10 月の北海道東方沖地震による人道支援の一環として色丹島に建設中の仮設診療所が完成。
1994年	" 6 年 1 月 9 日 1 月 26 ～27 日	・ロシア北方四島行政関係者 7 人がビザなし訪問。(花咲港に入港) ・北千島、セベロクリリスク市の代表団来根、根室市との姉妹都市提携に調印。	1996年	" 8 年 1 月 22 日 3 月 25 日 4 月 3 日 4 月 18 ～23 日	・ロシア北方四島行政関係者 6 人がビザなし訪問。(花咲港に入港) ・根室市が元島民の手記による北方領土 50 年史を発刊。 ・北方水域操業自粛ラインが 1977 (昭和 52 年)の 2 百カイリ暫定措置法の施行に伴う旧ラインの設定以来 19 年ぶりに改定される。 ・北方四島からビザなし交流団第 1 陣 69 人が来道。(今年度、全 6 陣で 413 人が来道)

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1996年	平成8年5月25日～27日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣48人が訪問。今年度、全9陣で422人渡航)	1997年	平成9年12月30日	・北方四島周辺海域での日本漁船操業枠組み交渉第13回協議が妥結し、協定文書の合意内容を確認する覚書に日ロ両国代表が調印。
	6月21日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改定する法律案」が通常国会で可決され、これにより元島民と旧漁業者に限られていた北対協資金の融資資格が、一定の要件を満たして生前継承の手続きをとることによって、子供や孫にも適用されるようになる。(10月1日施行)	1998年	〃10年1月22日	・平成9年11月のクラスノヤルスク合意を受けた初の日ロ外務次官級協議がモスクワで開催、両国外相を委員長とする「平和条約締結問題日ロ合同委員会」を設置することで合意、また、ロシア側は北方四島の共同経済活動を提案。
	7月23日	・チジョフ駐日ロシア大使が来根、北方領土を視察(駐日大使の来根は33年ぶり)		2月7日	・北対協及び根室市、北方領土啓発ホームページを開設。 (https://www.hoppou.go.jp)
	8月20日	・日本の人道支援の一環として色丹島アナマに建設中の小学校が完成。		2月21日	・小淵外相訪ロ、モスクワで北方領土周辺海域における日本漁船の安全操業協定に調印。
	8月25日～9月1日	・第19回北方領土墓参実施。 (第1班、国後島古釜布留内を墓参) (第2班、択捉島内保、紗那を墓参) (第3班、志発島カフェノツ、色丹島稲茂尻を墓参) (第4班、国後島古丹消、勇留島トコマを墓参)		4月1日	・根室市、構造改革で北方領土対策室を新設。
	8月28日	・根室市内の漁船(第52多喜丸、第28昭久丸)が操業中に銃撃を受け、船長が負傷する。		4月17日	・政府、北方領土へのビザなし渡航者を制限していた1991年10月の閣議了解を変更し、従来の渡航対象者に加え「学術・文化・社会等の各分野の専門家」も対象とする事を決定。
	10月1日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律」施行。		4月18～19日	・静岡県・川奈で日ロ非公式首脳会談開催。日ロ平和条約について「東京宣言に基づき、北方四島の帰属問題の解消を内容とし、21世紀に向けての日ロ友好協力の原則を盛り込んだものとなるべき」との考えで一致。
	10月12日	・根室市内のサンマ漁船がロシア国境警備隊の臨検を受け、乗組員5名が逮捕される。根室海峡における日本漁船の捕は1994年10月4日以来。(平成6年)		4月24日	・「北方領土登記訴訟」の原告で元島民(水島島出身)、舩湯喜一郎氏が死去、94歳。
1997年	〃9年3月6日	・エリツィン・ロシア大統領が年次教書を発表し、北方領土の日ロ共同開発を含むあらゆる面で日本との協力を進める用意があることを表明。		5月15～20日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度、全9陣、内道内6陣)
	3月25日	・歯舞群島・水島島にある所有地の登記内容変更を法務局に却下された根室市の元島民舩湯喜一郎氏が却下取消を求めた「北方領土登記変更訴訟(舩湯訴訟)」の判決で、釧路地裁は「北方領土内の土地は登記の対象であり、登記官が現地調査できなくても権利変動の登記を受け付けることができる」として、法務局側に却下取消を命じる(法務局側はこの判決を不服として4月7日に札幌高裁に控訴、現在も係争中)		5月17～20日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全12陣)
	4月24日	・ブルブリス・ロシア国会議員が来根、北方領土を視察。		6月4～8日	・第一回北方四島墓地現地調査(国後島)
	4月23～28日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来道。(今年度全8陣)		6月18～22日	・第二回北方四島墓地現地調査(色丹、多楽、秋勇留島)
	5月19～23日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全11陣)		6月23日	・政府人道支援による国後島・古釜布棧橋改修の目録贈呈として初めて国後・択捉島を訪問。
	5月19～23日	・堀達也北海道知事が北方領土を訪問。		6月26日	・歯舞群島・水島島沖で歯舞漁業所屬のサケ・マス流し網漁船(乗組員8名)がロシア国境警備隊に逮捕される(7月1日釈放され、帰港)
	6月6～7日	・「日ロ友好と北方領土」討論会出席のため、アレクサンドル・パノフ駐日ロシア大使と孫崎享北海道担当特命全權大使が来根。		6月29日	・東郷和彦外務省総括審議官が来根。
	6月25日	・納沙布岬沖合の日ロ中間ライン付近で操業中のカレイ刺し網漁船・第63栄幸丸がロシア国境警備隊の銃撃を受け、乗組員2名が負傷。		7月10日	・歯舞群島・水島島沖のロシア主張領海内で根室のサンマ棒受け漁船(乗組員1名)がロシア国境警備隊に逮捕される(7月13日釈放)
	8月25～28日	・第20回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島年萌・別飛) (第2班、色丹島ノトロ、志発島西浦泊)		7月21日	・北海道に事業、北方四島交流施設が市内穂香で着工される。
	8月27日	・日本側ビザなし訪問団が根室港を出港、今後は日本側訪問団に限り根室港からの出入港が認められる。		7月27日	・「北方領土登記訴訟」の原告の舩湯喜一郎氏が4月に死去したことに伴い、原告弁護士が長男の訴訟継続を札幌高裁に申し立てる。
	8月30日～9月1日	・第20回北方領土墓参実施。 (第3班、国後島泊) (第4班、国後島東沸、水島島茂尻消・秋味場)		8月4日	・ビザなし渡航による日ロ双方の訪問者数が、平成4年4月の実施以来5千人を突破する。
	9月30日	・丹波波外務省審議官が第6回ビザなし訪問団に同行、外務省高官の北方領土訪問は初めて。		8月17～31日	・第21回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島留別・薬取) (第2班、色丹島アナマ、志発島カフェノツ、多楽島フルベツ) (第3班、国後島礼文磯、白糠泊)
	11月1～2日	・ロシアのクラスノヤルスクで日ロ非公式首脳会談が行われ、「1993年の東京宣言に基づき2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことで合意。		8月17～20日	・政府、ビザなし交流で99年度から教員、地質学者を派遣し、専門家交流を大幅に拡大する方針を決定。
	11月13日	・日ロ定期外相会談で、小淵・プリマコフ両外相が日ロ平和条約締結に向け両外相を加えた交渉グループを新たに設置することで合意。		8月27～31日	・小淵首相ロシアを公式訪問、エリツィン大統領と会談し、国境確定委員会及び共同経済活動委員会の設置、元島民の北方四島への自由往来などで合意。また、両首脳は「モスクワ宣言」に署名し、クラスノヤルスク及び川奈合意に基づき「2000年までの日ロ平和条約締結に全力を尽くすとの決意」が日ロ間の公式文書で初めて確認される。
	12月15日	・北方四島人道支援の一環として建造中の自航式はしけ「希望丸」(80ト)が完成。(引渡式は2月2日)	1999年	〃11年1月18日	・根室と国後島間に設定されていた通信用「海底ケーブル」の一部引き揚げられた。
				5月4日	・太田誠一総務長官は北方領土視察。
				5月21～24日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全16陣)
				5月26日	・藤原市長「ビザなし交流訪問団団長」としてビザなし交流に初参加。

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事		
1999年	平成11年6月3日～8日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度全8陣、うち来道5陣)	2001年	平成13年8月1日	・尾身沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。		
	6月9日～15日	・第1班北方四島墓地現地調査(国後島、色丹島)		8月21日～22日	・第24回北方領土墓参実施。 (第1班 色丹島年萌、トカウス、ワネベツ) (第2班 色丹島相見崎、志発島カエノツ) (第3班 国後島植沖) (第4班 国後島ブニ、オトミ)		
	6月30日～7月7日	・第2班北方四島墓地現地調査(択捉島)		8月27日～30日	・北方領土返還促進根室市民会議の設立総会が開かれる。		
	7月29日	・「北方領土・国後島『爺爺岳』専門家交流訪問団」出港。		9月1日～3日	・仲村内閣府副大臣が北方領土を視察する。		
	8月6日	・「択捉島ラッコ専門家交流訪問団」出港。		9月5日～7日	・北方領土返還要求運動に尽力した「末次一郎氏を偲ぶ会」が納沙布岬の四島のかけ橋で行われる。		
	8月25日～28日	・第22回北方領土墓参実施。 (第1班 択捉島紗那、フレシコタン) (第2班 色丹島キリトウシ、国後島父吞路) (第3班 国後ニキシロ、近布内) (第4班 多楽島ヒラリウス、水晶島秋味場)		8月26日	・上海APEC首脳会談に際し、日口首脳会談が行われ、「双方が前提条件を付けずに歯舞・色丹の議論と国後・択捉の議論を同時かつ並行的に進めていく」との分離・並行協議で基本合議する。		
	8月30日～9月1日	・道立北方四島交流センターの愛称が「ニ・ホ・ロ」に決定する。		9月10日	・「参議院沖繩及び北方領土に関する特別委員会」に藤原市長、嶋津議長、波多議員が出席し、北方領土未解決が及ぼす地域振興の阻害を訴え、特別交付税の省令改正など財政支援を要請する。		
	8月30日～9月2日	・道立北方四島交流センターがオープンする。		9月27日	・能代内閣府副大臣が北方領土を視察する。		
	9月11日～12日	・北方領土返還要求全国キャラバンの東日本コースが根室市役所前から出発する。		10月21日	・尾身沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。		
	10月20日	・国後島古釜布に緊急避難所兼宿泊施設「日本人とロシア人の友好の家」が完成。現地で行われる。		11月27日	・外務大臣としては14年ぶりに川口外務大臣が北方領土を視察する。		
	10月24日	・道立北方四島交流センターの愛称が「ニ・ホ・ロ」に決定する。		8月27日～30日	・第25回北方領土墓参実施。 (第1班 台風のため中止) (第2班 色丹島ノトロ、勇留島トコマ) (第3班 国後島泊) (第4班 国後島中ノ古丹、ホノキナリ)		
	11月1日	・道立北方四島交流センターがオープンする。		9月1日～3日	・北方四島交流センターの入館者数が10万人を達成。		
	2000年	〃12年2月7日		・北方領土フォーラム「新世紀を超える北方四島の将来」が北方四島交流センターで開催。	2002年	〃14年1月16日	・細田沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
		2月20日		・根室市南沖の日本200海里内で宮城県漁船がロシア警備隊に銃撃され、だ捕される。		5月25日	・参院・沖繩及び北方領土に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。
		4月21日		・統訓弘総務庁長官が北方領土を視察。		8月23日	・北方領土返還・四島交流促進議員連盟が発足する。
5月12日		・「国後シマフクロウ専門家交流訪問団(日本側)が国後島でシマフクロウの生態調査をおこなう。	9月1日～3日	・北方四島自由訪問で戦後初めて国後島の瀬石を訪問する。			
5月24日		・羅臼町のタラ漁船が択捉島西側でロシア国境警備隊にだ捕される。	9月5日～7日	・第26回北方領土墓参実施。 (第1班 択捉島別飛、ペケンリタ、オダイベケ) (第2班 国後島植内)			
5月28日		・「北方四島・海獣類と鳥類専門家交流訪問団」が発出する。	9月20日	・高橋はるみ北海道知事が北方領土を視察する。			
6月18日		・第23回北方領土墓参実施。 (第1班、国後島古丹消、ハッチャス) (第2班、国後、択捉、濃霧で上陸断念、船上で慰霊祭を行う) (第3班、択捉入里節、グヤ、国後植内) (第4班、色丹稲茂尻、秋勇留オタモイ、志発西浦泊)	12月26日	・第26回北方領土墓参実施。 (第3班 国後島礼文磯、乳吞路) (第4班 色丹島アナマ、齒舞群島、水晶島秋味場)			
8月9日		・森田一運輸大臣、北海道開発庁長官が北方領土を視察。	7月29日～8月1日	・細田博之沖繩及び北方対策担当大臣がビザなし交流に参加。国後島を訪問する。			
8月23日		・羽田孜民民主党幹事長がビザなし交流に首相経験者として初めて参加。	8月4日～6日	・市立根室病院で北方四島人道支援択捉患者を受け入れする。			
8月24日		・プーチン・ロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。領土問題解決による日口平和条約の締結について交渉継続とした共同声明を発表。	8月23日	・千島齒舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会が設立される。			
9月3日		・統訓弘総務庁長官がビザなし交流に参加。	8月26日～28日	・茂木敏充沖繩及び北方対策担当大臣が北方領土を視察する。			
9月14日		・「北方四島返還要求国民集会 inNEMURO」が納沙布岬の望郷の岬公園で行われる。	8月30日～9月2日	・野村一成在ロシア特命全權大使が北方領土を視察する。			
10月1日		・「衆議院の沖繩及び北方問題に関する特別委員会」に藤原根室市長ら3人が意見陳述。	8月31日	・衆院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。			
11月15日		・全国の北方領土返還要求運動都道府県市民会議、北方領土元居住者らを対象にした「北方領土返還要求運動関係者特別集会」が北方四島交流センターで開催される。	9月18日	・第27回北方領土墓参実施。 (第1班 国後島古釜布、東沸) (第2班 択捉島留別、ボンヤリ) (第3班 色丹島斜古丹、国後島白糠泊) (第4班 悪天候のため中止)			
11月27日		・橋本沖繩・北方対策大臣が北方領土を視察する。	9月22日	・小泉首相が洋上から北方領土を視察。現職総理としては3人目。			
2001年	〃13年2月17日	・森首相とプーチン・ロシア大統領による日口首脳会談がロシア・イルクーツク市で行われる。	2004年	〃16年7月14日	・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。		
	3月25日	・森首相が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。		7月28日～30日	・民間団体としては初めて連合が主体のビザなし訪問が行われる。		
	4月7日	・千島齒舞諸島居住者連盟根室支部青年部の設立総会が開かれる。		9月23日	・小池百合子内閣府特命担当大臣(沖繩及び北方対策担当)が北方領土を視察する。		
	4月14日	・ビザなし交流の新規事業「日本語習得研修」に参加するため北方四島在住ロシア人10人が来根。		11月7日			
	5月17日	・北方四島への人道支援の一環として、日本政府が色丹島へ供給する自航式はしけ「友好丸」が完成し、進水式が行われる。					
	6月2日	・北方領土啓発施設「北方館」の入館者が1千万人を達成。					
	7月1日						

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事		
2005年	平成17年2月8日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に藤原市長が出席する。	2006年	平成18年12月10日	・これから元気に返還運動を続けていくことを目的に、ニ・ホ・ロ元気フェスタ「ヨールカ」が、北方四島交流センターで開催。		
	5月22日	・七条内閣府副大臣が北方領土を視察する。		12月15～16日	・高市早苗内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。		
	5月30日	・高橋はるみ北海道知事がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。		2007年	〃 19年1月11～12日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	
	7月7日	・小池百合子内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。			2月6日	・東京都新宿において「中央アピール行動」として、初めての街頭行進が実施される。	
	7月9日	・北方七カ村合同模擬議会在北方四島交流センターで開催される。			2月7日	・北方領土の日根室管内住民大会において「返還の叫び」が行なわれる。	
	8月2～4日	・第28回北方領土墓参実施。 （第1班 悪天候のため中止） （第2班 択捉島内保、ウエンパフコツ） （第3班 志発島カフェノツ）			6月7～8日	・東良信内閣府審議官が現地実情調査のため来根。	
	8月27～29日	（第4班 国後島ニキシロ、近布内、瀬石）			6月15～16日	・谷本龍哉内閣府大臣政務官が現地実情調査のため来根。	
	8月31日～9月3日	・第一回北方領土まで歩こう会（根室ゴルフ～納沙布）が開催される。			7月17～20日	・第30回北方領土墓参実施 （第1班）択捉島紗那、別飛 （第2班）水晶島茂尻消、ボッキゼンベ、色丹島チボイ （第3班）国後島白糠泊 （第4班）多楽島フルベツ	
	9月11日	・「北方領土返還要求運動60年国民集会在 NEMURO」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。			7月24～27日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	
	9月25日	・「北方領土返還要求運動60年国民集会在 NEMURO」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。			9月5日	・岸田文雄内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。	
	9月26日	・祈りの火採火・分火式（納沙布岬・ときわ台公園）が開催される。			10月21～26日	・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、モスクワを訪問する。	
	10月19日	・北方領土朗読会「四島を追われて」が根室市総合文化会館で開催される。			11月5日	・中川義雄内閣府副大臣が北方領土を視察。	
	11月3日	・北方海域における安全操業で初の漁船だ捕。			12月1日	・東京都中央区銀座において、2回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	11月7日	・前原誠司党代表を団長とする民主党の北方領土問題視察団が来根。			2008年	〃 20年5月7日	・ロシア新大統領にメドヴェージェフ氏就任。プーチン氏を首相に指名。
	11月21日	・プーチンロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。北方領土問題の具体的進展はなく共同声明作成もみおくられた。				6月27日	・北方四島のロシア人医師（ビザなし交流専門家枠での医療研修）を根室市が受け入れる。
	12月14日	・外務省欧州局八木審議官が来根し、日口首脳会談の内容を説明。				7月7日	・北海道洞爺湖においてサミットが開催。翌日、日口首脳会談が行われ領土交渉を前進させることで一致。
	12月19日	・根室市役所内に「北方領土問題再構築プロジェクト」発足。				7月22～24日	・第31回北方領土墓参実施 （第1班）色丹島斜古丹、稲茂尻 （第2班）択捉島薬取、シヤリス （第3班）水晶島秋味場、秋勇留島オタモイ、勇留島トコマ （第4班）国後島ブニ、ニキシロ
2006年	〃 18年1月14～15日	・高等学校対抗北方領土クイズ大会が北方四島交流センターで開催。	7月28～31日			・林幹雄沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。	
	1月23～25日	・藤原弘根室市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長としてサハリン州を訪問する。	8月20～22日			・佐藤勉沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。	
	2月1～12日	・根室高校書道部の北方領土の日記念校外展「北方領土フォト川柳作品展」が北方四島交流センターで開催される。	8月25～27日	・東京都中央区銀座において、3回目の「中央アピール行動」が実施される。			
	2月7日	・「北方領土の日根室管内住民大会」において返還行進が行われる	8月18日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2008in東京」が実施される。			
	2月22日	・北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会として「再構築提言書」を取りまとめる。	11月22日	・麻生首相がサハリンを訪れ、メドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で、「新たな、独創的で型にはまらないアプローチ」の下で作業を行うことで一致。			
	3月6～8日	・北隣協（会長／根室市長）は「北方領土問題の解決に向けた取り組みの再構築提言」をまとめ、内閣府、外務省、北海道、開発局などに対し、最初の要請活動を実施。	12月1日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。			
	3月7日	・北対協主催の国際シンポジウム2006「ロシアとの国境問題を考えるー北欧諸国と日本の場合ー」が長崎市で開催。	12月1～2日	・橋本聖子外務副大臣が現地実情調査のため来根。			
	5月31日	・第1回北方領土隣接地域振興協議会（構成／国、道、地元市町）をニ・ホ・ロで開催。	2009年	〃 21年2月18日		・来日中のプーチン首相と麻生首相との会談で、これまでの日露間の合意などに基づき「双方が受け入れ可能な方策を模索する作業を加速することが確認された。」	
	6月29日	・貝殻島周辺コンブ漁が、ロシア側の手続の遅れから過去最も遅い出漁となる。		2月16～17日		・第1回ビザなし訪問がロシア側の内部手続きの遅れで中止となる。	
	7月6～7日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。		5月1日		・参議院本会議で、北特法の改正法案が全会一致で可決成立。昭和57年の制定以来27年ぶりの抜本的改革となり、北方領土がわが国の領土であることが明記される。	
	7月19～21日	・第29回北方領土墓参実施 （第1班）国後島ハッチャス、古丹消 （第2班）志発島西浦泊、色丹島相見先、キリトウシ		5月12日		・イタリアで開かれたラクイラG8サミットに際し鳩山首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、北方領土問題で解決策を見出すよう作業の加速・強化させることや首脳レベルでも話し合うことで一致。	
	8月24～26日	（第3班）国後島泊		5月15～18日			
	28～31日	（第4班）択捉島入里節、十五夜萌		7月3日			
	8月26日	・北方領土歯舞群島の貝殻島付近で、根室湾中部漁業協同組合所属のかに籠漁船「第31吉進丸」がロシア国境警備隊により銃撃・だ捕され、乗組員4名のうち1名が死亡。		7月9日			
	9月11日	・道や道内市町村との連携を強化するための「北海道連携推進室」が外務省ロシア課内に設置される。					
	10月12日	・北方四島人道支援事業の新規事業として、四島交流にて来訪する四島住民（57名）に対し、市立根室病院で健康診断を実施。					
	11月18日	・ベトナム・ハノイで行われたAPEC首脳会談に際し、日口首脳会談が行われ、今後は日口双方が受入可能な解決策を見出す交渉を精力的に行うことで合意した。					

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
2009年	平成21年7月23日	<ul style="list-style-type: none"> 第32回北方領土参観実施 (第1班) 国後島ラシコマンベツ、植内 (第2班) 択捉島オンネベツ、トマカラウス、グヤ (第3班) 色丹島アナマ、志発島カフェノツ (第4班) 多楽島ヒラリウス、フルベツ 中曽根弘文外務大臣が北方領土を視察。 前原誠司沖縄及び北方対策担当大臣が来根し返還運動関係者や元島民との懇談で領土問題の早期解決に向けて意欲を見せ、納沙布岬と洋上から北方領土を視察。 長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、ロシア極東地域を訪問する。 シンガポールで行われたAPECでの鳩山首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で首脳間で緊密に協議を行っていく必要があること、また、両外務大臣間でできるだけ早期に協議させていくことで一致。 東京都中央区銀座において、4回目の「中央アピール行動」が実施される。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2009 in 東京」が実施される。 岡田克也外務大臣が北方領土を視察。 カナダで開かれたムスコカG8サミットに際し菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、首脳レベルを始め、高いレベルでのコンタクトを通じ、前進を図っていく必要があるとの認識で一致。 第33回北方領土参観実施 (第1班) 国後島オタトミ・古丹消 (第2班) 択捉島ウエンパフコツ、内保、ペケンリタ (第3班) 志発島西浦泊 (第4班) 国後島植内、ラシコマンベツ 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 馬淵澄夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 メドヴェージェフ大統領がロシア(旧ソ連含む)の国家元首として初めて北方領土の国後島を訪問。 メドヴェージェフ大統領の国後島訪問に対し強く抗議するため、納沙布岬で「北方領土返還原点的声緊急集会」が実施される。 末松義規内閣府副大臣が北方領土を視察。 横浜で行われたAPECでの菅首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で領土問題の解決を含め、あらゆる分野での関係を強化することで一致。また菅首相から、大統領が国後島訪問したことに対し、抗議した。 東京都中央区銀座において、5回目の「中央アピール行動」が実施される。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2010 in 東京」が実施される。 前原誠司外務大臣が納沙布岬と上空から北方領土を視察。 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談で北方四島における共同経済活動について、日本の法的立場を害しない前提で日露双方のハイレベルで議論していくこととなった。 枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 フランスで開かれたドーヴィルG8サミットに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題についての協議を継続していくことで一致。 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 第34回北方領土参観実施 (第1班) 国後島礼文磯、乳呑路 (第2班) 択捉島ボンヤリ、留別、オダイベケ 	2011年	平成23年8月3日	<ul style="list-style-type: none"> 長谷川俊輔根室市長が衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会を参考人とし意見陳述を行う。 石田勝之内閣府副大臣が北方領土を視察。 川端達夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 ホノルルで行われたAPECでの野田首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で領土問題解決の必要性を再確認し、お互いに相手を尊敬しつつ議論を続けていくことで一致。 東京都中央区銀座において、6回目の「中央アピール行動」が実施される。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2011 in 東京」が実施される。 玄葉光一郎外務大臣が納沙布岬と洋上から北方領土を視察。 玄葉外務大臣とラヴロフ外相による日露外相会談が東京都内で行われ、領土問題を棚上げすることなく、静かな環境の下で両国間のこれまでの諸合意及び諸文書、法と正義の原則に基づき問題解決のための議論を進めていくことで一致。 平成24年度から北方四島交流事業に使用される新船舶「えとびりか」が、根室港で初めてお披露目される。 石田内閣府副大臣が、羅臼町の国後展望塔から北方領土を視察。 ロシア新大統領にプーチン前首相が4年ぶりに就任。メドヴェージェフ前大統領を首相に任命する。 メキシコで行われたG20 ロスカボス・サミットの会場で、野田首相とプーチン大統領による日露首脳会談が行われ、領土問題に関する交渉を再活性化することで一致。 ロシアのメドヴェージェフ首相が、大統領在任中の2010年11月に続いて2度目となる国後島を訪問。 メドヴェージェフ首相による国後島訪問を受け、根室市や返還要求運動関係団体等による国に対する緊急要望を実施。 北海道は、7/17~20に予定されていた第35回北方領土参観(第1班)について、ロシア側の要請により実施延期を決定。事業開始以来、天候以外の理由で参観が延期となるのは初めて。 →10月4日、第1班の中止が決定。 第35回北方領土参観実施 (第2班) 古釜布、近布内、瀬石 玄葉光一郎外務大臣がロシアのソチでプーチン大統領、ラヴロフ外相とそれぞれ会談。外相会談では、北方領土問題の解決に向け、首脳、外相、次官級の各レベルで議論を行うことで一致。また、ラヴロフ外相はロシア首相による国後島訪問への抗議に対し、「訪問を控えることはない」と言明。 プーチン大統領からは、双方が受け入れ可能な解決策を探るべく平和条約交渉を継続したいと述べられる。 高橋はるみ北海道知事が色丹島を訪問する。 APEC 首脳会議に出席するために訪口中の野田佳彦首相とプーチン大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題の議論を続けていくことで一致。 樽床伸二沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬と洋上から北方領土を視察。 北方四島交流センターニ・ホ・ロの入館者数が50万人を達成。 東京都中央区銀座において、7回目の「中央アピール行動」が実施される。高橋はるみ北海道知事が初参加となる。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2012 in 東京」が実施される。 安倍晋三首相とプーチン大統領による日露首脳電話会談において、北方領土問題の解決を目指して、平和条約締結の作業を活性化させることで一致。 	
	7月27~30日			10月13日		
	8月18~21日			11月3日		
	8月24~26日			11月13日		
	8月20日					
	10月16~17日					
	10月18~23日			12月1日		
	11月15日			12月1~3日		
	12月1日			12月1~3日		
	12月2~3日			24年1月14日		
	2010年			22年3月7日		1月28日
	6月27日			4月20日		5月1日
7月21~23日	5月7日	5月7日				
7月26~29日	6月18日	6月18日				
8月18~20日	7月3日	7月3日				
8月23~26日	7月6日	7月6日				
9月21~22日	7月12日	7月12日				
10月4日	7月23~26日	7月23~26日				
11月1日	7月28日	7月28日				
11月7日	8月3~6日	8月3~6日				
11月13日	9月8日	9月8日				
12月1日	11月4日	11月4日				
12月1~3日	11月27日	11月27日				
12月4日	12月1日	12月1日				
12月21~22日	12月1~3日	12月1~3日				
2011年	23年2月11日	12月28日				
2月19~20日						
5月27日						
6月26~27日						
7月20~22日						
7月25~28日						

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
2013年	平成25年1月16日	・山本一太沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	2014年	平成26年10月17日	・ミラノで行われたASEM第10回首脳会合の席で10分間の日露首脳会談が行われ、安倍総理大臣は、ウクライナの停戦合意に向けてプーチン大統領の指導力を発揮することを要請し、両国において政治的対話の重要性について賛同がされた。	
	4月10日	・ロンドンで行われたG8外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相との日露外相会談が行われ、29日の日露首脳会談の実施を確認。		10月18日	・山口俊一沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	
	4月29日	・10年ぶりとなる安倍総理大臣の公式訪口が実現、日露首脳会談において、平和条約締結に向けた交渉を加速化させることで一致。		11月9日	・北京で行われたAPEC首脳会合の席で10回目となる日露首脳会談が行われ、プーチン大統領の訪日に向けた準備を開始することを確認した。	
	6月17日	・ロックアーンで行われたG8首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、先般の合意に基づき、双方受入可能な解決策を見出すべく、次官級協議を進めることで一致。		12月1日	・東京都中央区銀座において、9回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	7月19～22日	・第36回北方墓参実施。 (第1班)色丹島能登呂、キリトウシ、チポイ		12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2014in東京」が実施される。	
	7月24～26日	(第2班)国後島中ノ古丹、ポンキナシリ		2015年	〃27年2月13日	・モスクワにおいて日露次官級協議が行われ、平和条約締結問題について率直な意見交換が行なわれる。
	7月29～31日	(第3班)択捉島年萌、オンネベツ、トマカウス			6月24日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、日露間で対話を継続することで一致。「流し網禁止法案」について、日露の伝統的な協力を継続できるように働きかける。
	8月19日	・モスクワにおいて杉山外務審議官とモルグロフ外務次官の日露次官級協議実施。			7月17～20日	・第38回北方墓参実施。 (第1班)国後島プニ、オタトミ、古丹消、ハツチャス
	9月5日	・サンクトペテルブルグで行われたG20首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、次官級協議を今後も進め、友好的で、静かで、落ち着いた雰囲気での協議を進展させることを確認。			8月22日	・メドヴェージェフ首相が択捉島を訪問したことに對し、政府はアフアナシエフ駐日大使に抗議する。
	9月19～23日	・山本一太沖繩及び北方対策担当大臣が、担当大臣として8年ぶりとなる北方四島交流事業に参加し、国後島と択捉島を訪問。			9月20～22日	・岸田外務大臣が訪露。ラヴロフ外相と北方領土問題について議論を行い、平和条約締結交渉を再開した。
	9月24日	・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情のため来根。			9月28日	・ニューヨークにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、領土問題について双方受入可能な解決策を作成するため、交渉の前進を図ることで一致。
	10月7日	・バリで行われたAPEC首脳会議の際、日露首脳会談が行われ、11月に日本で開催する「2プラス2」協議について確認。			10月4日	・ドヴォルコヴィッチ・ロシア連邦副首相が安倍総理大臣を表敬訪問。日露間において経済協力が進捗しており、日露経済関係が発展していくことの期待を表明。
	11月2日	・東京において初めてとなる日露外務・防衛閣僚会議(2プラス2)が開催され、日露間の安全保障防衛分野での協力等について協議。			11月13～14日	・島尻安伊子沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。
	11月9日	・後藤田内閣府副大臣が現地視察のため来根。			11月15日	・G20サミット開催地のトルコにて、安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行う中で、最近の両国の関係は活発化していることに触れ、岸田外相の訪露、次官級の平和条約締結交渉、東方経済フォーラム、ドヴォルコヴィッチ副首相の訪日等を歓迎するとともに、日露関係をさらに発展させることを確認。また、プーチン大統領の訪日についても、準備を進めることを確認する。
	12月1日	・東京都中央区銀座において、8回目の「中央アピール行動」が実施される。			12月1日	・東京都中央区銀座において、10回目の「中央アピール行動」が実施される。
	12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2013in東京」が実施される。			12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2015in東京」が実施される。
	12月4日	・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会で参考人として意見陳述を行う。			12月17～18日	・上月ロシア大使が、現地実情視察のため来根。
12月17～18日	・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	2016年	〃28年1月22日		・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、プーチン大統領訪日前のしかるべき時期に安倍総理が非公式訪露する方向で一致。	
2014年	〃26年2月1日		・ミュンヘンで行われた岸田外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談においてハイレベルな政治対話を行うことで意見が一致した。		2月15日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が東京都において、日露外務省ハイレベル協議を行い、安倍総理の訪露やプーチン大統領の訪日を実現するための協議を行う。
2月7～8日	・安倍総理大臣が、ソチ冬季オリンピック開会式に出席。翌8日にプーチン大統領との日露首脳会談が行われ、両国で様々な分野の交流が進展していることを確認した。		5月6日		・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ソチにおいて日露首脳会談を行い、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくことを確認。6月中旬に平和条約交渉を東京で実施することで一致。9月にウラジオストクで行われる東方経済フォーラムの際首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領の訪日については、引き続き最も適切な時期を探っていくことで一致。安倍総理から、我が国として日露経済交流の促進に向け作業を行っていることを紹介し、『8つの項目からなる協力プラン』を提示。	
2月23日	・クリミア半島の帰属問題を巡り、ロシア連邦とウクライナ共和国の間で政治的危機が発生。					
3月11日	・岸田外務大臣とラヴロフ外相が電話会談を行い、岸田外務大臣は、クリミア半島の問題において、力を背景とした現状変更は受け入れられないことと平和的な收拾を強く求めた。					
5月19日	・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。					
8月1～4日	・第37回北方墓参実施。 (第1班)国後島東沸、水島島ボッキゼンベ、秋勇留島オタモイ					
9月21日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が電話会談を行い、ウクライナ問題について意見交換し、今後も両国において対話の継続を行うことを確認した。					
10月7日	・9月21日に引き続き、安倍総理大臣とプーチン大統領との電話会談が行われ、北京APECにおいて首脳会談を実施すべく調整を行っていくことを確認した。					

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2016年	平成28年6月22日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、東京都において、5月6日の日露首脳会談で合意された「新しいアプローチ」に基づく初の協議を行う。	2016年	平成28年11月3日	・世耕ロシア経済分野協力担当相が訪露し、ウリユカエフ経済発展相、ノバクエネルギー相、シュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相とそれぞれ会談。日露経済協力について約30項目を優先事業として絞り込み、具体化を目指すことを確認。11月中旬にペルーで開かれるAPECの場で再会談し、協議を加速させることで一致。
	8月1～3日	・第39回北方基参実施。 (第1班) 国後島：古釜布、近布内 (第2班) 択捉島：シャリス、薬取		11月9日	・谷内国家安全保障会議局長が訪露し、パトルシェフ安全保障会議書記と会談。12月15日予定のプーチン大統領の訪日に向け、2国間の安全保障分野での協力などを協議。
	8月5～8日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、モスクワにおいて、「新しいアプローチ」に基づく2回目の協議を行う。		11月15日	・東京都において日露貿易経済政府間委員会を開催し、日本側から岸田外相と世耕ロシア経済協力担当相ら、ロシア側からシュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相らが出席。12月15日に予定される首脳会談に合わせ、税関や人的交流、医療などの分野で十数本程度の合意文書をまとめる方針で一致。
	8月26日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、モスクワにおいて、「新しいアプローチ」に基づく2回目の協議を行う。		11月16日	・杉山外務次官とモルグロフ外務次官が東京都において非公式に会談を行う。
	9月1日	・ロシアとの経済分野の協力推進のため、新たに「ロシア経済分野協力担当相」を新設し、世耕弘成：経済産業相を任命(兼務)		11月18日	・ペルーのリマにおいて日露次官級協議(世耕ロシア経済協力相が出席)を行い、「8項目の協力プラン」を具体化するための作業計画を取りまとめる。
	9月2日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ウラジオストクにおいて日露首脳会談を行い、11月に開催されるペルーAPECの際、首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領が12月15日に訪日し、山口県長門市で首脳会談を行うことで合意。		11月20日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ペルーのリマにおいて日露首脳会談を行い、プーチン大統領から両国間の活発な政治対話・要人往来について前向きな指摘があった。また、「8項目の協力プラン」は日露関係を前進させるうえで良いものであるとして、その具体化に言及。安倍総理からは9月のウラジオストクでの会談以後、プーチン大統領の訪日に向けた準備を進めさせており、大統領訪日の前に岸田大臣が訪露して詰めを行う旨を述べる。
	9月7日	・世耕経済産業相とガルシカ極東発展相が東京都において会談し、12月に予定されるプーチン大統領の訪日に向け、日本が打ち出した8項目の経済協力案の具体化を加速することで一致。		12月1日	・東京都中央区銀座において、11回目の「中央アビール行動」が実施される。
	9月15日	・既に首相官邸に設置している「日・露・中央アジア交流促進会議」を改組・拡充し、名称を「ロシア経済分野協力推進会議」に変更するとともに、事務局を内閣官房に新設。世耕ロシア経済分野協力担当相が陣頭指揮を執り、野上官房副長官が議長を務める。		12月2日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2016in東京」が実施される。(～12/3)
	9月18日	・鶴保康介沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。		12月3日	・岸田外相はサンクトペテルブルクでプーチン大統領を表敬し会談を行い、安倍総理からの親書をプーチン大統領に手交。
	9月21日	・岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談がニューヨークにおいて行われ、12月に予定されているプーチン大統領の訪日に向けて精力的に準備を進めていくことで一致。大統領訪日前に岸田外相が訪露し、ラヴロフ外相と会談する方向で調整。11月を目前にシュヴァロフ第一副首相の訪日を得て、貿易経済日露政府間委員会を東京で開催し、経済分野の準備を進めることで一致。杉山次官とチトフ第一次官による日露戦略対話の日程を調整することで一致。		12月15～16日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、山口県長門市において日露首脳会談を行い、平和条約問題を解決する両首脳自身の真摯な決意を表明するとともに、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始に合意。元島民が自由に墓参・故郷訪問したいとの切実な願いを叶えるため、人道上的理由に立脚して、あり得べき案を迅速に検討することで合意。経済分野では、8項目の協力プランの具体化を推進することで一致。
	9月23日	・プーチン大統領がメドヴェージェフ首相に対し、日本との経済協力を担当するポストとして「対日経済担当相」を新設し、10月15日までに人選と権限について提案するよう指示。			
	10月2日	・安倍総理大臣とドボルコビッチ副首相が京都市において会談を行い、12月に予定されているプーチン大統領の訪日に向け、両首脳が合意した民生支援やエネルギー開発などに関する8項目の経済協力プランの具体化を加速するよう指示したと説明。ドボルコビッチ副首相は「協力プランの具体化をはじめ、大統領訪日に向けて精力的に準備を行っている」と応じる。			
	10月5日	・武川内閣府審議官が現地視察のため来根。			
	10月13日	・杉山晋輔外務次官とチトフ第一外務次官がモスクワにおいて「日露戦略対話」を開催し、12月のプーチン大統領の訪日控え、平和条約交渉の進展に向けた環境整備を図るべく、北方領土問題や日本政府が提示した8項目の日露経済協力などのほか、北朝鮮の核・ミサイル開発問題やシリア情勢について協議。			
	10月29日	・石原内閣府副大臣が現地視察のため来根。			
11月1日	・マトビエンコ上院議長訪日の際、安倍総理大臣表敬(総理官邸)し、12月に予定されているプーチン大統領の訪日について話し合った。その後の記者会見で「(日露間で)島を引き渡すような議論はしていない。法的な根拠がないからだ。ロシアの主権は変わらない」と発言。				
			2017年	平成29年1月12～13日 2月17日 3月20日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。 ・ボン(ドイツ)において行われたG20外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相が日露外相会談を行い、北方四島における共同経済活動と元島民の四島への往来について協議の進展を図っていくことで一致。 ・東京において2回目となる日露外務・防衛関係協議(2プラス2)が開催され、日露間の安全保障分野での協力等について今後も継続することで一致。同じく、岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談が行われ、2018年の「ロシアにおける日本年」・「日本におけるロシア年」の実施に向け、作業を加速化することで一致。

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2017年	平成29年4月27日	・モスクワにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、昨年12月の長門会談の具体的な合意事項の具体的な進展として、「航空機を利用した特別墓参」、「官民現地調査団の派遣」、「墓参の際に追加的な出入域ポイント設置」の3点で一致。	2017年	平成29年12月14日 ～15日	・あかま二郎内閣府副大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	6月18～19日	・航空機による北方領土特別墓参（国後島・択捉島） ※荒天により中止	2018年	” 30年2月6日	・東京において日露次官級協議（森外務審議官、長谷川総理補佐官、モルグロフ露外務次官）を開催。平和条約締結問題に関し、特に、北方四島における共同経済活動、元島民のための人道的措置について議論。
	6月27日～7月1日	・共同経済活動に関する官民調査団派遣。北方四島における漁業・海面養殖、観光、医療、環境、その他の分野の関連施設の訪問について、サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。		2月16日	・ミュンヘン安全保障会議の際に、河野大臣とラヴロフ外相との通算4回目となる会談が行われ、5月のあり得べき安倍総理の訪露で具体的な成果を挙げるべく、外相レベルでも緊密に連携していくことを確認。
	7月7日	・ハンブルク（ドイツ）で行われたG20首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、両国の信頼を深めることが平和条約の締結につながるのと共通認識の下、「北方四島における共同経済活動」、「元島民による北方四島への往来の円滑化」について議論。		3月21日	・東京において、2月に引き続き通算5回目となる日露外相会談が行われた。
	7月23～24日	・三上内閣府審議官が納沙布岬から北方領土を視察。		3月25日	・福井照沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	7月26～28日	・第40回北方墓参実施（第1班）国後島：白糠泊・乳呑路		4月19日	・モスクワにおいて、日ロ外務次官による戦略対話が行われ、5月下旬に予定される安倍首相の訪露時に一定の成果が出せるよう環境整備を図ると見られる。
	8月8～10日	（第2班）国後島：ラシコマンベツ・植内植沖		5月11日	・モスクワにおいて、日ロ次官級協議が行われ、四島における共同経済活動について双方の法的立場を害さない形で5件のプロジェクト候補を具体化すべく作業の進捗を双方で確認し今後の進め方を協議。
	8月30日～9月1日	（第3班）勇留・志発島：トコマ・西浦泊 ※出入域ポイントの設置		5月26日	・モスクワにおいて、21回目となる日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動の実現に向けた作業が「新たな段階」に入ったことを確認。元島民のための人的措置として航空機による特別墓参を7月に実施することで一致。
	8月7日	・マニラ（フィリピン）で行われたASEAN関連外相会議の際、河野外相とラヴロフ外相の初会談が行われ、昨年の長門、本年4月のモスクワと7月のハンブルクでの会談における首脳間の合意事項の進捗状況を確認。		7月17～19日	・第41回北方墓参実施（第1班）多楽島：フルベツ基地、ヒラリウス基地
	8月17日	・モスクワにおいて行われた、日ロ次官級協議（秋葉外務審議官、長谷川総理補佐官、モルグロフ露外務次官）において、9月にウラジオストクで予定されている東方経済フォーラムの際の日露首脳会談の準備として、四島における共同経済活動、元島民のための人的措置について議論。		7月18日	・「北方基金原資の取崩しを可能とする」こと等を柱とした「改正北特法」が可決成立（平成31年4月1日施行）
	8月29日	・江崎鐵磨沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		7月22～23日	・航空機による北方領土特別墓参実施（国後島・択捉島）
	9月6～7日	・ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動に関し、早期に取り組むプロジェクトとして5項目（漁業・海面養殖、農業、観光、エネルギー、環境）の候補を特定。今後、双方の立場を害さない法的枠組みを検討し、できるものから実施していくことで一致。		7月31日	・モスクワにおいて、通算6回目となる日露外相会談が行われ、9月に安倍総理が訪露し、ウラジオストクでプーチン大統領と会談することを確認。首脳会談に向け準備を加速することで一致。
	9月23～24日	・航空機による北方領土特別墓参実施（国後島・択捉島）		8月8～10日	・河野外務大臣はオレシュキン経済発展大臣と貿易経済日露政府間委員会共同議長間会合で、9月の東方経済フォーラムに向けて、極東における協力の進捗を確認。
	10月26～30日	・共同経済活動に関する官民調査団派遣（2回目） 早期に取り組む「5項目のプロジェクト」毎の専門家が参加。プロジェクト毎のグループに分かれ、それぞれの現場や候補地などを視察。サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。		8月16～18日	・河野外務大臣及び小野寺防衛大臣はラヴロフ外相及びショイグ国防相との間で、安全保障分野における日露間の信頼醸成にかかる日露外務・防衛関係協議（2プラス2）を開催し、今後も2プラス2を継続することで一致。
	11月10日	・ダナン（ベトナム）で行われたAPEC首脳会談の際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動について、第2回現地調査で有意義な結果が得られたことを歓迎。次官級協議を年明け早々にも開催することで一致。航空機による特別墓参を始め、来年以降も元島民がより自由な往来ができるよう更なる改善策を取っていくことで一致。		8月30日	・第41回北方墓参実施（第2班）国後島：泊基地、東沸基地 ・北方四島における共同経済活動に関するビジネス・ミッションの派遣 調査団は、長谷川榮一総理大臣補佐官を団長に事業者を中心とした全国の関係者67名で構成。長谷川根室市長参加。 ※択捉島、国後島、色丹島で実施予定であったが、根室港を出港するも荒天により上陸できず中止（延期）。
	11月24日	・モスクワにおいて日露外相会談が行われ、両首脳の間で緊密な対話により、日露関係が大きく進展していることを確認。外相間でも率直な意見交換を継続すべく、来年5月にあり得べき安倍総理の訪露の準備のため、日本で外相会談を開催することで一致。		9月10日	・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、9月のあり得べき安倍総理の訪露の準備との位置付けの下、平和条約締結問題を含む二国間関係全般について議論。
	12月1日	・東京都中央区銀座において、12回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展2017in東京」が実施される。 (～12/3)			・ウラジオストクにおいて、22回目となる日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動については、5件のプロジェクト候補の実現に向けた「ロードマップ」を承認。「ビジネス・ミッション」を10月初めに実施することで一致。プロジェクトの円滑な実施に資する人の移動の枠組みについても、早期の合意に向けて更なる作業を指示することで一致。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事		
2018 年	平成 30 年 10 月 2 ～ 5 日 10 月 17 日 10 月 31 日 11 月 14 日 11 月 23 日 12 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・北方四島における共同経済活動に関するビジネス・ミッションの派遣調査団は、長谷川榮一総理大臣補佐官を団長に事業者のほか、関係省庁、北海道庁等 69 名で構成。現地において、事業者間の意見交換やプロジェクト候補地の視察等を実施。石垣根室市長参加。 ・宮腰光寛沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。 ・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、5 件のプロジェクト候補の具体化に向けて議論を実施し、「ビジネス・ミッション」が成功裏に実施され、非常に有意義であった点で一致。また、海産物の増養殖では専門家を交えた会合を行う必要がある点で一致。 ・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、平和条約締結問題を始めとする日露二国間関係を中心に議論。 ・シンガポールで行われた ASEAN 関連首脳会議の際、23 回目となる日露首脳会議が行われ、1956 年共同宣言（日ソ共同宣言）を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意。10 月初めに「ビジネス・ミッション」が実施されたことを歓迎。双方の法的立場を害さない形でプロジェクトを早期に実施するべく、更に作業を進めることで一致。元島民の方々のための人道的措置について、より一層の信頼醸成に向けて、協力を更に進展させることを引き続き働きかけ。 ・ローマで行われた第 4 回地中海対話の際、日露外相会談が行われ、「1956 年共同宣言（日ソ共同宣言）を基礎として平和条約交渉を加速させる」との首脳間の合意を踏まえ、外相間でも議論を深めていくことを確認。 ・G20 ブエノスアイレス・サミットの際、24 回目となる日露首脳会議が行われ、日露双方は「河野外務大臣及びラヴロフ外務大臣を交渉責任者とし、その下で森外務審議官及びモルグロフ外務次官を交渉担当者とする」ことで一致し、さらに交渉を加速させることを確認。なお、ロシア側はモルグロフ外務次官を大統領特別代表に、日本側は森外務審議官を総理特別代表と位置付け。 ・東京都中央区日本橋において、13 回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展 2018 in 東京」が実施される。 (～12/3) 	2019 年	平成 31 年 2 月 16 日 3 月 5 日 3 月 21 日 4 月 22 日 令和元年 5 月 10 日 5 月 10 日 5 月 31 日 6 月 15～17 日 6 月 29 日 7 月 9～11 日 7 月 18～20 日 7 月 26～29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ミュンヘン安全保障会議の際、通算 9 回目となる日露外相会談が行われ、近く首脳特別代表間の交渉を行うこと、そして、その後できる限り早期にラヴロフ外相が訪日し次回の外相間の交渉を行うため、日程を調整していくことで一致。 ・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 2 回目の日露次官級協議が行われ、今春のラヴロフ外相の訪露に向けた調整などが行われたとみられる。 ・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 3 回目の日露次官級協議が行われ、北方領土での共同経済活動の開始や元島民の空路による墓参についても議論。森外務審議官は北方領土での共同経済活動について「細かい点を詰める段階に来ている」と説明。 ・東京において、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 4 回目の日露次官級協議が行われ、北方領土での共同経済活動の具体化に向け、両国外務省の課長級の作業部会を設置することに合意。 ・モスクワで行われた通算 10 回目となる日露外相会談が行われ、四島における共同経済活動について、5 月 20 日に法的側面に関する課長級作業部会を、5 月 21 日に人の移動に関する局長級作業部会をそれぞれ開催することで一致。また、これらの作業部会において、プロジェクトの早期実施に向け、双方が柔軟性を発揮して建設的に作業するよう事務方に指示を出すことで一致。 ・ラヴロフ外相が 5 月 30 日から訪日し、日露「2 プラス 2」と日露外相会談を実施することで一致。 ・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官との協議が行われ、四島における共同経済活動を含む平和条約締結問題に加えて、経済や人的交流、安全保障分野での協力を始めとする幅広い二国間関係や、北朝鮮情勢等の国際情勢について、協議。 ・東京で行われた通算 11 回目となる日露外相会談が行われ、四島における共同経済活動について、6 月 11 日にプロジェクトの内容に関する局長級作業部会を開催することで一致し、この作業部会を含め、6 月の日露首脳会議を念頭に、引き続き双方の立場を害さない形でプロジェクトの実施に向けて、双方が柔軟性を発揮して建設的に作業を進めていくことを確認。 ・第 42 回北方墓参実施（第 1 班）悪天候のため中止 ・G20 大阪サミットの際、26 回目となる日露首脳会議が行われ、両首脳は昨年 11 月のシンガポールにおいて共に表明した、1956 年共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させるとの決意の下で、精力的に平和条約交渉が行われていることを歓迎し、引き続き交渉を進めることで一致。四島における共同経済活動について、「観光」及び「ゴミ処理」の 2 件をビジネスモデルとして、本年秋にも「パイロット事業」を実施することで一致。 ・宮腰光寛沖縄及び北方対策担当大臣が根室管内を訪問し、行政関係者や元島民等の意見交換を実施。 ・第 42 回北方墓参実施（第 2 班）択捉島：ウエンパフコツ、内保、ペケリント、オダイベケ（第 3 班）水晶島：茂尻消、ポッキセンベ、秋味場 色丹島：能登呂、キリトウシ、相見崎 		
		2019 年			"31 年 1 月 14 日 1 月 15 日 1 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> ・モスクワにおいて、通算 8 回目となる日露外相会談が行われ、今後、森外務審議官とモルグロフ露外務次官に頻繁に協議を行わせ、交渉責任者の両外相が節目節目で議論の進捗を確認することで一致。 ・1 月 22 日に安倍総理大臣が訪露し、首脳会議を開催することで一致。 ・モスクワにおいて、ブエノスアイレスで「交渉担当者」として位置づけられた森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 1 回目の日露次官級協議が行われ、1 月 22 日に予定される首脳会議で議論が白熱した論点について補足説明などを行い、今後も緊密に協議していくことを確認。 ・モスクワにおいて、25 回目となる日露首脳会議が行われ、1 月 14 日に第 1 回目の交渉を行った両外相の報告を聞き、シンガポールでの合意を踏まえた具体的な交渉が開始され、率直かつ真摯な議論が行われたことを歓迎。 ・北方四島における共同経済活動の早期実現のために共同作業を着実かつ迅速に進展させるよう、事務方に指示することによって一致。 	

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2019年	令和元年 5月7日	・ロシアのメドヴェージェフ首相が2015年以来となる2回目の択捉島訪問。	2020年	令和2年 5月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・日露首脳電話会談が行われ、両首脳は新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中で、双方の国民保護のためのお互いの取組に言及し、感染の早期収束に向け日露で引き続き協力していくことを確認。また、平和条約交渉、四島における共同経済活動、四島交流等事業、地域交流年等の日露間の協議や協力についてもしっかりと進めていくことで一致。
	8月10～11日	・3回目となる航空機墓参実施（国後島・択捉島）			
	8月19～23日	・本年6月末の日露首脳会談において合意された「ゴミ処理」分野について、四島側の関係者が現地視察・意見交換のため根室市を訪問			
	9月5日	・ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、27回目となる日露首脳会談が行われ、両首脳は、平和条約締結問題について、未来志向で作業することを再確認するとともに、交渉責任者である両外相に対し、双方が受け入れられる解決策を見つけるための共同作業を進めていくよう改めて指示。			
	9月13日～16日	・四島における共同経済活動について、観光及びゴミ処理のパイロット・プロジェクトが実施され始めていることを歓迎し、残りのパイロット・プロジェクトの着実な実施に向けて精力的に取り組んでいくことを確認。			
		・11月のチリ APEC 首脳会談の際に次回会談を実施することで一致。			
	9月25日	・本年6月末の日露首脳会談において合意された「ゴミ処理」分野について、日本側の関係者が現地視察・意見交換のため国後島を訪問。			
	9月30日	・ニューヨークで行われた茂木大臣就任後、初の日露外相会談が行われ、平和条約締結問題を含む政治、経済等、幅広い分野で日露関係を一層発展させていくことで一致。また、北方四島における共同経済については、観光やゴミ処理の分野で具体的な動きがあることを歓迎。			
		・根室市議会の「北方対策特別委員会」と「水産対策特別委員会」を合併し「北方領土・水産対策特別委員会」を設置。			
	10月2日	・衛藤晟一沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。			
	10月29日～11月2日	・四島における共同経済活動として、「観光パイロットツアー」を実施。政府関係者を含めた日本側参加者44人が、国後島及び択捉島での周遊観光を実施。			
	11月22日	・名古屋で行われたG20外相会合の際、日露外相会談が行われ、両首脳間で合意している日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速させることを改めて確認し、また、茂木大臣が12月中旬にモスクワを訪問し、平和条約交渉を行うことで一致。			
	12月1日	・東京都中央区銀座において、14回目の「中央アピール行動」が実施される。			
12月19日	・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展 2019 in 東京」が実施される。（～12/3）				
	・茂木外務大臣訪露の際、モスクワで行われた日露外相会談で、両外相は基本的な立場の違いを埋めていく方途について、お互いが知恵を出しながら突っ込んだやりとりを行った。四島における共同経済活動について、本年実施したパイロット・プロジェクトの結果を踏まえつつ、明年の本格事業化に向け、包括的局長級作業部会を明年1月に開催することで一致。				
2020年	令和2年 1月21日	・モスクワで「北方四島における共同経済活動」に係る専門家会合が開催。	2021年	令和3年 3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・日露首脳電話会談が行われ、菅総理大臣とプーチン大統領との間で総理大臣就任以来初の日露首脳電話会談が行われ、菅総理大臣は北方領土問題を次の世代に先送りすることなく終止符を打たなければならず、プーチン大統領と共にしっかりと取り組んでいきたい旨、述べた。これに対しプーチン大統領は、菅総理大臣との間でも平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していく意向である旨述べた。その上で両首脳は平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していくことで一致。 ・5月から10月まで予定されていた令和2年度北方四島交流等事業（北方四島交流・北方墓参・自由訪問）が新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。 ・日露首脳電話会談が行われ、先般行われた日露首脳電話会談を踏まえつつ、平和条約交渉、航空機墓参を含む四島交流等事業、四島における共同経済活動、経済、人的交流、安全保障等様々な分野での日露間の協議や協力について前進を図るべく、引き続き外相レベルでも率直に議論を重ねていくことで一致。 ・藤井比早之内閣府副大臣及び岡下昌平内閣府大臣政務官が納沙布岬から北方領土を視察。 ・北海道、公益社団法人千島舞踊居住者連盟の共催による「航空機による北海道本島側からの北方領土上空慰霊」が実施される。 ・東京都内で実施している15回目の中央アピール行動「アピール行進」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・東京都新宿区新宿西口において、「2020北方領土パネル展 in Tokyo」が実施される。（～12/3） ・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。 ・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。 ・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。
	2月15日	・ミュンヘン安全保障会議の際に行われた日露外相会談で、交渉を前進させるための方策について、茂木外務大臣の考えをより具体的に伝達。また、四島における共同経済活動について、1月に行われた包括的局長作業部会での議論や本年実施するプロジェクトを念頭に、今後の進め方について協議。			
	2月17日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。			
	4月1日	・根室市の機構改革に伴い、新たに「北方領土対策部」を設置し、「北方領土対策室」を「北方領土対策課」へと名称を変更して「総合政策部」から「北方領土対策部」へ移管。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2021 年	7 月 17 日	・北方四島との新たな地域間交流や自由往来・自由交易、さらには北方四島に関連する歴史的文化遺産の保存・継承・活用に向けた対応策の検討について、専門的見地から調査・研究を行い、課題解決に向けた対応策を検討するため、「北方領土対策に関する専門家会議」を設立。	2022 年	令和 4 年 3 月 9 日	・プーチン大統領が、クリール諸島に進出する国内外の企業に対し、法人税等の各種税を原則として 20 年間免除する法案に署名（経済特区）。
	8 月 11 日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、四島交流嶋事業、経済、人的交流、安全保障等について議論を行った。新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、日露関係を今後とも着実に進展させていくべく、引き続き様々なレベルで意思疎通を図り、率直に議論を重ねていくことで一致。		3 月 22 日	・ロシア外務省が、日本の対口制裁の対抗措置として「平和条約交渉」の中断、及び「ビザなし交流・自由訪問の停止」、「四島における共同経済活動に関する協議からの離脱」を表明。
	9 月 21 日	・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。		4 月 26 日	・令和 4 年度四島交流等事業（北方墓参、自由訪問、四島交流訪問）について、現下のロシアによるウクライナ侵攻も踏まえ日本政府及び実施団体は、心ならずも事業の実施を当面見送ることとした。
	10 月	・5 月から 10 月まで予定されていた令和 3 年度北方四島交流等事業（北方四島交流・北方墓参・自由訪問）が新型コロナウイルス感染症の影響により 2 年連続全て中止。		7 月 13 日～14 日	・西銘恒三郎沖繩及び北方対策担当大臣が隣接地域を訪問。
	10 月 7 日	・岸田総理大臣とプーチン大統領との間で総理大臣就任以来初の日露首脳電話会談が行われ、岸田総理大臣から自分も日露関係を重視している、平和条約締結問題を含め、日露関係全体を互恵的に発展させ、北方領土問題について、次の世代に先送りすることなく、プーチン大統領と共にしっかりと取り組んでいきたい旨、述べた。これに対しプーチン大統領から総理大臣就任をお祝いする旨述べるとともに、岸田総理大臣との間で二国間及び国際的な課題に関して建設的に連携する用意がある、平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していく意向である旨述べた。		7 月 23 日～8 月 10 日	・北海道・公益社団法人千島歯舞居住者連盟による「洋上慰霊」が実施される。
	10 月 14 日	その上で両首脳は、2018 年のシンガポールでの合意を含め、これまでの両国間の諸合意を踏まえて、しっかりと平和条約交渉に取り組んでいくことを確認。		7 月 26 日～27 日	・黄川田仁志内閣府副大臣が隣接地域を訪問。
	10 月 17 日	・「根室国後間海底電線陸揚施設」が国の登録有形文化財に登録。		8 月 9 日～10 日	・宗清皇一内閣府大臣政務官が隣接地域を訪問。
	10 月 18 日	・2 年連続で北方四島交流事業等事業が中止となったことに伴い、千島歯舞諸島居住者連盟根室支部は納沙布岬で「北方領土物故者慰霊祭」開催		9 月 7 日	・ロシア外務省が、北方四島交流事業と自由訪問についての合意の効力停止を日本側に通知。
	10 月 25 日	・西銘恒三郎沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		9 月 28 日	・岡田直樹沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	11 月 25 日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、北方墓参及び四島交流等の事業、経済、人的交流、安全保障等の二国間関係について議論を行った。		12 月 1 日	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた中央アピール行動「アピール行進」が 3 年ぶりに実施される。
	12 月 1 日	・東京都内で実施している 16 回目の中央アピール行動「アピール行進」は新型コロナウイルス感染症の影響により 2 年連続で中止。			・東京都新宿区新宿西口において、「2022 北方領土展 in Tokyo」が実施される。（～12/3）
2022 年	令和 4 年 2 月 17 日	・岸田総理大臣とプーチン大統領との間で日露首脳電話会談が行われ、岸田総理大臣からプーチン大統領に対し、ウクライナ情勢について重大な懸念を持って注視している、力による一方的な現状変更ではなく、外交交渉により関係国にとって受け入れられる解決方法を追求すべき旨、働きかけを行った。 また、両首脳は、平和条約をはじめとする日露関係及びウクライナを始めとする地域・国際情勢について対話を続けていくことで一致。			
	2 月 24 日	・プーチン大統領が「ウクライナ東部で特別軍事作戦を行う」と表明し、ロシア軍がウクライナに上陸を開始、その後、ウクライナ全土に拡大。			
	3 月 7 日	・ロシア政府は、ウクライナ侵攻を巡る対露制裁への対抗措置として、日本や英国、欧州連合など 48 加国と地域を「非友好的な国や地域」に指定。			

根室市統計書

令和4年（2022年）版

令和5年3月 発行

編集者 根室市総務部情報管理課統計担当

〒087-8711 根室市常盤町2丁目27番地

電話 (0153) 23-6111 内線2356

発行 根 室 市

<https://www.city.nemuro.hokkaido.jp/>
